

公表時間
12月21日(月)14時00分

2015年12月21日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2015年12月)

本稿は、12月17、18日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。
引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けている。

海外経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は、一部に鈍さを残しつつも、持ち直している。国内需要の面では、設備投資は、企業収益が明確な改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にある。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向にある。鉱工業生産は、横ばい圏内の動きが続いている。この間、企業の業況感は、一部にやや慎重な動きもみられるが、総じて良好な水準を維持している。

先行きについても、景気は緩やかな回復を続けていくとみられる。

輸出は、新興国経済が減速した状態から脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が明確な改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想される。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。住宅投資は、持ち直しを続けると予想される。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、緩やかに増加していくと考えられる。

この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

物価の現状について、国内企業物価は、国際商品市況の下落を主因に、3か月前比でみて下落している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程

度となっている。予想物価上昇率は、このところ弱めの指標もみられているが、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台前半の伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台前半のプラスとなっている。CP・社債の発行残高の前年比は、マイナスとなっている。企業の資金繰りは、良好である。この間、マネーストックの前年比は、3%台前半の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。前月と比べ、株価は下落している。この間、円の対ドル相場および長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

1. 実体経済

公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向にある。工事の進捗を反映する公共工事出来高をみると、7～9月に前期比で小幅に減少したあと、10月の7～9月対比もマイナスとなっている（図表5）。こうしたなかで、7～9月のGDPベースの公共投資は、前期比でマイナスとなった。発注の動きを示す公共工事請負金額は、7～9月にはっきりと減少したあと、10～11月の7～9月対比は小幅プラスとなっている。

先行きの公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。

実質輸出は、一部に鈍さを残しつつも、持ち直している（図表6(1)、7）。中国をはじめとする新興国・資源国経済の減速の影響が残るもとで、資本財で弱めの動きが続いているものの、IT関連は、スマートフォンの新商品発売の影響から、このところ持ち直しているほか、自動車関連も、米欧向けを中心に、堅調に推移している。

地域別に輸出動向をみると（図表7(1)）、米国向けは、同国の好調な自動車販売を背景として、自動車関連を中心に、振れを伴いつつも緩やかに増加している。EU向けは、自動車関連や資本財を中心に増加を続けている。中国向けについては、同国の景気減速を反映して、1～3月以降、3四半期連続の前期比マイナスとなったあと、10～11月の7～9月対比は、スマートフォンの新モデル投入によるIT関連部品の増加を主因にプラスとなっている。NIEs向けについても、4～6月、7～9月と2四半期連続で減少したあと、10～11月の7～9月対比はプラスとなっている。ASEAN向けについては、4～6月の大きめの減少から若干水準を切り上げているものの、なお弱めの動きを続けている。この間、その他地域向けについては、資源国向けの自動車関連や資本

財・部品を中心に、10～11月の7～9月対比はプラスとなっている。

財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、7～9月に前期比でしっかりと増加となったあと、10～11月の7～9月対比も大きめのプラスとなっている。情報関連については、年明け以降、減少を続けてきたが、スマートフォンの新モデル投入の影響から、10～11月の7～9月対比は小幅の増加となっている。化学製品や鉄鋼等の中間財については、7～9月に前期比で横ばい圏内の動きとなったあと、10～11月の7～9月対比はプラスとなっている。一方、資本財・部品は、新興国・資源国の減速の影響が残るもとで、資源関連の建設機械や工作機械などを中心に、弱めの動きを続けている。

実質輸入は、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けている（図表6(1)、9）。

財別の輸入動向をみると（図表9(2)）、情報関連は、7～9月に、新型スマートフォン関連の輸入増加を反映して、前期比で大きめの増加となったあと、10～11月の7～9月対比は横ばい圏内の動きとなっている。中間財は、年明け以降、化学製品を中心に、緩やかな増加傾向にある。資本財・部品についても、国内の設備投資動向などを反映して、振れを伴いつつも、持ち直し傾向を続けている。一方、消費財は、中国からの繊維製品の輸入減を主因に、このところ弱めの動きとなっている。この間、素原料や食料品は、振れを均してみれば、横ばい圏内の動きを続けている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記の輸出入の動きを反映して、このところ減少傾向にあったが、足もとでは持ち直しつつある（図表6(1)）。名目経常収支の動きをみると、このところ黒字幅がやや縮小していたが、足もとでは、上記の輸出入の動きに加え、原油価格の下落の影響もあって、改善の動きがみられている（図表6(2)(3)）。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている(図表8(2))。主要地域別にみると、米国では、ドル高や新興国の減速などを背景に鉱工業部門の生産活動は力強さを欠くものの、家計支出の堅調さに支えられた、しっかりとした回復が続いている。欧州の景気は、個人消費の増加が牽引するかたちで、緩やかな回復を続けている。中国経済については、製造業部門の過剰設備や在庫調整が下押し圧力となり、減速した状態が続いている。中国以外の新興国・資源国経済については、先進国の景気回復の好影響は及んでいるものの、中国経済が減速するなかで、資源価格の下落や地政学リスクに脆弱な国々を中心に、成長ペースが鈍化した状態が続いている。この間、実質実効為替レートは、1973年以来の円安水準で横ばい圏内の動きとなっており、旅行などのサービス分野を含めて、輸出の下支えに作用し続けると予想される(図表8(1))。

先行きの海外経済は、当面、アジア新興国の減速の影響などが残るとみられるが、基調としては、先進国を中心に緩やかな成長が続くとみられる。主要地域別にみると、米国経済については、民間部門を中心に回復が続くと予想される。欧州経済は、緩やかな回復を続けると予想される。中国経済については、政策当局が景気下支えに取り組むもとで、概ね安定した成長経路をたどると予想されるが、当面は製造業部門を中心に減速感の強い状態が続くものとみられる。中国以外の新興国・資源国経済についてみると、先進国の景気回復の好影響を背景に成長率が高まっていくとみられるものの、中国の景気減速の影響もあって、成長ペースが鈍化した状態が長引くリスクもある。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、新興国経済が減速した状態から脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。先行きの輸入については、為替相場の動向が抑制要因として作用するものの、国内需要の動きなど

を反映して、緩やかな増加基調を続けていくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、振れを伴いつつも、次第に緩やかな改善傾向に復していくと予想される。

設備投資は、企業収益が明確な改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にある。法人企業統計の設備投資（名目ベース、除くソフトウェア）をみると（図表 10）、1～3月まで3四半期連続で前期比増加となったあと、4～6月は一旦減少したが、7～9月は再びはっきりと増加している。業種別・規模別にみると（図表 11）、7～9月は全てのセクターで増加している。機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみると（図表 12(1)）、横ばい圏内の動きを続けている。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7～9月は、大型案件の反動もあって、前期比で一旦やや大きめのマイナスとなったが、10月の7～9月対比は、大幅な増加となっている（図表 13(1)）。業種別にみると、製造業、非製造業ともに大幅な増加となっている。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、振れを伴いつつ、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表 13(2)）。他方、工事費予定額でみると、建設コストの高まりや高付加価値案件の増加による工事費単価の上昇もあって、しっかりとした増加傾向を続けている。この間、12月短観の生産・営業用設備判断DIをみると、全産業全規模では前回調査と同様の「不足」超幅となっている。先行きも同程度の「不足」超幅が続くと見込まれている（図表 12(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は明確な改善を続けている。法人企業統計をみると、全産業全規模ベースの7～9月の経常利益は、前期の大幅増益の反動から、前期比-6.3%の減益となったものの、振れを均してみれば明確な改善を続けている。売上高経常利益率も、7～9月は過去最高水準とな

った前期（5.7%）から若干低下したとはいえ、5.4%とかなりの高水準を維持している（図表 10(2)）。業種別・規模別の売上高経常利益率の動きをみると、製造業大企業は、原油安や為替相場動向に支えられて、明確な改善を続けている。製造業中堅中小企業は、為替相場の動向を反映した原材料価格上昇の影響もあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。非製造業は、原油安に支えられて、大企業、中堅中小企業ともに、このところ改善の動きが明確となっている。この間、企業の業況感は、一部にやや慎重な動きもみられるが、原油安や為替相場の動向に支えられた企業収益の改善や国内民間需要の底堅さを背景に、総じて良好な水準を維持している。12月短観の業況判断DI（全産業全規模）は、前回調査時から若干改善している。業種別・規模別にみると（図表 15）、製造業大企業は、前回調査から横ばいとなっている。仔細にみると、新興国経済の減速や資源価格の下落の影響から、電気機械や生産用機械、非鉄金属などが慎重化している。一方、はん用機械や業務用機械は、国内設備投資の前向きな動きを反映して、小幅に改善しているほか、化学や鉄鋼も、資源価格下落に伴う交易条件の好転もあって、改善している。製造業中小企業も、前回調査から横ばいとなっている。先行きについては、中国等の新興国経済を巡る不確実性の影響がなお残るも、化学や鉄鋼、生産用機械などを中心に、大企業・中小企業ともに悪化する見通しとなっている。非製造業についてみると、大企業は1991年11月以来の高水準となった前回調査から横ばいとなっている。仔細にみると、小売や対個人サービスは、訪日外国人需要の堅調さなどを背景に高水準を維持しつつも、11月の天候不順の影響により、小幅に悪化している。一方、運輸・郵便は、原油安のプラス効果から、小幅に改善しているほか、国内設備投資の動きを反映して、建設や情報サービスも改善している。非製造業中小企業については、原油安のプラス効果に加え、訪日外国人需要の増加の好影響が、大企業からややラグを伴って現れるかたちで、全体として小

幅に改善している。先行きについては、訪日外国人需要の動向を巡る不確実性や、中小企業を中心とする人手不足感の強まりも意識され、規模を問わず、やや大きめの悪化となっている。

先行きの企業収益については、国内需要の増加に加えて、原油安や為替相場の動きにも支えられて、明確な改善傾向を続けると予想される。経常利益（全産業全規模）を12月短観の事業計画で見ると、2015年度は前年比+5.4%の増益計画であり、前回調査からは+2.0%の上方修正となっている。原油安による交易条件の改善や、為替相場動向の影響によるプラス効果、先進国向け輸出の堅調さなどに支えられて、しっかりとした増益を見込む計画となっている。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、企業収益が明確な改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想される。12月短観で2015年度の設備投資計画（ソフトウェアを除き土地投資額を含むベース）を見ると、全産業全規模では、前回調査から上方修正され、前年比+7.8%と、高めの伸びとなっている。業種別・規模別にみると（図表16）、大企業は、製造業が高い伸びを維持しつつも、この時期としてはやや大きめの下方修正となる一方、非製造業は前回調査からしっかりと上方修正され、全産業で見れば、前回調査からほぼ不変の同+10.8%と、堅調な計画が維持されている。中小企業についても、製造業は、前回調査からの上方修正幅は比較的小さめであるが、非製造業を含めた全産業で見れば、しっかりと上方修正が行われている。その結果、中小企業の全産業でみた設備投資計画は、12月時点で前年比-0.2%となっている。GDPの概念に近い全産業+金融機関の「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」で見ると、2015年度は前回調査から+0.2%上方修正され、前年比+8.6%と、この時期としては2006年度（同+10.6%）以来の堅調な計画となっている。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している（図表 17）。財の消費動向を小売業販売額（実質）で見ると（図表 18(1)）、4～6月に前期比で小幅に減少したあと、7～9月は、前期の反動もあって増加に転じ、10月の7～9月対比も、しっかりとしたプラスとなっている。この間、耐久消費財の消費動向について（図表 18(2)）、乗用車の新車登録台数をみると、軽乗用車の新車投入効果もあって、このところ緩やかな増加傾向にある。軽乗用車を除いたベースで見ると、振れを均してみれば、横ばい圏内の動きを続けている。家電販売額（実質）については、4～6月、7～9月と2四半期連続で減少したあと、10月の7～9月対比も、パソコンやエアコンの販売不振などからマイナスが続いている。全国百貨店売上高は、7～9月に前期の落ち込みの反動もあって前期比増加したあと、10月の7～9月対比も衣料品や雑貨を中心にプラスとなっている（図表 19(1)）。全国スーパー売上高は、7～9月まで3四半期連続で前期比増加したあと、10月の7～9月対比も飲食料品を中心にプラスとなっている。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。この間、サービスの消費動向をみると（図表 19(2)）、旅行取扱額は、為替相場の動きの影響に加え、テロなど海外情勢への懸念もあって、海外旅行は減少基調にあるものの、国内旅行については、引き続き堅調に推移している。外食産業売上高も、このところしっかりと増加している。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースで見ると（図表 18(1)）、7～9月に前期比で小幅に増加したあと、10月の7～9月対比は大きめのマイナスとなっている。

消費者コンフィデンス関連指標をみると、消費者態度指数は、振れを伴いつつも、緩やかな改善傾向を続けており、11月は消費増税前の2013年11月以来

の水準となっている（図表 20）。

先行きの個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、持ち直している。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 21(1)）、年明け以降、振れを伴いつつも、貸家系を中心に持ち直している。

先行きの住宅投資は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、緩和的な金融環境にも支えられて、持ち直しを続けると予想される。

鉱工業生産は、新興国経済の減速に加え、在庫調整の動きもあって、横ばい圏内の動きが続いている（図表 22）。企業の生産活動は、新興国経済の減速の影響が残るもとで、国内では軽乗用車等の在庫調整が長引いていることもあって、このところ横ばい圏内の動きとなっているが、足もとでは、スマートフォンの新商品発売を背景に I T 関連が増加しているほか、輸送機械でも米欧向けの出荷増や国内生産回帰の動きなどもあって、持ち直しの動きがみられ始めている。業種別に四半期の動きをみると、輸送機械は、軽乗用車の在庫調整やアジア向け輸出の弱さを主因に、4～6月以降、2 四半期連続で減少したが、10月には、米欧向けの輸出増加などから7～9月対比で大きめのプラスとなっている。鉄鋼は、軽乗用車の減産の波及やアジア需給の悪化と、それらに伴う在庫調整を背景に、はっきりとした減少を続けてきたが、足もとでは下げ止まりつつある。電子部品・デバイスは、スマートフォンの新商品向けの部品を中心に、このところはっきりと増加している。はん用・生産用・業務用機械については、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響が残るもとで、在庫調整の動きもあって、全体としては弱めの動きが続いている。この間、化学は、日用品の国内出荷が訪日外国人向けを含め堅調に推移するもとで、緩やかな増加傾向を続けている。

出荷は、4～6月、7～9月と2四半期連続で前期比減少となったあと、10月の7～9月対比は、生産と比べ大きめのプラスとなっている（図表 22(1)）。財別にみると、非耐久消費財は、個人消費の底堅さや訪日外国人向けの販売増を反映して、飲食料品や家事用を中心に、緩やかに増加している。耐久消費財は、米欧向けの乗用車輸出の増加を背景に、足もとでは持ち直しの動きがみられる。資本財は、新興国経済の減速の影響が残るもとの、振れを均せば横ばい圏内の動きを続けている。建設財も、住宅投資の持ち直しと公共投資減少の影響が交錯し、振れを均せば横ばい圏内の動きとなっている。この間、生産財は、足もとでは、スマートフォンの新商品向けの部品や自動車部品を中心に、緩やかに増加している。

在庫は、出荷が生産対比で強めに推移するもとの緩やかに減少しているが、水準としてはなお高めの状態が続いている（図表 22(1)）。在庫の動きをみると、6月まで6四半期連続の前期比増加となったあと、9月は6月対比で減少し、10月も9月対比で減少となった。ただし、水準で見ると、資本財の一部や軽乗用車を中心に、なお高めの状態が続いている。財別にみると、資本財は、土木建設機械を中心に、夏場にかけて大きく増加したあと、足もとでは高水準ながら小幅の減少に転じている。消費財は、軽乗用車など高止まりしている財もあるが、総じてみれば緩やかな減少傾向にあるほか、建設財も減少基調をたどっている。この間、生産財は横ばい圏内の動きとなっている。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 23(2)）、緩やかな改善傾向を続けており、足もとでは在庫の伸びが出荷の伸びに概ね見合う状態となっている。財別にみると、資本財で在庫の伸びが出荷の伸びを大きく上回っている。一方、消費財や建設財の出荷・在庫バランスは、このところ改善しており、在庫の伸びが出荷の伸びを下回っている。この間、生産財では、在庫の伸びが出荷の伸

びに概ね見合っている。

先行きの鉱工業生産は、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、新興国経済が減速した状態から脱し、在庫調整が進捗するにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、10～12月の鉱工業生産の前期比は、緩やかな増加に転じると見込まれる。業種別にみると、輸送機械は、生産拠点の国内回帰の動きや、国内の新車投入効果もあって、3四半期振りに増加すると予想される。電子部品・デバイスも、新型スマートフォン向けの部品を中心に増加に転じると予想される。一方、はん用・生産用・業務用機械は、中国向けの金属工作機械などの減少に加え、土木建設機械の排ガス規制強化に伴う作り込みの反動もあって、減少ペースを鈍化させつつも、3四半期連続のマイナスとなる見込み。来年1～3月については、不確実性は大きいですが、自動車関連を中心に、前期比でみてしっかりと増加となる見通し。業種別にみると、輸送機械は、新車投入効果等により2四半期連続ではっきりと増加すると予想される。これに誘発されるかたちで、鉄鋼や化学、金属製品などの幅広い業種において、自動車関連財が増加するとみられる。また、はん用・生産用・業務用機械も、自動車関連や国内設備投資向けを中心に、4四半期振りの増加に転じると見込まれる。一方、電子部品・デバイスは、新型スマートフォン向け部品の生産の一服から、小幅の減少に転じる見込み。

雇用・所得環境をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに増加している。

労働需給面をみると（図表24）、完全失業率は、振れを均せば緩やかな改善傾向を続けており、10月は3.1%と1995年7月以来の低水準となっている。新規求人は、昨年10～12月以降、振れを伴いつつも増加基調を続けている。こう

したもとの、新規求人倍率も、はっきりとした上昇傾向を続けており、7月以降、1.8倍台の高水準で推移している。有効求人倍率も、着実な改善を続けており、10月は9月に続き1992年1月以来の高水準となっている。所定外労働時間は、横ばい圏内の動きを続けている。12月短観の雇用人員判断DIをみると(図表25)、全産業全規模では、人手不足感は引き続き着実に強まっており、先行きも「不足」超幅が拡大する姿が見込まれている。業種別にみると、製造業、非製造業とも、概ね同様の動きとなっている。

雇用面をみると(図表27(1))、労働力調査の雇業者数の前年比は、振れを均せば0%台半ばから1%程度で推移している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、2%程度と高めの伸びを続けている。

一人当たり名目賃金は、特別給与を除いてみれば、緩やかに上昇している(図表27(2))¹。やや仔細にみると、所定内給与の前年比は、パート比率上昇による押し下げの影響が緩やかな減衰傾向をたどるなか、一般労働者の賃金がベースアップの影響などからプラス幅を緩やかに拡大しているため、全体でも緩やかにプラス幅を拡大している(図表26(3))。所定外給与の前年比も、7月以降、はっきりとしたプラスで推移している。特別給与については振れの大きい状態が続いており、夏季賞与に相当する6～8月に前年比で大きめのマイナスとなったあと、9月と10月は賞与支給月ではないが大きめのプラスとなっている²。この間、時間当たり名目賃金は、夏季賞与の影響を除いてみれば、緩やかな改

¹ 毎月勤労統計では、1月の確報分から、30人以上の事業所について、数年に一度行われる調査対象のサンプルの入れ替えが実施されている。サンプルの入れ替えに当たっては、賃金と労働時間について、新旧調査結果における足もとの水準の乖離を前回改訂時点まで遡って修正する方法がとられており、その結果、2012年2月以降の名目賃金の前年比が平均して0.3%ポイント程度、下方修正された。

² 6～8月の特別給与の前年比マイナス幅が大きいのは、本年1月に調査対象サンプルの入れ替えが行われた30人以上の事業所である。

善傾向を続けている。とくに、パートの時間当たり名目賃金は、このところプラス幅を緩やかに拡大しており、足もとでは最低賃金引き上げの動きもあって前年比で+2%弱となっている。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、振れを伴いつつも緩やかに増加している（図表 27(3)）。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復につれて、緩やかな増加を続けると考えられる。

2. 物価

国際商品市況は、夏場にかけて大幅に下落したあと、一旦横ばい圏内の動きとなったが、足もとでは再び下落している（図表 29(1)(3)）。原油は、新興国経済の減速の影響や、シェールオイル生産量の高止まり、イランの経済制裁解除に伴う原油輸出の拡大観測、米ドル高が下押し要因として作用するもとで、足もとでは、石油輸出国機構（OPEC）総会の減産見送りもあって、下落している。非鉄金属も、原油と同様の動きとなっている。一方、穀物は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、国際商品市況や為替相場の動きを反映して下落している（図表 29(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）は、国際商品市況の下落を主因に、3か月前比で見ても下落している（図表 30(2)）³。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、石油・石炭製品や非鉄金属の下落を反映して、マイ

³ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

ナスを続けている。「素材（その他）」も、アジア需給の悪化を背景とした化学製品の弱さを反映して、下落を続けている。「鉄鋼・建材関連」も、アジア需給の悪化に伴うスクラップ類や鉄鋼の下落を主因に、マイナス幅の拡大を続けている。「電力・都市ガス・水道」は、原油価格の下落を反映した電力・都市ガスの燃料費調整から、ペースを鈍化させつつも下落を続けている。「機械類」は、足もとではやや弱含んでいる。この間、「その他」については、11月は加工食品の上昇一服からプラス幅を幾分縮小している。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、0%台半ばとなっている（図表 31）。最近の前年比の動きの内訳をみると、「販売管理費関連」については、広告が、振れを均せば横ばい圏内の動きを続けるなかで、労働者派遣サービスが労働需給の引き締まりを背景にプラスを続け、宿泊サービスも観光・ビジネス需要の堅調さからプラス幅がはっきりと拡大していることから、全体では緩やかなプラス幅の拡大傾向が続いている。事務所賃貸などの「不動産関連」も、振れを伴いつつも、緩やかにプラス幅を拡大している。一方、「設備投資関連」は、リース・レンタルの弱めの動きを反映して、足もとではプラス幅が縮小している。「その他」についても、金融・保険（金融手数料等）のプラス幅縮小を反映して、全体でも上昇ペースは鈍化している。この間、「国内運輸関連」については、陸上貨物輸送の上昇を主因に、小幅のプラスで推移している。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、0%程度となっている（図表 32(1)）。10月の前年比をみると、除く生鮮食品は8月から3か月連続で-0.1%となっている。一方、除く生鮮食品・エネルギーの前年比をみると（図表 33(2)）、1～2月をボトムに、プラス幅の着実な拡大傾向を続けており、10月は前月と同じ+1.2%となっている。基調的な変動を捉えるひとつの方法とし

て、刈込平均値をみると（図表 33(1)）⁴、このところ振れを伴いつつ0%台半ばで推移している。この間、消費者物価を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標をみると（図表 33(3)）、上昇傾向を続けている。10月は、一部生活関連財の下落などから、前月からは小幅に低下したが、なお直近ピーク（2008年10月）を明確に上回る水準で推移している。

最近の消費者物価の前年比をみると、財（除く農水畜産物）は、石油製品を除いてみれば、着実な改善を続けている。内訳をみると、食料工業製品は、個人消費が底堅く推移するもとの、為替相場の動きによるコスト高の転嫁を背景に、引き続き幅広い品目で値上げの動きがみられることから、プラス幅の拡大傾向が続いている。耐久消費財も、テレビなどの値上げの動きを反映して、プラス幅のはっきりとした拡大傾向が続いている。被服も、振れを伴いつつも、このところ強めの動きとなっている。一方、その他財については、春先以降、プラス幅は拡大傾向にあったが、足もとでは縮小している。石油製品は、原油価格の動きを反映して、マイナスで推移している。この間、農水畜産物をみると、10月はプラス幅をはっきりと拡大している。

一般サービスは、緩やかにプラス幅を拡大しており、足もとでは0%台半ばとなっている。仔細にみると、外食が、原材料高や賃金上昇を背景とした値上げもあって、高めのプラスを続けている。他のサービスは、宿泊料や家事関連サービスなどの上昇を背景に、基調として緩やかにプラス幅を拡大しているが、10月は、外国パック旅行で大型連休後の反動がみられたほか、携帯電話通信料は新商品発売に伴う値下げが行われたため、全体でもプラス幅を若干縮小して

⁴ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

いる。この間、ウエイトの大きい家賃は、小幅の下落を続けているが、9月以降はわずかにマイナス幅を縮小している。

公共料金については、全体としてマイナス幅の拡大を続けている。電気代・ガス代が、燃料費調整制度に伴う料金引き下げから、基調として下落幅を拡大するもとの、10月は、自動車保険料の値下げの動きも下押しに寄与した。

国内の需給環境について、12月短観をみると（図表34）、製商品・サービス需給判断D Iは、大企業と中小企業の間で若干のばらつきがみられるものの、総じてみれば、昨年初にかけて改善したあと、横ばい圏内の動きを続けている。生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iの加重平均である短観加重平均D Iは、「不足」超幅の着実な拡大傾向が続いており、先行きも同様の傾向が続くと見込まれている。この間、販売価格判断D Iについては、非製造業は大企業、中小企業ともに横ばい圏内の動きとなっているものの、製造業は大企業、中小企業ともに商品市況の下落の影響からこのところ弱含んでいる⁵。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

この間、予想物価上昇率は、このところ弱めの指標もみられているが、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる（図表35）。

地価の動きを市街地価格指数でみると（図表36）、六大都市の商業地は、半年前比でごく緩やかなプラス幅の拡大傾向を続けており、9月末には2%台半ばとなっている。他方、六大都市の住宅地は、同0%台半ばのプラスを続けて

⁵ ただし、いずれの業種・規模においても、仕入価格判断D Iの低下幅は、販売価格判断D Iの低下幅を上回っているため、原油安などを背景に採算は改善しているとみられる。

いる。六大都市以外については、商業地・住宅地ともに、下落幅が緩やかな縮小傾向にある。

3. 金融

(1) 企業金融と量的金融指標

マネタリーベース（平残）は、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台前半の伸びとなっている（図表 37）。

資金調達コストは、低水準で推移している。すなわち、CP発行金利、社債発行金利とも、低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利も、低い水準で推移している（図表 39）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 38）。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、2%台前半のプラスとなっている（図表 40）。CP・社債の発行残高の前年比は、マイナスとなっている（図表 41）。

企業の資金繰りは、良好である（図表 38）。企業倒産件数は、引き続き低水準で推移している（図表 43）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比で見ると、3%台前半の伸びとなっている（10月+3.7%→11月+3.3%、図表 42）⁶。

⁶ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比2%台後半の伸びとなっている（10月+2.9%→11月+2.7%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比4%程度の伸びとなっている（10月+4.3%→11月+4.0%）。

(2) 金融市況

短期金融市場をみると、長めのターム物を含め、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、マイナスの領域で横ばい圏内の動きとなっている。3か月物ユーロ円金利およびユーロ円金利先物レートは、いずれも横ばい圏内の動きとなっている（図表 44）。この間、邦銀の外貨資金の調達環境をみると、円を見合いとしたドル調達プレミアムが需給環境のタイト化から夏場以前と比べて高水準で推移しているものの、総じてみれば落ち着いた状況が続いている（図表 45）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、横ばい圏内の動きとなっており、最近では 0.3%近傍で推移している（図表 46）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、低水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表 47）。

株価（日経平均株価）は、米欧株価が軟調に推移したことなどをを受けて下落しており、最近では 19 千円台前半で推移している（図表 48）。

為替相場をみると、円の対ドル相場は、横ばい圏内の動きとなっており、最近では 122 円台で推移している。円の対ユーロ相場も、横ばい圏内の動きとなっており、最近では 132 円台で推移している（図表 49）。

以 上

金融経済月報（2015年12月） 参考計表

- | | |
|------------------------|----------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 25) 雇用の過不足感 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 26) 賃金 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 27) 雇用者所得 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 28) 物価 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 29) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 30) 国内企業物価 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 31) 企業向けサービス価格 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 32) 消費者物価 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 33) 消費者物価の基調的な変動 |
| (図表 10) 設備投資と収益 (法人季報) | (図表 34) 国内需給環境 |
| (図表 11) 業種別・規模別の設備投資 | (図表 35) 予想物価上昇率 |
| (図表 12) 設備投資一致指標 | (図表 36) 市街地価格指数 |
| (図表 13) 設備投資先行指標 | (図表 37) マネタリーベース |
| (図表 14) 経常利益 | (図表 38) 企業金融 |
| (図表 15) 業況判断 | (図表 39) 貸出金利 |
| (図表 16) 設備投資計画 | (図表 40) 金融機関貸出 |
| (図表 17) 個人消費 (1) | (図表 41) 資本市場調達 |
| (図表 18) 個人消費 (2) | (図表 42) マネーストック |
| (図表 19) 個人消費 (3) | (図表 43) 企業倒産 |
| (図表 20) 個人消費関連のマインド指標 | (図表 44) 短期金利 |
| (図表 21) 住宅投資関連指標 | (図表 45) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 22) 鉱工業生産・出荷・在庫 | (図表 46) 長期金利 |
| (図表 23) 在庫循環 | (図表 47) 社債流通利回り |
| (図表 24) 労働需給 | (図表 48) 株価 |
| | (図表 49) 為替レート |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2015/1-3月	4-6月	7-9月	2015/8月	9月	10月	11月
消費水準指数(二人以上の世帯)	0.5	-1.3	0.8	2.9	-2.1	-2.3	n. a.
全国百貨店売上高	2.1	-2.3	1.6	1.4	0.1	0.8	n. a.
全国スーパー売上高	0.6	0.5	0.2	1.4	-1.1	1.1	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 268〉	〈 277〉	〈 270〉	〈 277〉	〈 267〉	〈 272〉	〈 264〉
家電販売額 (実質、商業動態統計)	3.6	-5.7	-4.1	3.1	-8.6	3.3	n. a.
旅行取扱額	0.0	-1.8	2.1	0.3	9.2	-2.0	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈 90〉	〈 96〉	〈 92〉	〈 93〉	〈 90〉	〈 86〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	6.3	2.9	-10.0	-5.7	7.5	10.7	n. a.
製造業	2.3	12.1	-15.3	-3.2	-5.5	14.5	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	8.5	-1.7	-6.5	-6.1	14.3	10.7	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-4.4	6.3	-4.4	-13.6	-2.1	3.7	n. a.
鉱工業	4.8	4.4	15.3	42.5	-19.6	-23.2	n. a.
非製造業	-6.8	5.0	-8.2	-26.2	5.9	13.8	n. a.
公共工事請負金額	-1.2	10.2	-12.0	6.5	-11.6	7.6	5.9
実質輸出	1.0	-3.6	0.3	-0.3	2.1	1.3	p 1.6
実質輸入	0.8	-1.8	2.6	0.1	3.7	-3.1	p -0.7
生産	1.5	-1.4	-1.2	-1.2	1.1	1.4	n. a.
出荷	1.7	-2.4	-0.6	-0.7	1.4	2.1	n. a.
在庫	1.0	1.1	-0.9	0.3	-0.4	-1.9	n. a.
在庫率 〈季調済、2010年=100〉	〈 114.4〉	〈 113.5〉	〈 115.5〉	〈 119.2〉	〈 115.5〉	〈 112.0〉	〈n. a.〉
実質GDP	1.1	-0.1	0.3	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	1.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.2	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2015/1-3月	4-6月	7-9月	2015/8月	9月	10月	11月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 1.15>	< 1.18>	< 1.22>	< 1.23>	< 1.24>	< 1.24>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 3.5>	< 3.3>	< 3.4>	< 3.4>	< 3.4>	< 3.1>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-0.6	-1.6	-0.9	-0.8	-0.8	p -0.8	n. a.
雇用者数(労働力調査)	0.9	0.7	0.7	0.7	0.9	1.3	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	p 2.2	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.2	-0.7	0.5	0.4	0.4	p 0.7	n. a.
国内企業物価	0.5	-2.2	-3.6	-3.6	-4.0	-3.8	p -3.6
<消費税を除く>	<-2.3>	<-2.2>	<-3.5>	<-3.5>	<-4.1>	<-3.8>	<p -3.6>
<夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	<-1.7>	< 0.3>	<-1.2>	<-1.3>	<-1.7>	<-1.6>	<p -1.1>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	2.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	n. a.
<消費税調整済み>	< 0.1>	< 0.0>					
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	3.2	0.6	0.7	0.8	0.6	p 0.6	n. a.
<消費税を除く>	< 0.5>	< 0.6>	< 0.7>	< 0.8>	< 0.6>	<p 0.5>	<n. a.>
マネーストック(M2) (平 残)	3.5	3.9	4.0	4.2	3.8	3.7	p 3.3
企業倒産件数 <件/月>	<757>	<765>	<697>	<632>	<673>	<742>	<711>

(注) 1. p は速報値。

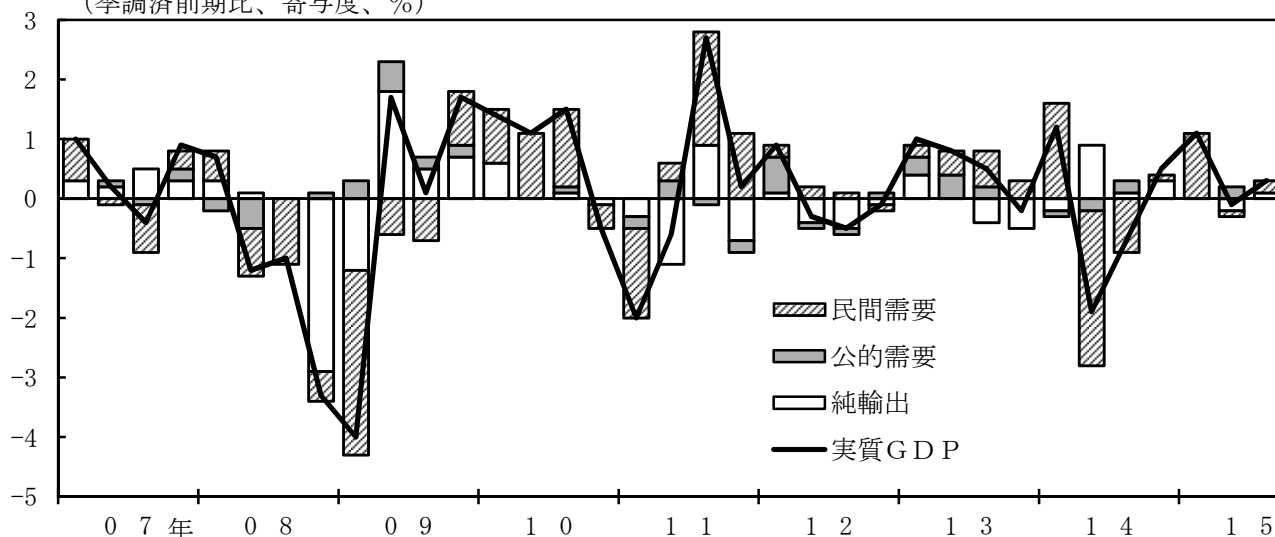
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業動態統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



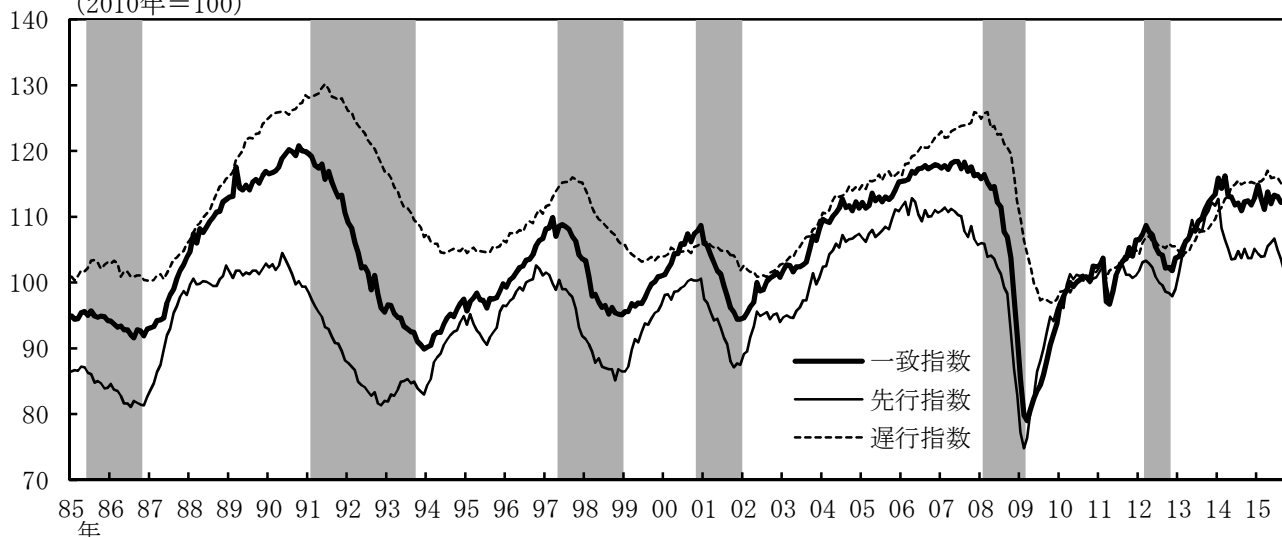
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2014年		2015年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP [前期比年率]	-0.7 [-2.8]	0.5 [1.8]	1.1 [4.4]	-0.1 [-0.5]	0.3 [1.0]
国内需要	-0.7	0.1	1.1	0.1	0.1
民間需要	-0.9	0.1	1.1	-0.1	0.2
民間最終消費支出	0.0	0.2	0.2	-0.3	0.2
民間企業設備	-0.1	0.0	0.4	-0.2	0.1
民間住宅	-0.2	-0.0	0.1	0.1	0.1
民間在庫品増加	-0.6	-0.1	0.5	0.3	-0.2
公的需要	0.2	0.0	-0.0	0.2	-0.0
公的固定資本形成	0.1	-0.0	-0.1	0.2	-0.1
純輸出	0.1	0.3	-0.0	-0.2	0.1
輸出	0.3	0.5	0.4	-0.8	0.5
輸入	-0.2	-0.2	-0.4	0.6	-0.4
名目GDP	-0.9	0.8	2.0	0.2	0.4

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



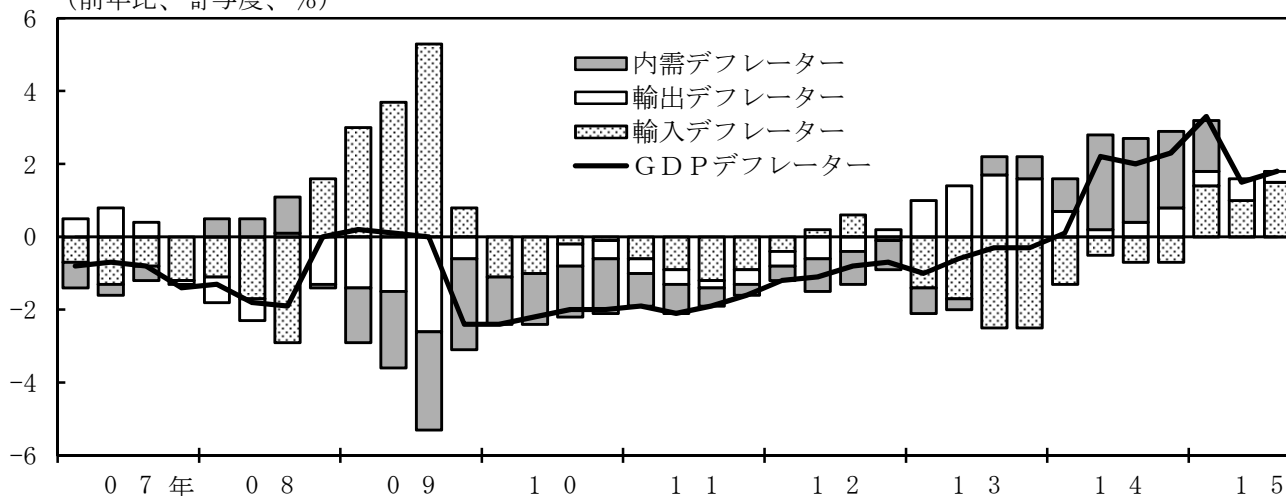
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

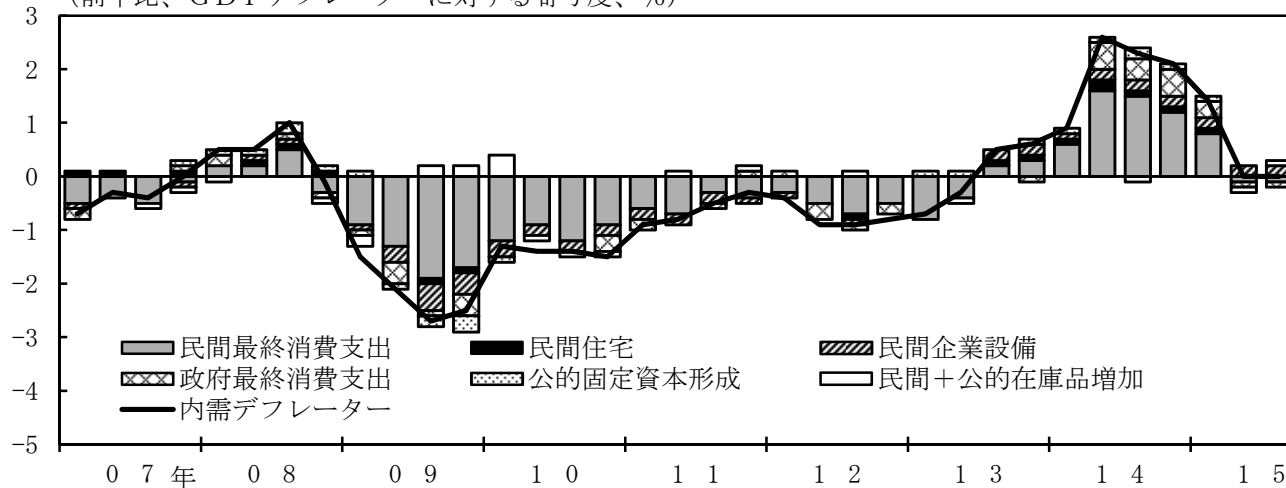
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



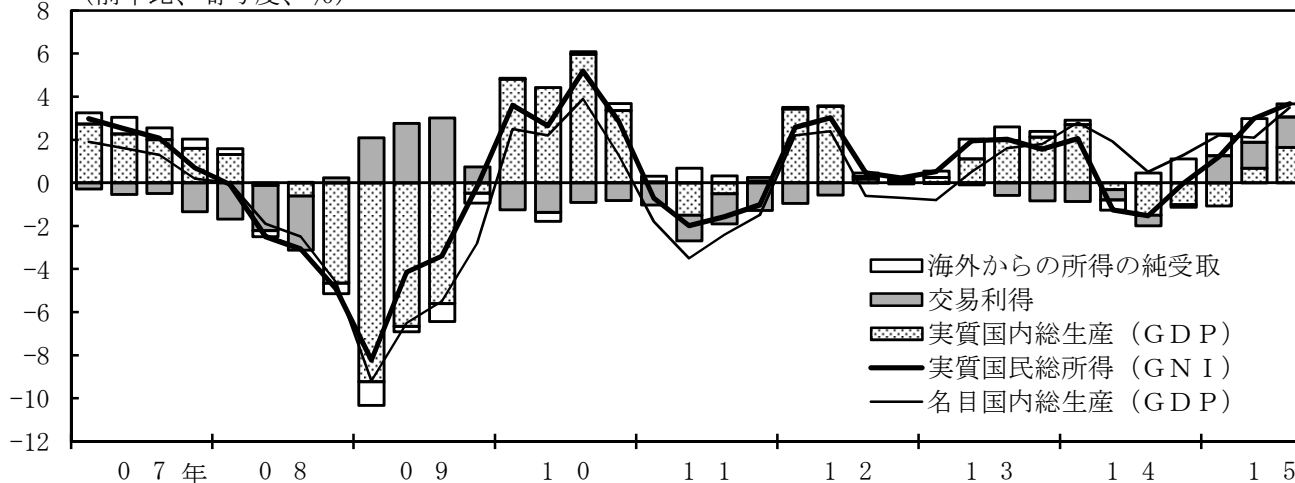
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

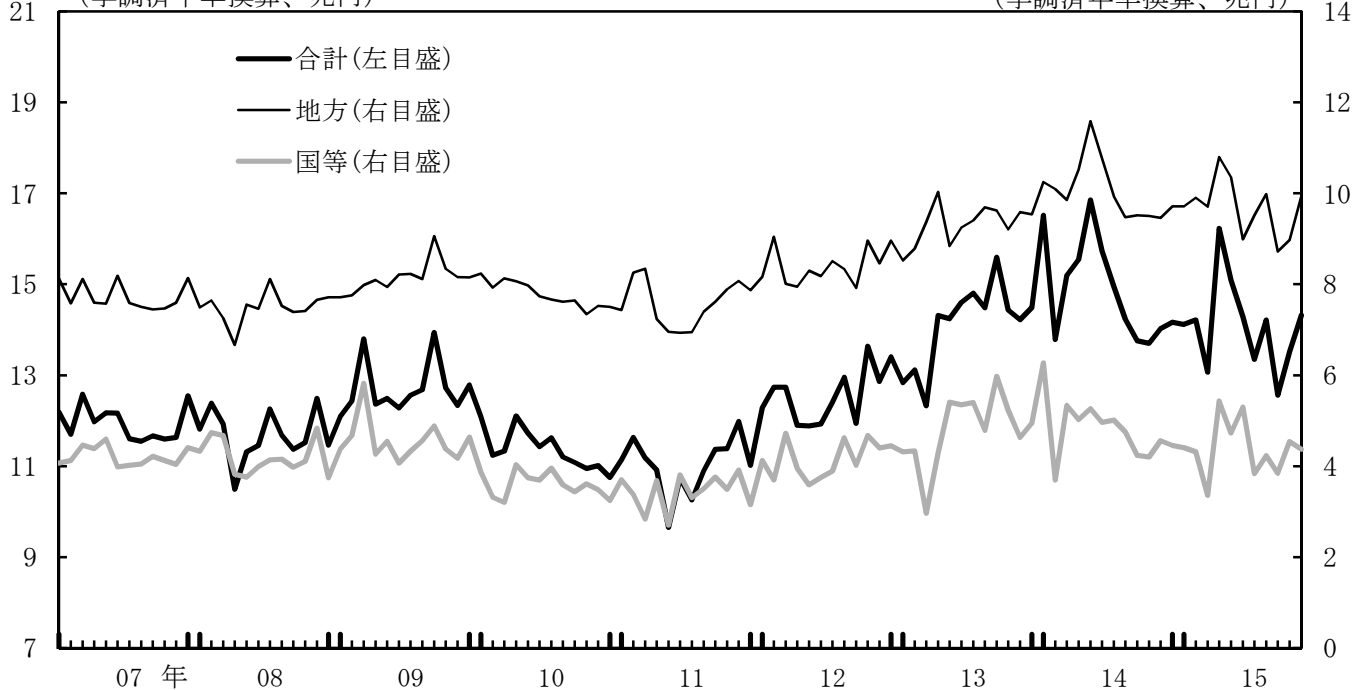
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)

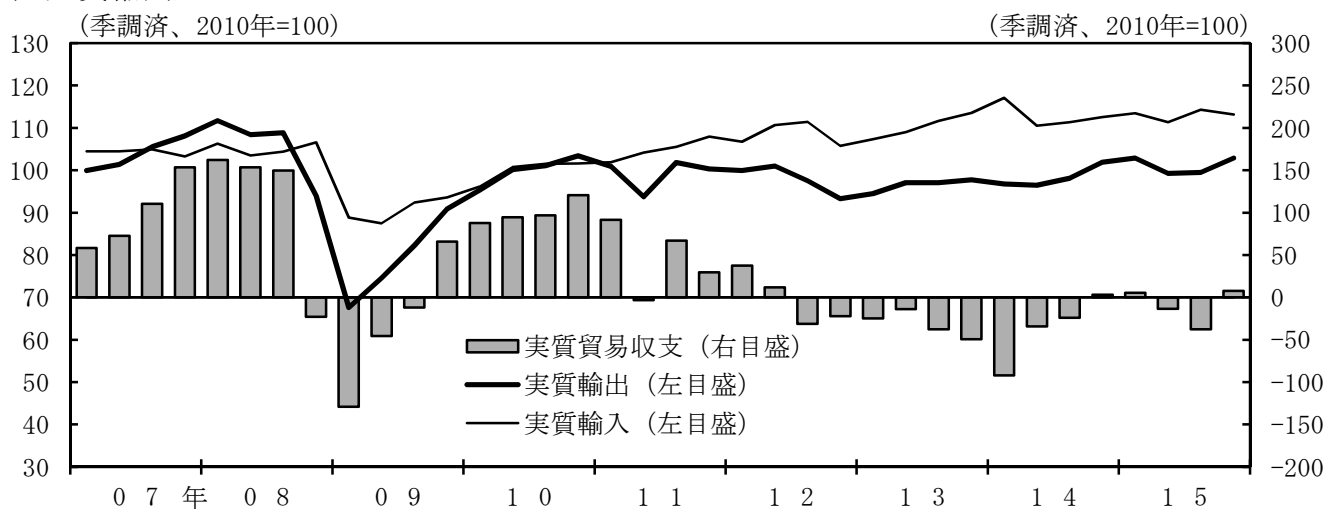


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

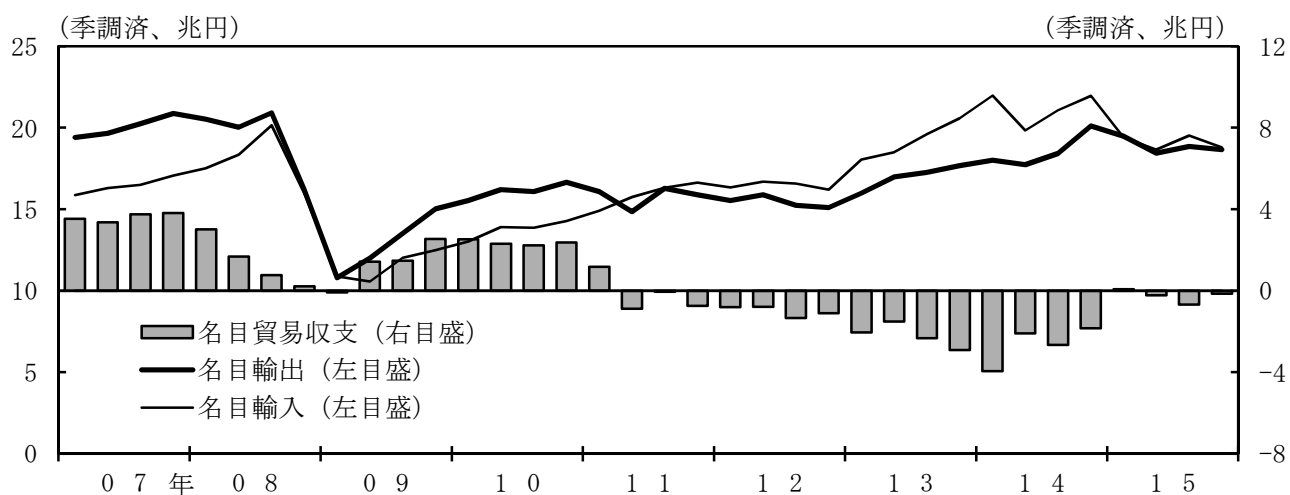
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

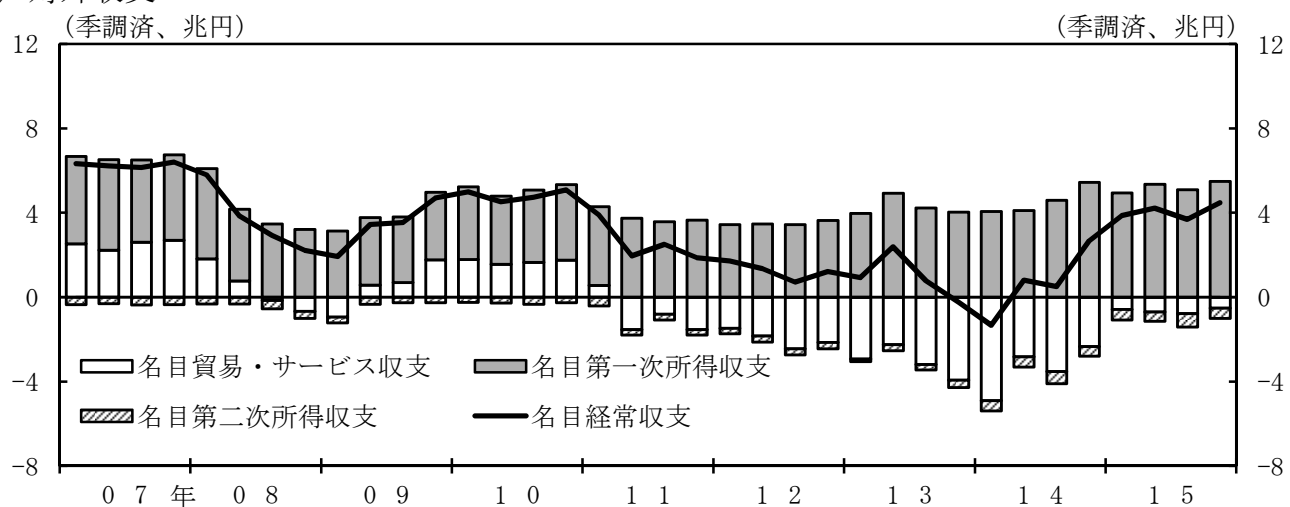
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2015/4Qは、10～11月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2015/4Qは、10月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 4Q	2015 1Q	2Q	3Q	4Q	2015年 9月	10	11
米国	<18.7>	2.8	1.8	6.9	5.7	-3.6	-0.3	2.7	2.9	1.0	-0.1
EU	<10.4>	-3.6	5.2	-1.5	3.0	-2.6	2.3	6.6	0.2	6.0	3.9
東アジア	<50.3>	-3.0	1.1	3.1	0.8	-4.0	-0.5	2.4	3.3	0.9	-1.1
中国	<18.3>	-1.7	3.5	1.5	-2.1	-0.7	-2.6	4.1	4.5	2.5	-0.5
NIEs	<21.8>	-1.0	2.0	5.4	1.2	-3.0	-0.6	1.0	4.2	-0.5	-4.3
韓国	<7.5>	0.4	-3.9	5.1	-1.1	-4.4	-2.1	-0.4	1.5	-0.3	-4.4
台湾	<5.8>	-1.5	1.7	1.7	3.0	-1.3	4.0	2.2	-3.4	3.0	3.7
香港	<5.5>	-1.4	8.7	4.3	3.0	-2.0	-1.8	-0.3	10.8	-4.8	-4.7
シンガポール	<3.0>	-2.8	6.5	12.7	4.2	-6.7	-4.1	5.8	11.4	1.8	-13.6
ASEAN4	<10.2>	-8.5	-4.7	1.1	5.3	-11.9	3.9	2.7	-0.6	1.4	5.3
タイ	<4.5>	-9.3	-7.8	0.8	5.8	-11.4	6.2	3.0	2.6	1.1	3.4
その他	<20.7>	-5.0	1.2	1.7	-0.9	-3.1	1.1	1.1	-2.3	0.3	5.6
実質輸出計		-1.9	1.7	3.8	1.0	-3.6	0.3	3.4	2.1	1.3	1.6

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/4Qは、10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

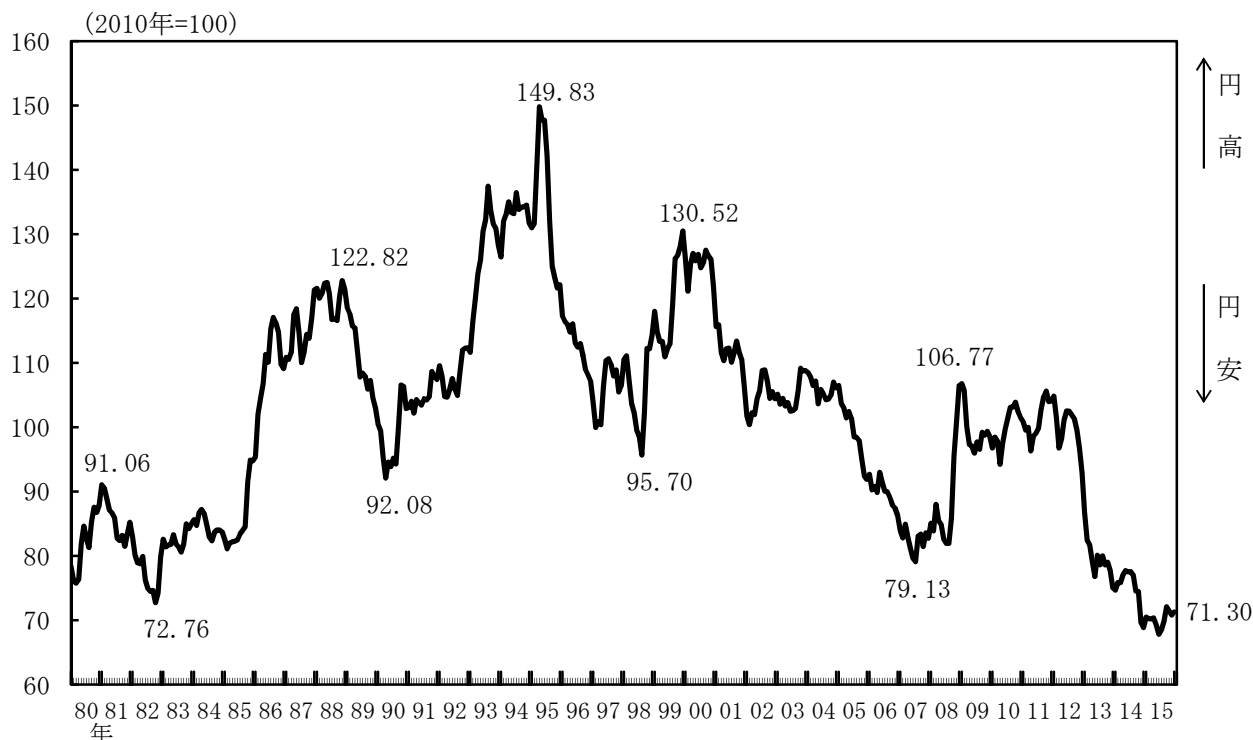
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 4Q	2015 1Q	2Q	3Q	4Q	2015年 9月	10	11
中間財	<20.9>	1.2	0.1	2.3	1.2	-4.5	-0.0	2.5	0.2	0.9	1.7
自動車関連	<23.6>	-1.4	-1.4	-0.9	-1.1	-1.5	2.6	6.8	3.5	2.4	5.9
情報関連	<10.6>	-7.5	3.6	3.3	-0.3	-4.5	-1.4	1.7	7.6	-0.8	-2.8
資本財・部品	<27.8>	-5.8	3.1	3.7	-1.8	-4.6	-0.0	0.3	-1.8	2.2	-0.5
実質輸出計		-1.9	1.7	3.8	1.0	-3.6	0.3	3.4	2.1	1.3	1.6

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/4Qは、10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
今回、BISによりウェイト変更等が実施されたため、過去に遡って計数が訂正されている。
2. 2015/11～12月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
なお、2015/12月は16日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2012年	2013年	2014年	2014年 4Q	2015年 1Q	2Q	3Q
米 国	2.2	1.5	2.4	2.1	0.6	3.9	2.1
E U	-0.5	0.2	1.4	1.9	2.3	1.9	1.5
ド イ ツ	0.4	0.3	1.6	2.5	1.4	1.8	1.3
フ ラ ン ス	0.2	0.7	0.2	0.5	2.9	0.2	1.4
英 国	1.2	2.2	2.9	3.0	1.5	2.6	1.9
東 ア ジ ア	5.1	4.9	4.7	4.4	3.7	3.2	4.7
中 国	7.7	7.7	7.3	7.0	5.3	7.4	7.4
N I E s	2.3	3.0	3.2	1.5	2.9	-0.7	2.6
A S E A N 4	6.6	4.3	3.4	6.0	2.4	3.9	4.2
主要国・地域計	3.7	3.6	3.8	3.6	2.8	3.2	3.7

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
主要国・地域計：米国、EU、東アジア
東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-12-ARIMA) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 4Q	2015 1Q	2Q	3Q	4Q	2015年 9月	10	11
米国	<8.8>	-2.1	5.5	-0.7	3.2	2.0	-4.2	4.0	-3.8	6.0	0.8
EU	<9.5>	0.8	2.6	-0.8	-1.9	2.1	6.2	10.8	-10.5	14.0	6.8
東アジア	<41.3>	2.5	2.8	3.3	1.0	-5.8	4.0	-2.8	5.9	-3.6	-6.8
中国	<22.3>	5.4	3.9	3.5	-2.0	-6.3	7.0	-6.0	6.4	-6.7	-8.2
N I E s	<8.3>	-0.4	1.5	-1.7	3.4	1.2	-0.2	-2.3	6.2	-6.0	-2.5
韓国	<4.1>	-4.8	-3.0	-0.5	0.3	3.1	-7.4	-4.4	3.7	-9.3	0.6
台湾	<3.0>	8.0	5.2	-0.6	5.3	-0.7	2.0	4.0	0.4	7.3	-5.3
香港	<0.2>	9.2	6.0	-1.3	14.2	-1.7	11.8	-20.8	58.6	-28.5	8.5
シンガポール	<1.0>	-7.0	8.5	-0.3	11.4	-2.5	8.6	1.0	20.4	-11.9	-0.3
ASEAN4	<10.7>	-1.2	1.1	7.2	6.0	-10.1	1.2	4.5	4.3	6.2	-7.0
タイ	<2.7>	1.5	2.7	2.0	6.1	-4.2	-0.6	-0.1	0.8	-2.6	0.5
その他	<40.4>	0.2	0.1	-1.9	3.6	-1.5	2.8	-5.8	4.6	-9.6	3.5
実質輸入計		0.9	2.1	1.1	0.8	-1.8	2.6	-1.0	3.7	-3.1	-0.7

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/4Qは、10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 4Q	2015 1Q	2Q	3Q	4Q	2015年 9月	10	11
素原料	<38.7>	-2.1	-1.1	-1.5	4.8	-3.8	5.1	-7.7	4.8	-10.3	0.8
中間財	<13.3>	-2.7	4.2	-0.0	4.0	-0.2	1.0	4.9	-4.7	4.1	6.4
食料品	<7.8>	-3.3	-1.6	-2.7	0.1	3.0	-2.3	4.2	6.1	0.1	-1.5
消費財	<7.7>	4.1	-0.3	1.5	2.3	-7.5	3.7	-3.4	2.2	-7.5	3.4
情報関連	<13.0>	12.8	5.8	10.0	-8.3	-4.6	9.2	-0.4	14.8	-2.7	-12.8
資本財・部品	<12.3>	4.7	8.2	0.8	1.4	-2.7	-1.2	3.7	3.8	1.8	-1.6
うち除く航空機	<11.5>	5.3	9.0	0.3	2.9	-4.0	1.3	3.8	2.0	1.0	0.9
実質輸入計		0.9	2.1	1.1	0.8	-1.8	2.6	-1.0	3.7	-3.1	-0.7

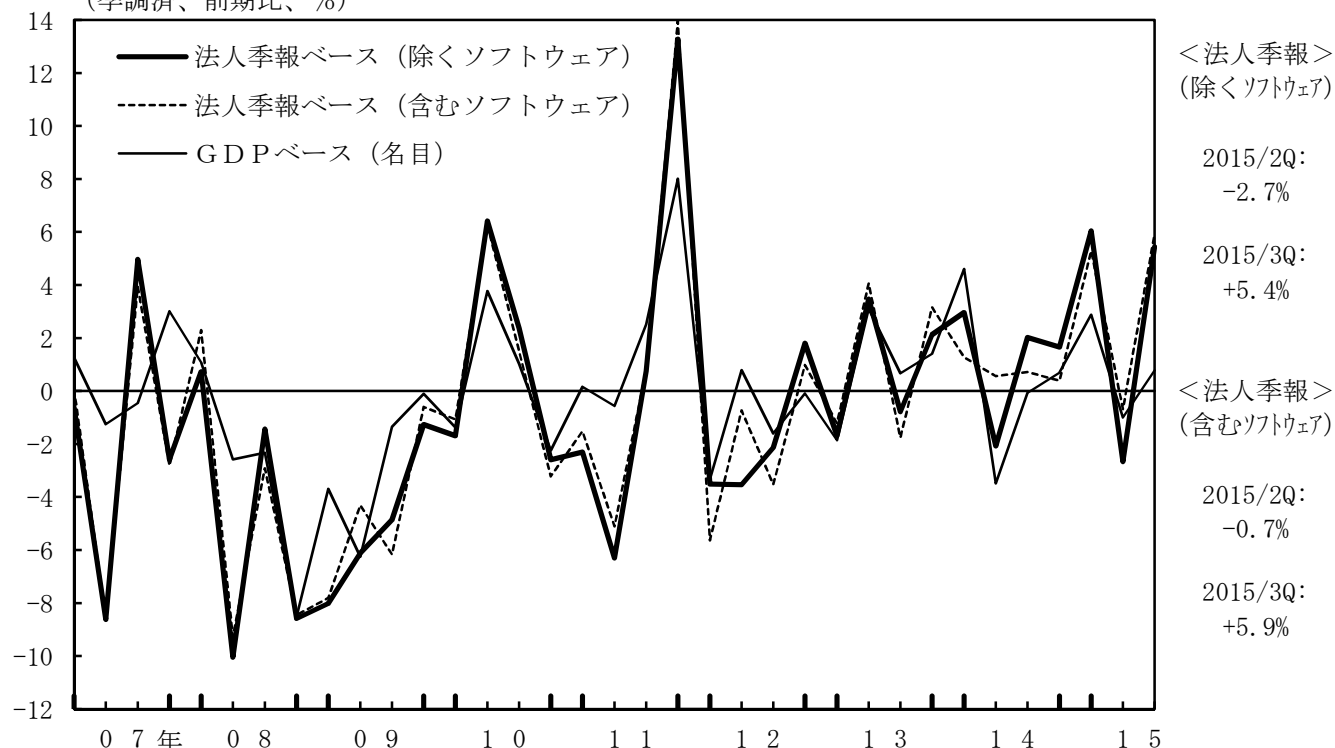
- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/4Qは、10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資と収益 (法人季報)

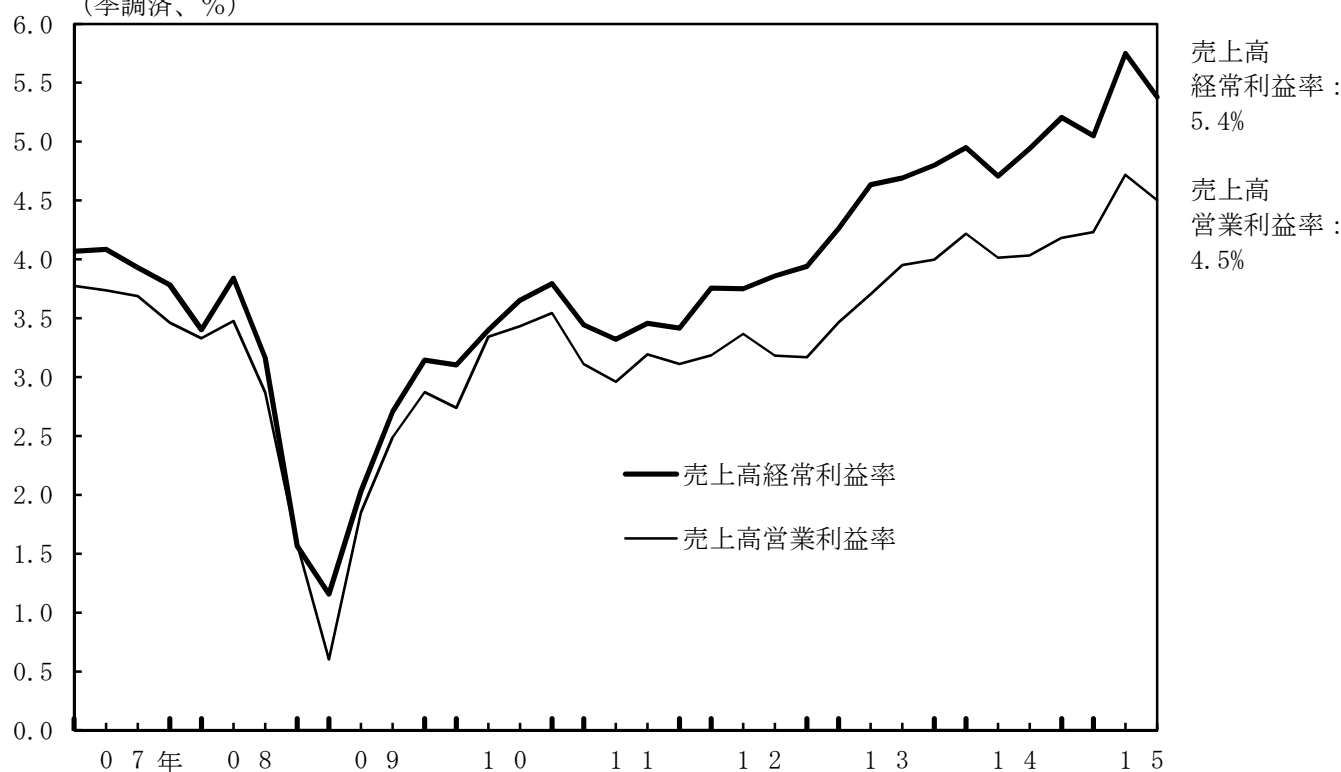
(1) 設備投資

(季調済、前期比、%)



(2) 収益

(季調済、%)

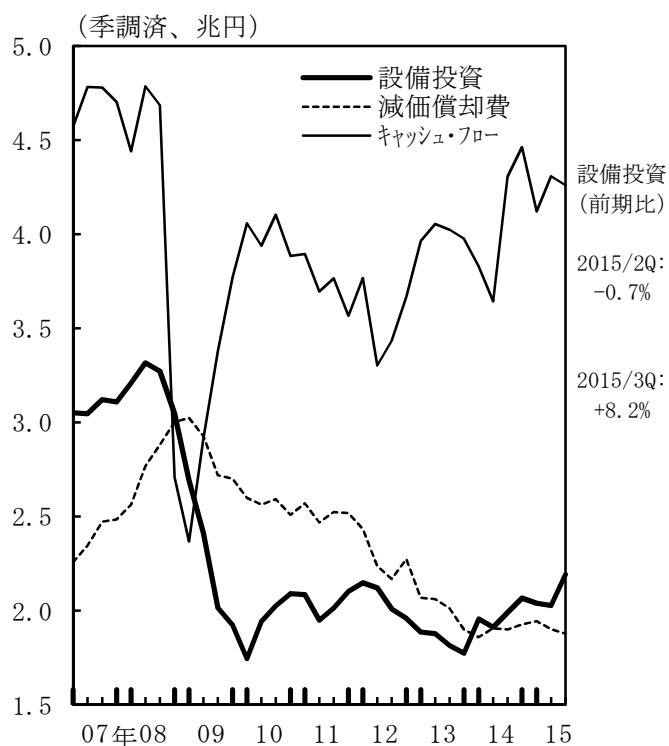


(注) 1. 法人季報の計数は全て全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。
2. (1)の法人季報(含むソフトウェア)および(2)の売上高営業利益率は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

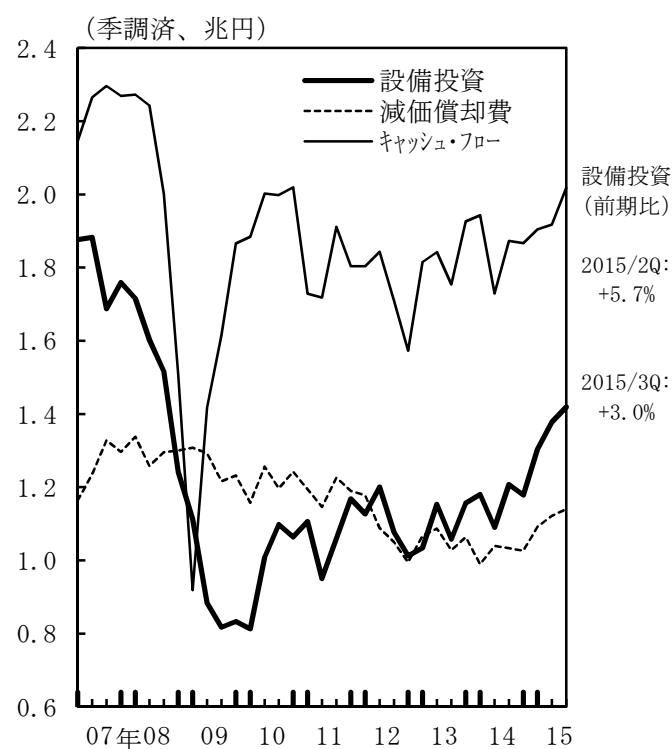
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

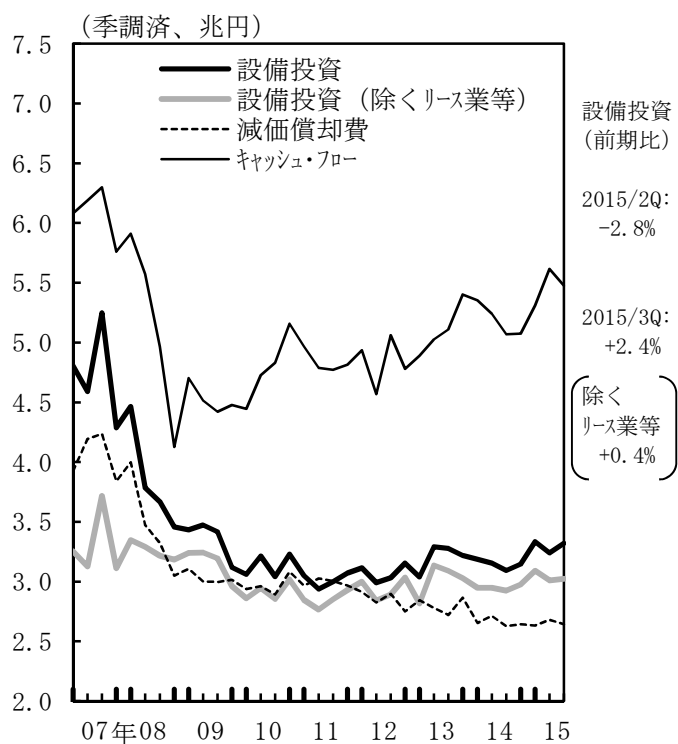
(1) 製造業大企業



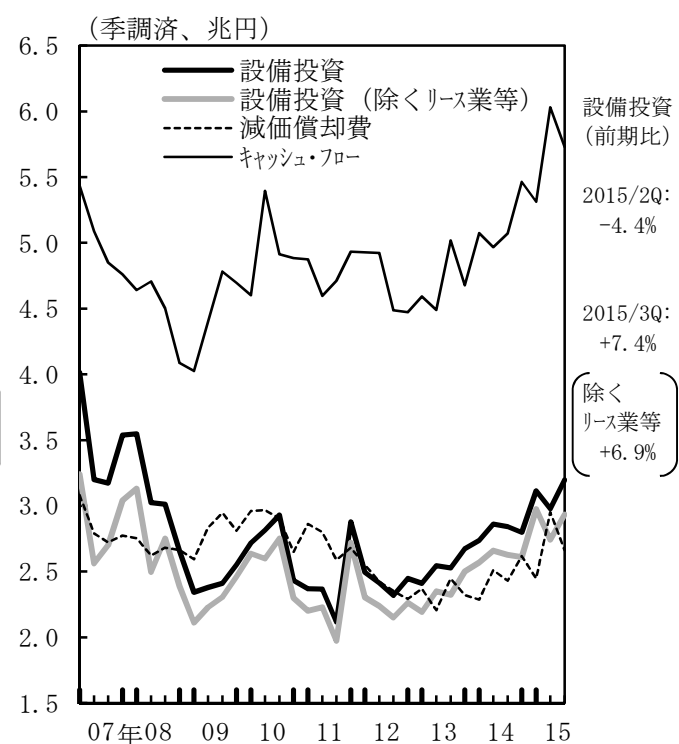
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業

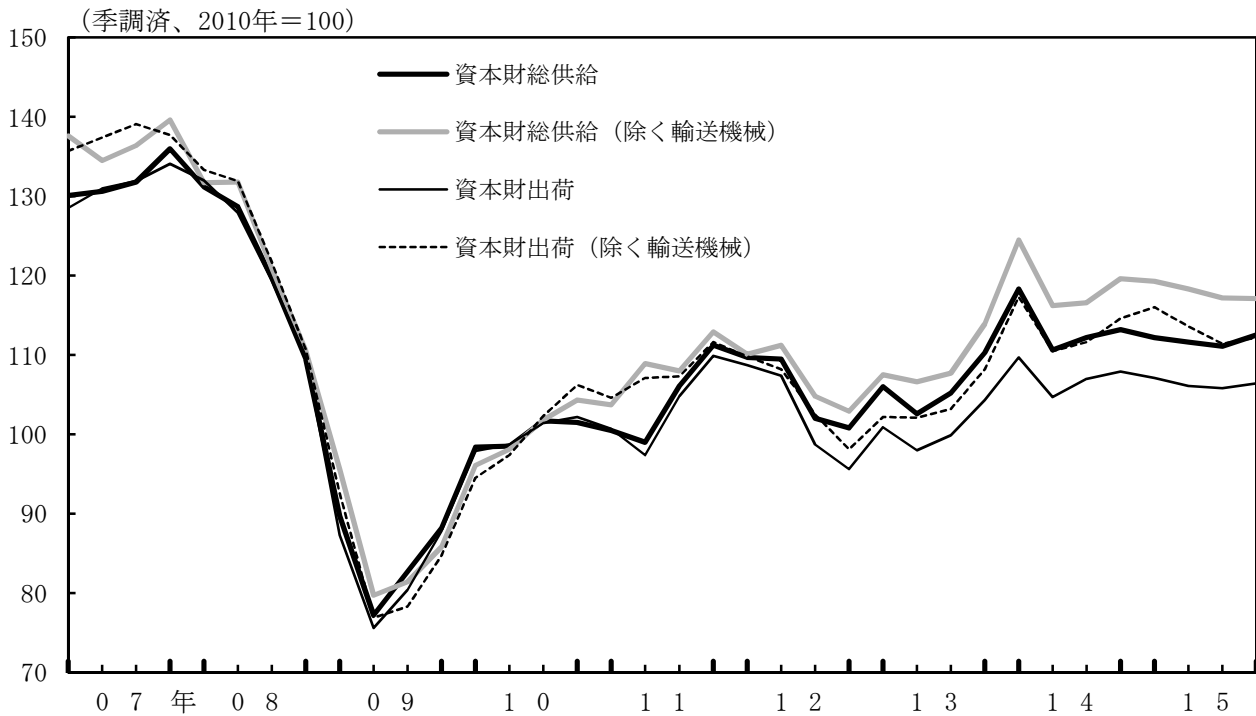


- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
 2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。設備投資はソフトウェアを除くベース。
 3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、リース業、その他の物品賃貸業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

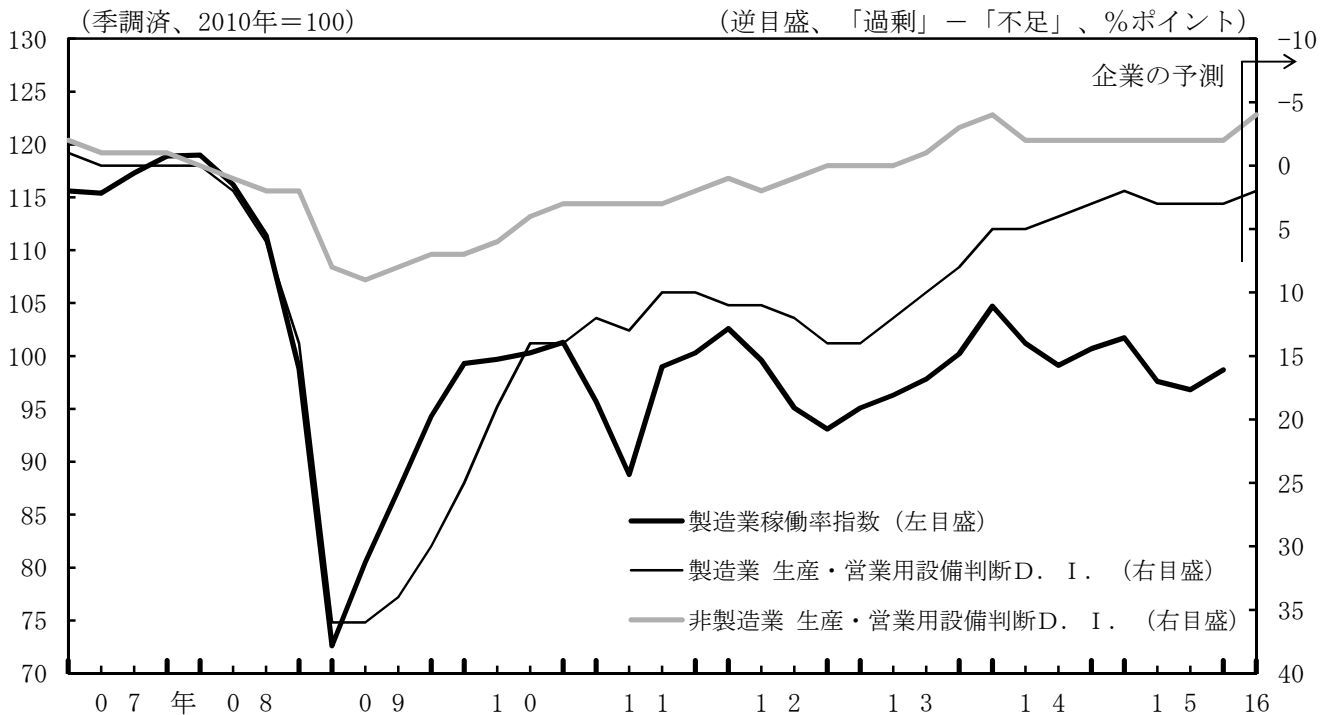
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
3. 2015/4Qは10月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

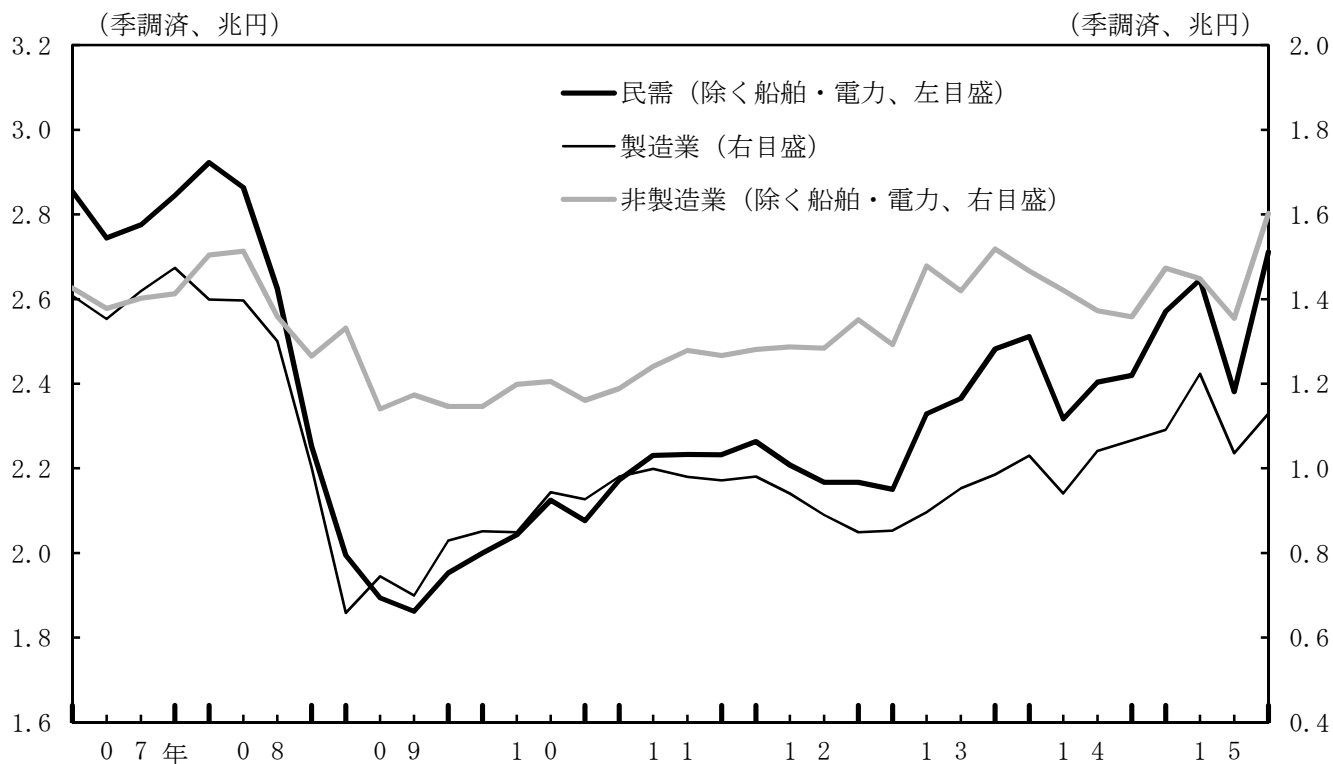


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
2. 製造業稼働率指数の2015/4Qは、10月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

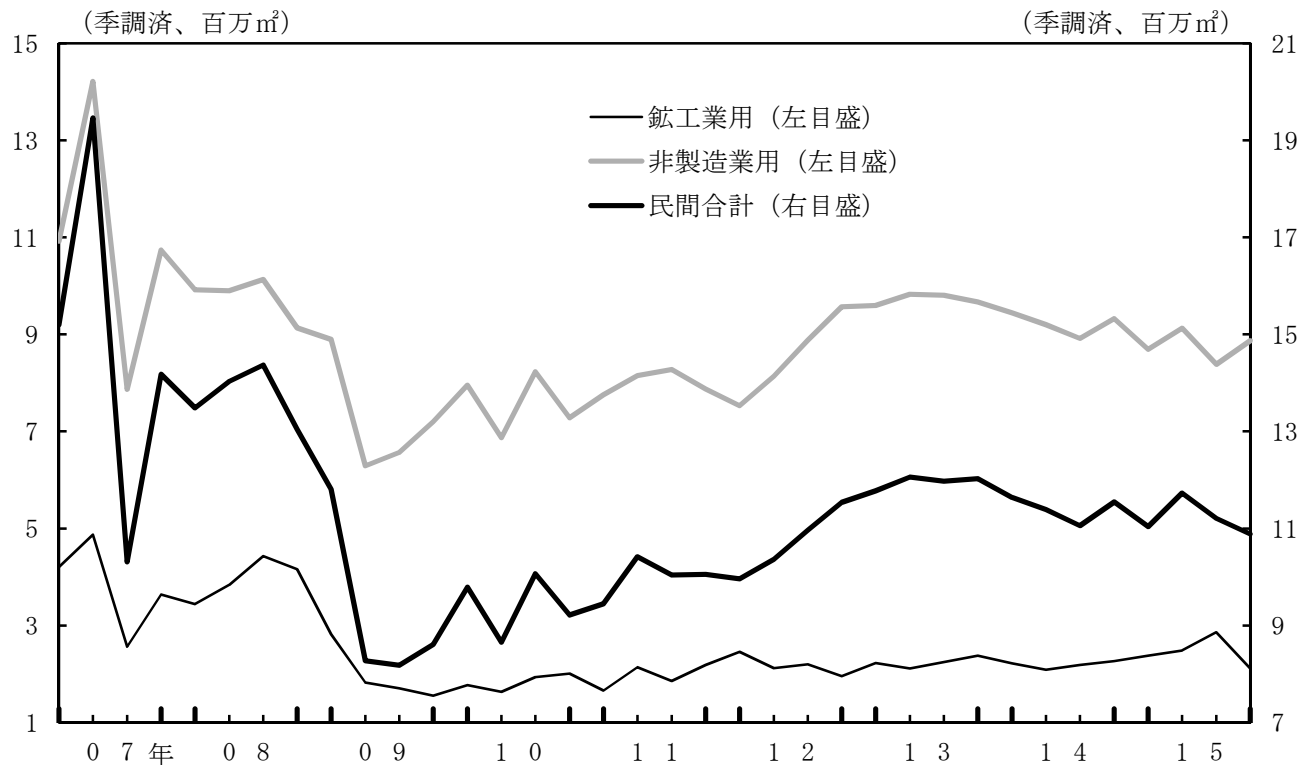
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 2015/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

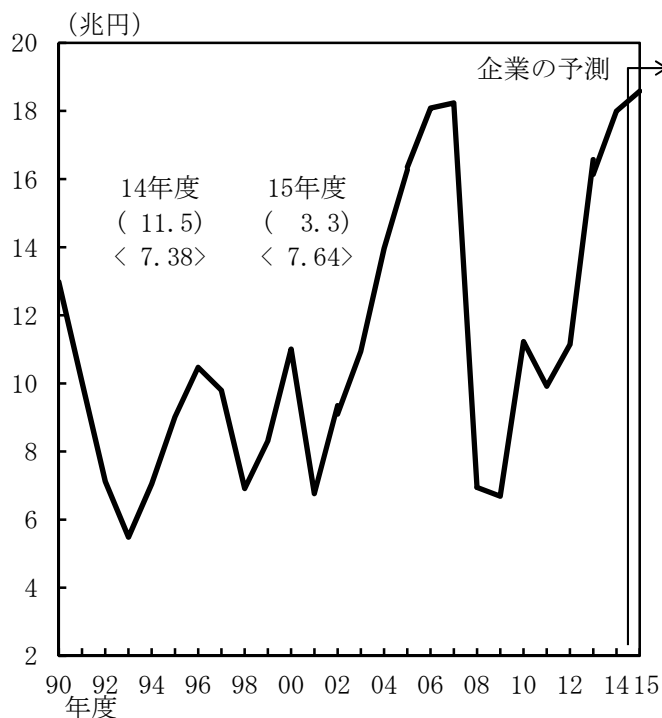


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2015/4Qは、10月の計数を四半期換算。

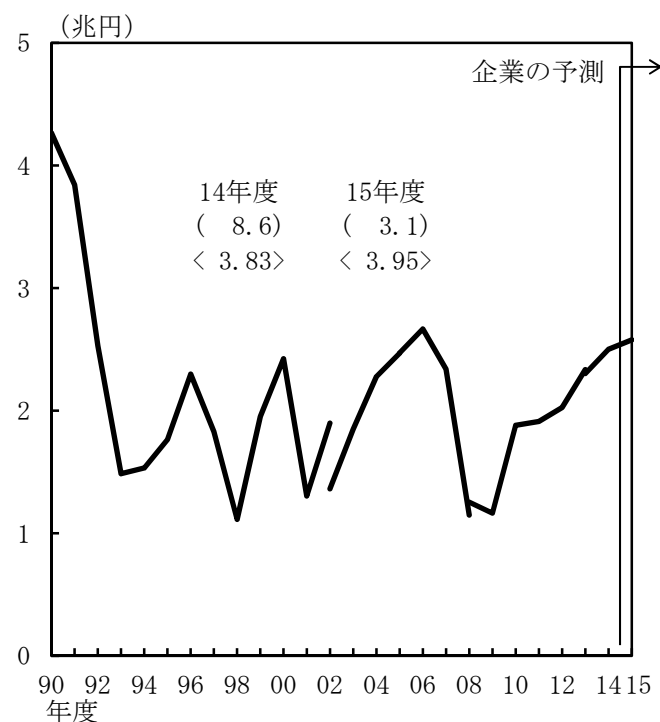
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

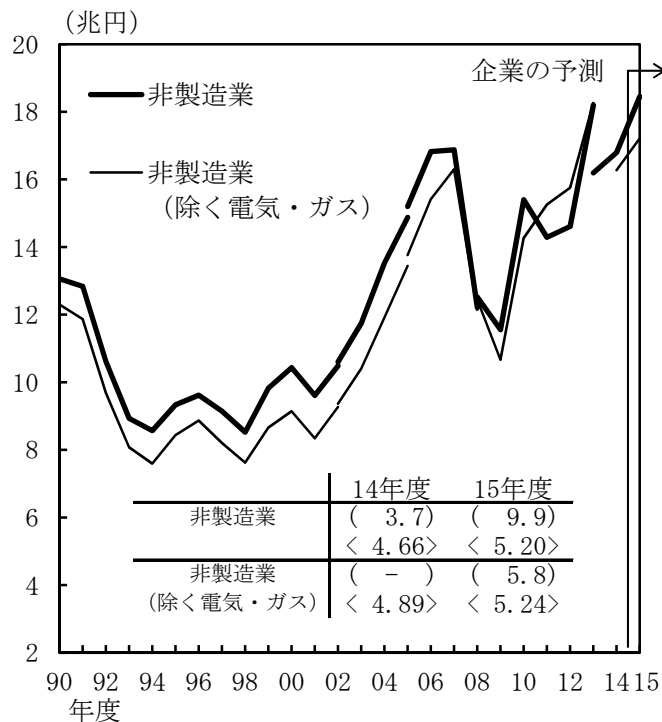
(1) 製造業大企業



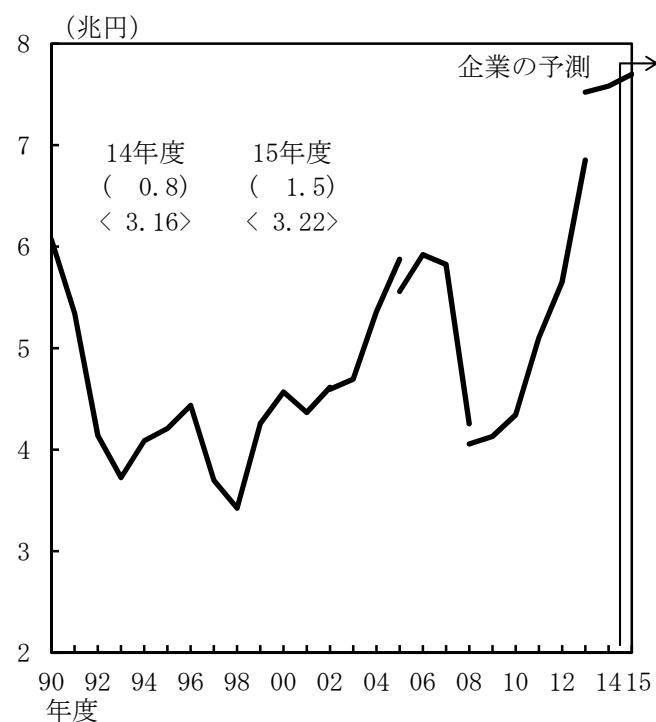
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

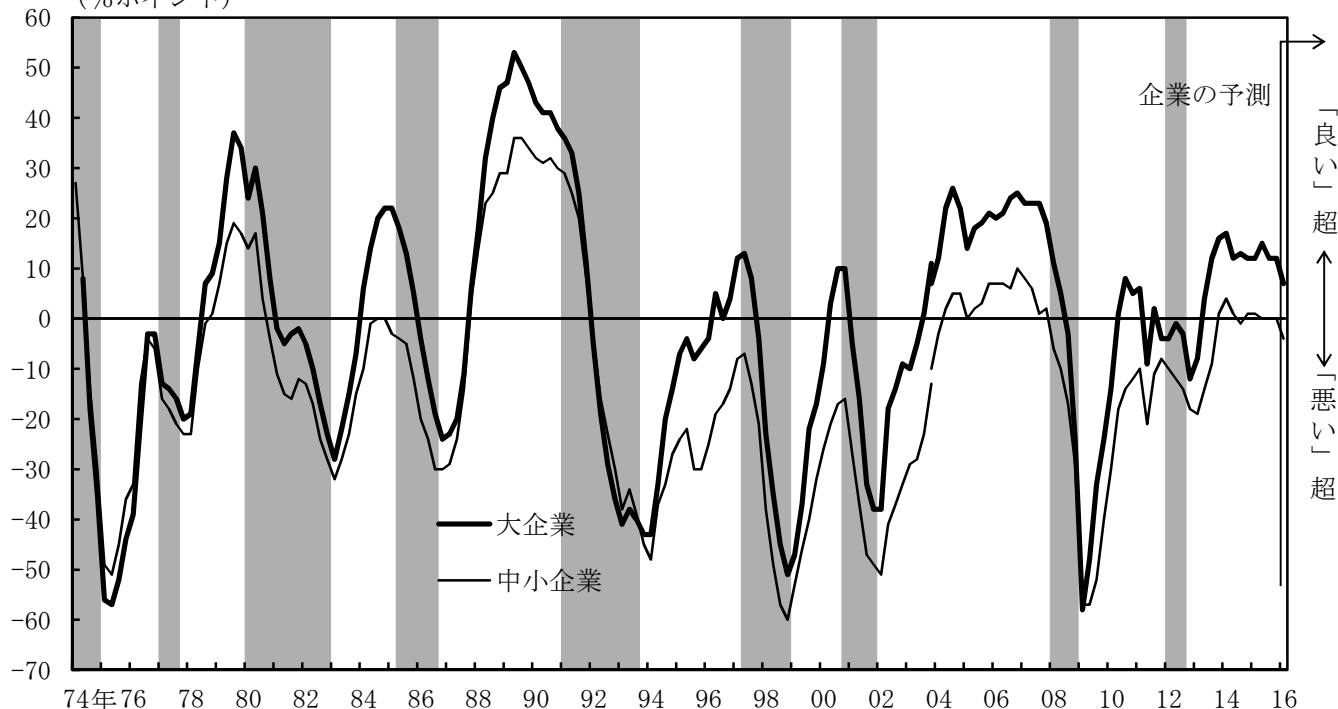


- (注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
 2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査、2010/3月調査、2015/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。

業況判断

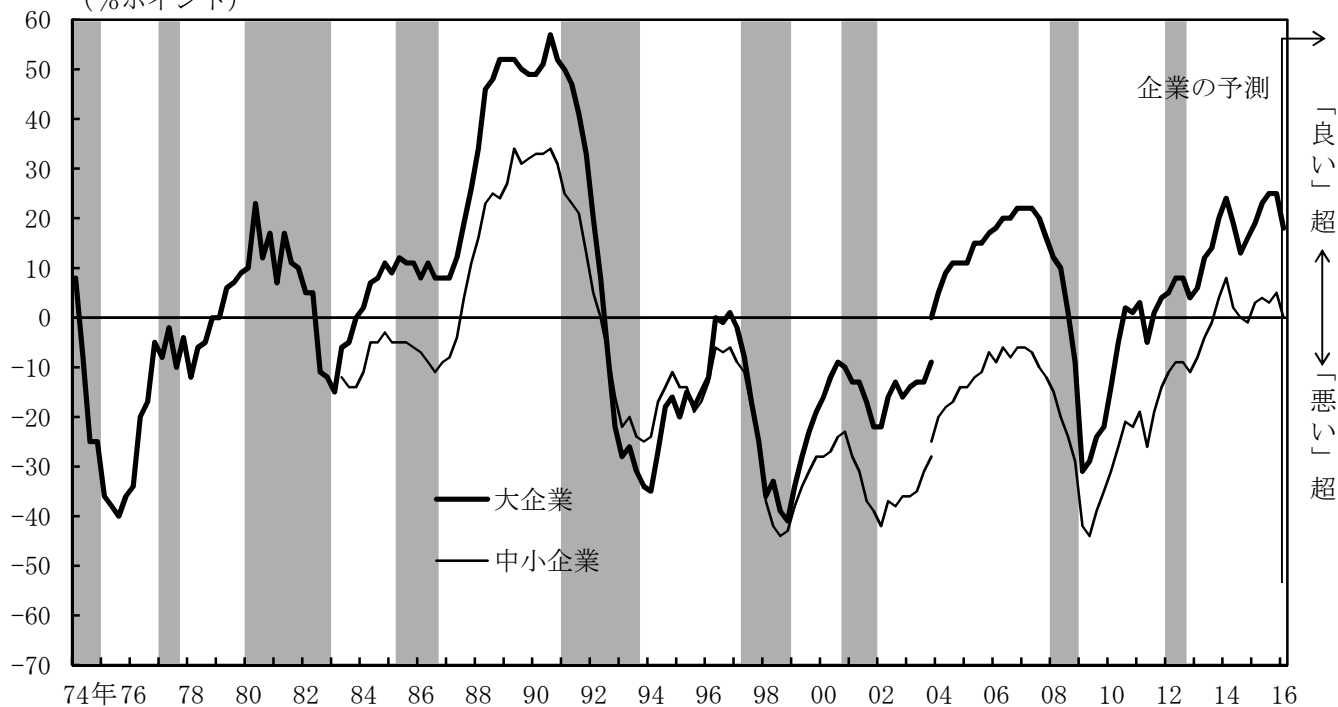
(1) 製造業

(%ポイント)



(2) 非製造業

(%ポイント)

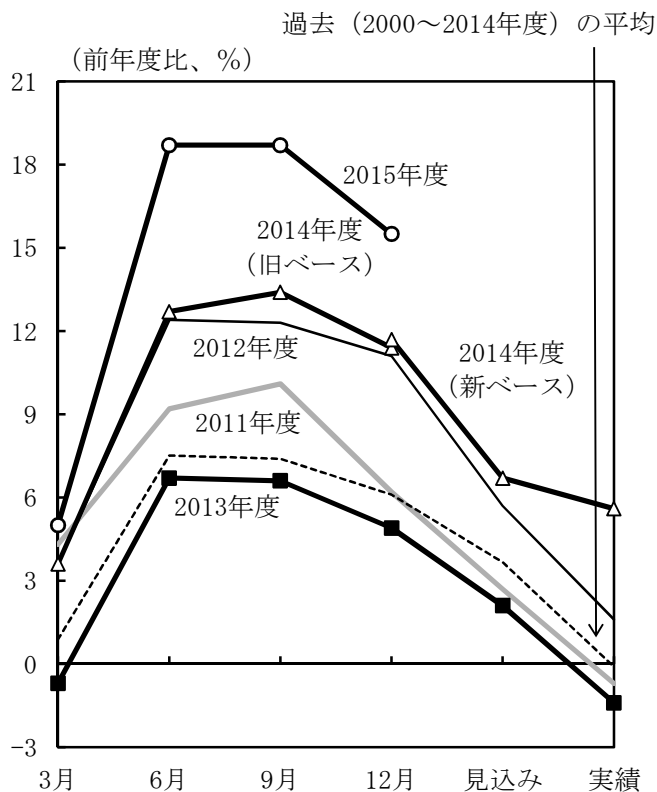


- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
- 3. シャドー部分は景気後退局面。

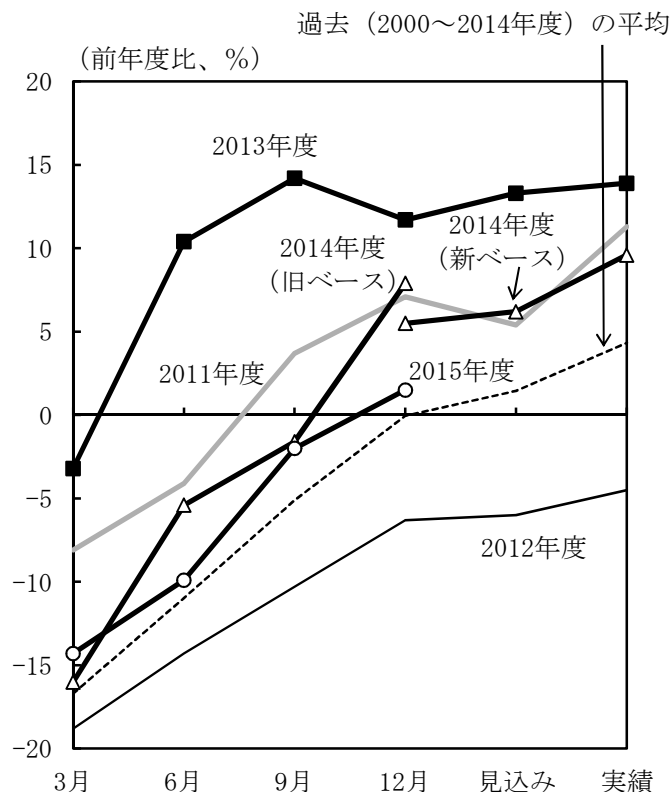
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

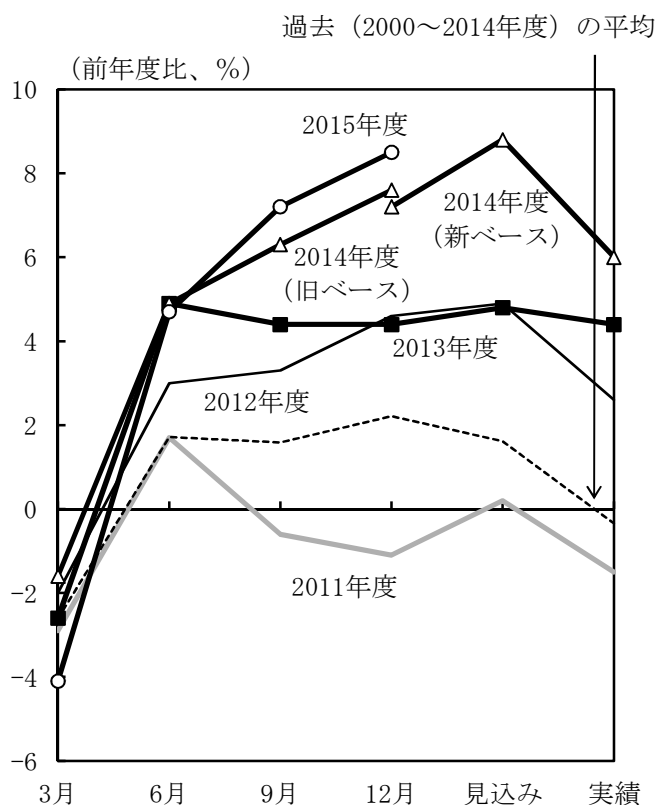
(1) 製造業大企業



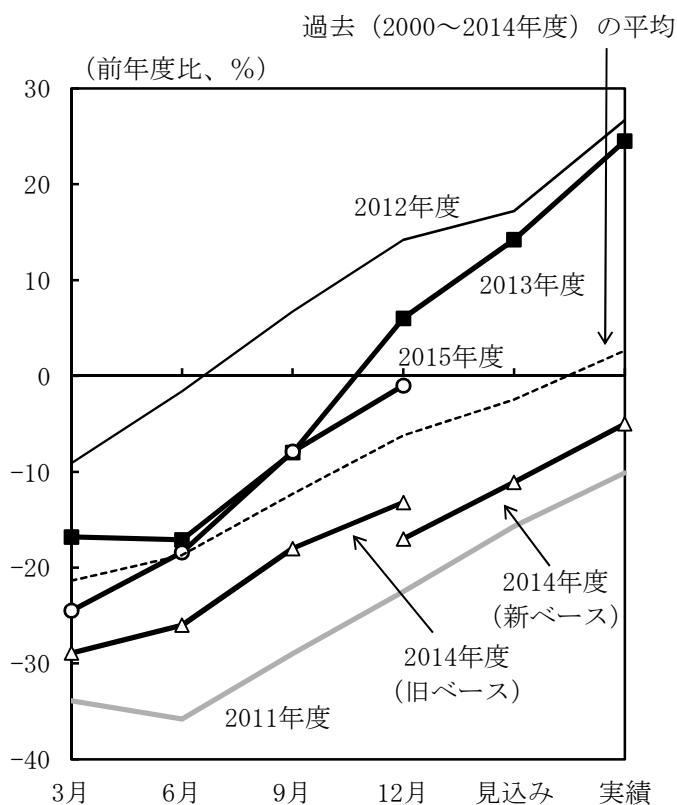
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



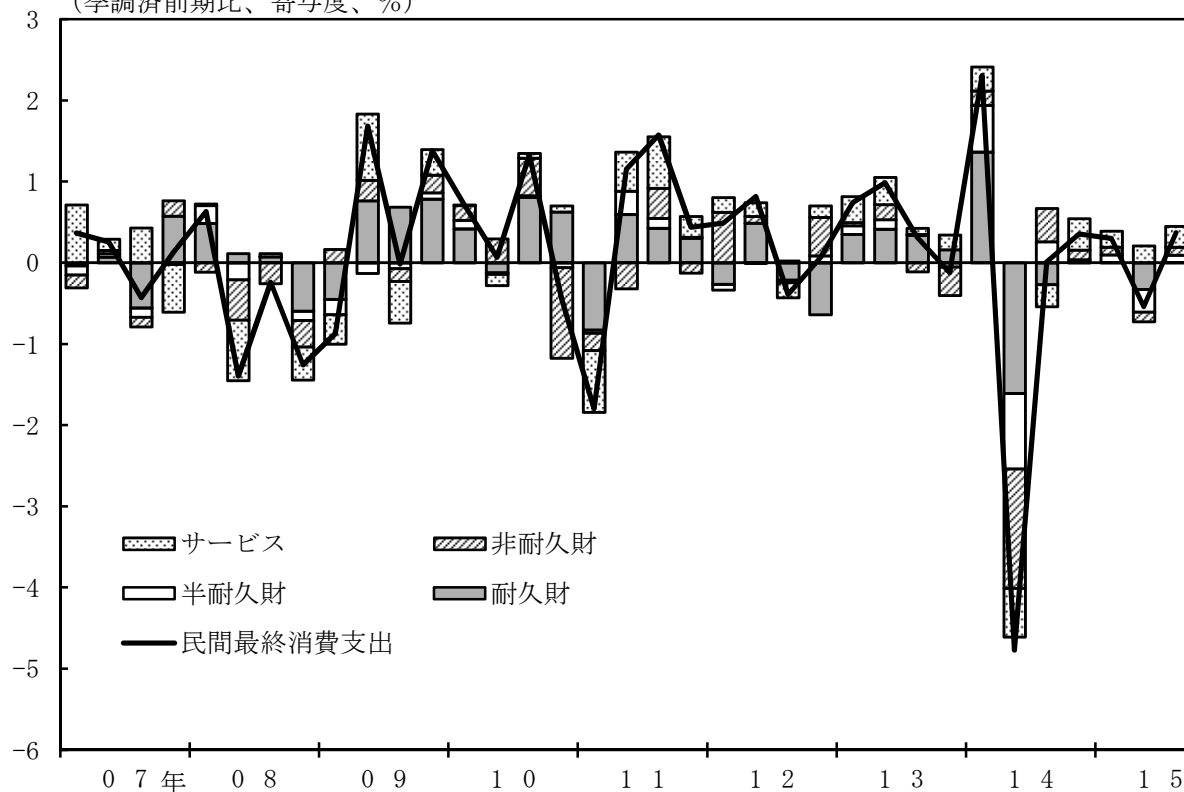
(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。
 過去(2000~2014年度)の平均については、これらの計数から算出。
 3. 2015/3月調査では定例の調査対象企業の見直しを行ったため、計数には不連続(段差)が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費 (1)

(1) GDP形態別消費 (実質)

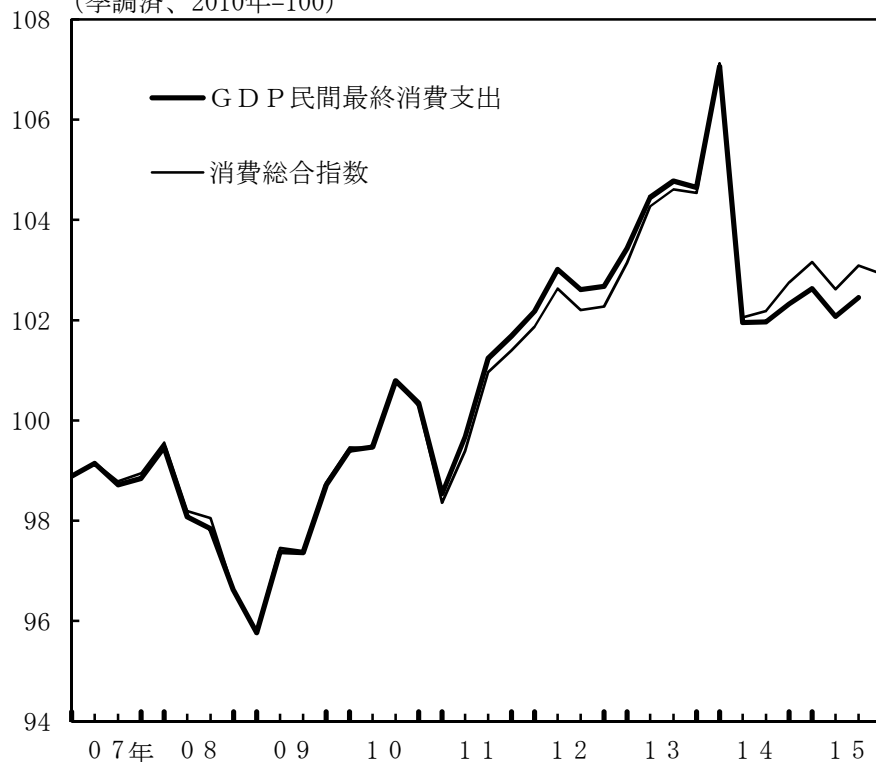
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) GDP民間最終消費支出・消費総合指数 (実質)

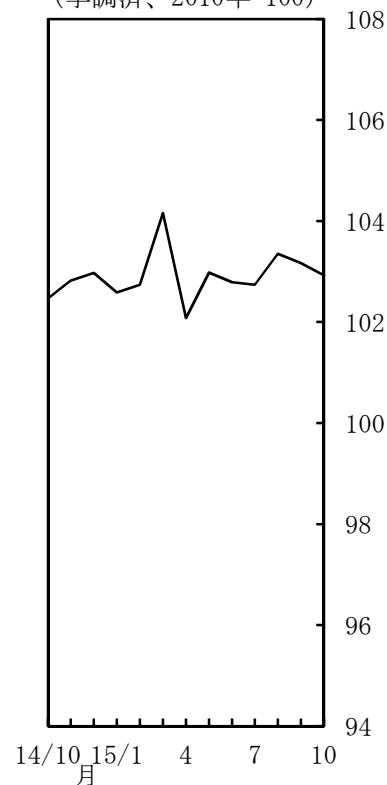
< 四半期 >

(季調済、2010年=100)



< 月次 >

(季調済、2010年=100)

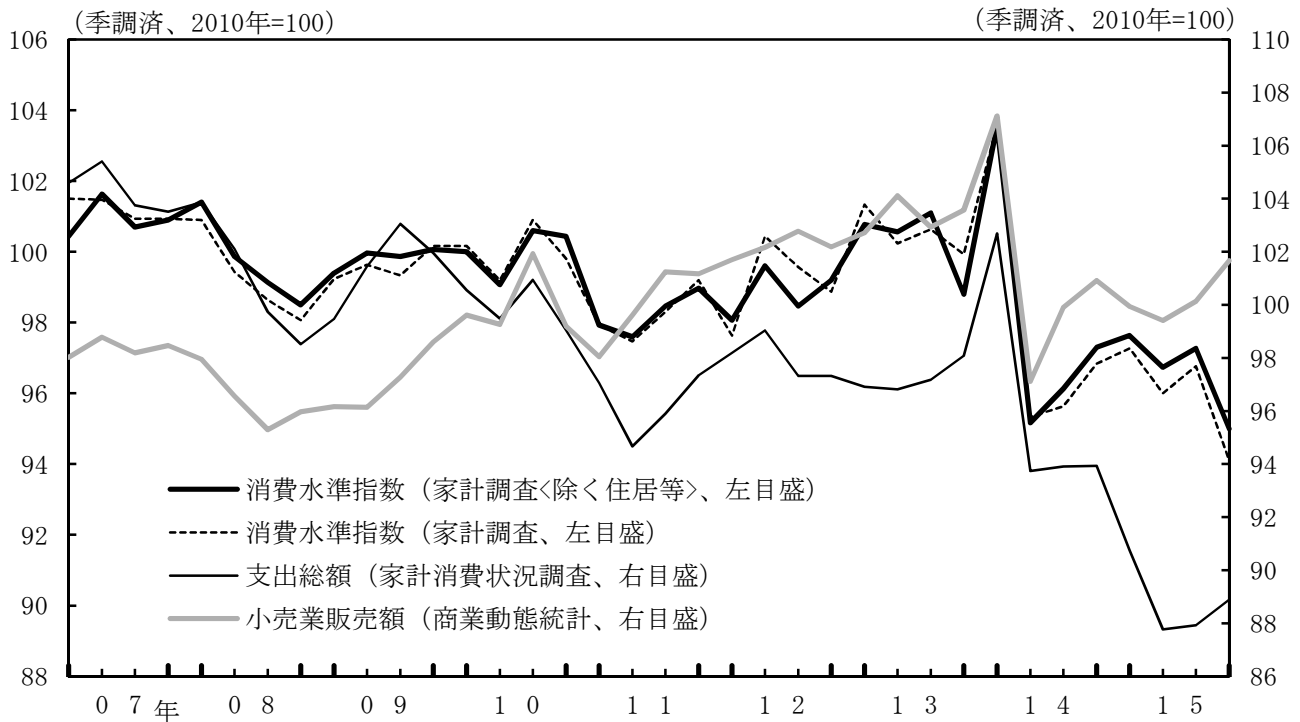


(注) 2015/4Qは10月の値。

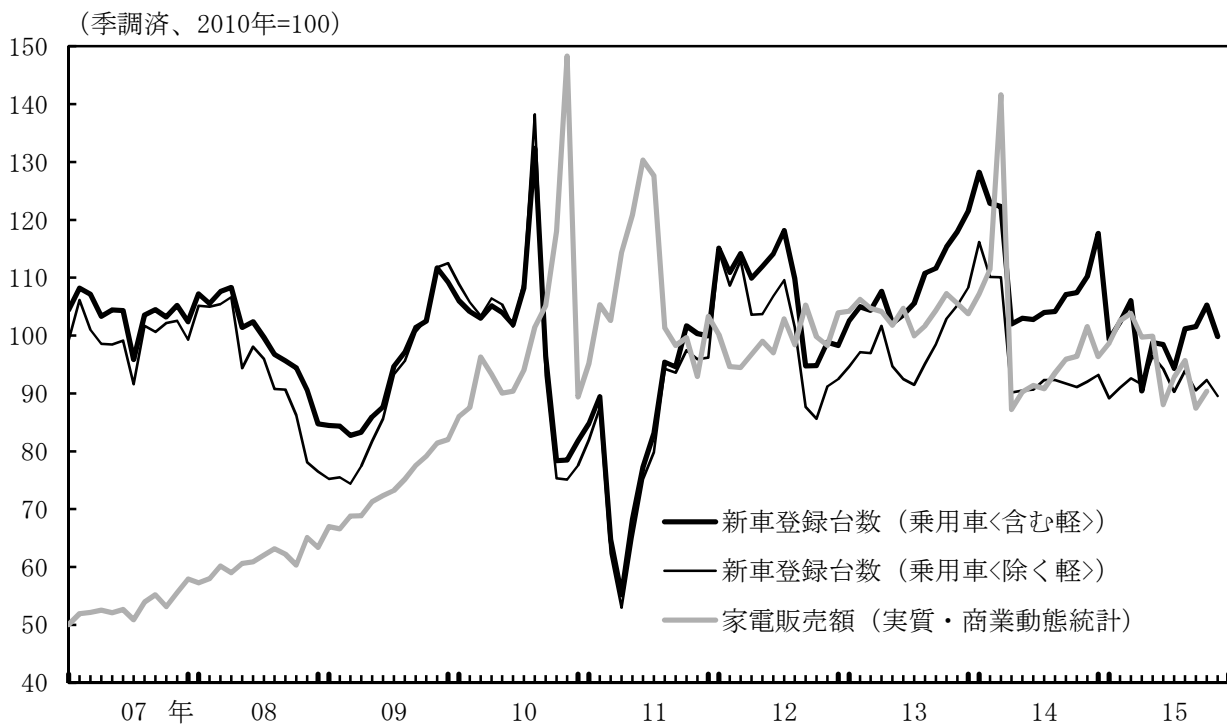
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業動態統計 (実質)



(2) 耐久消費財



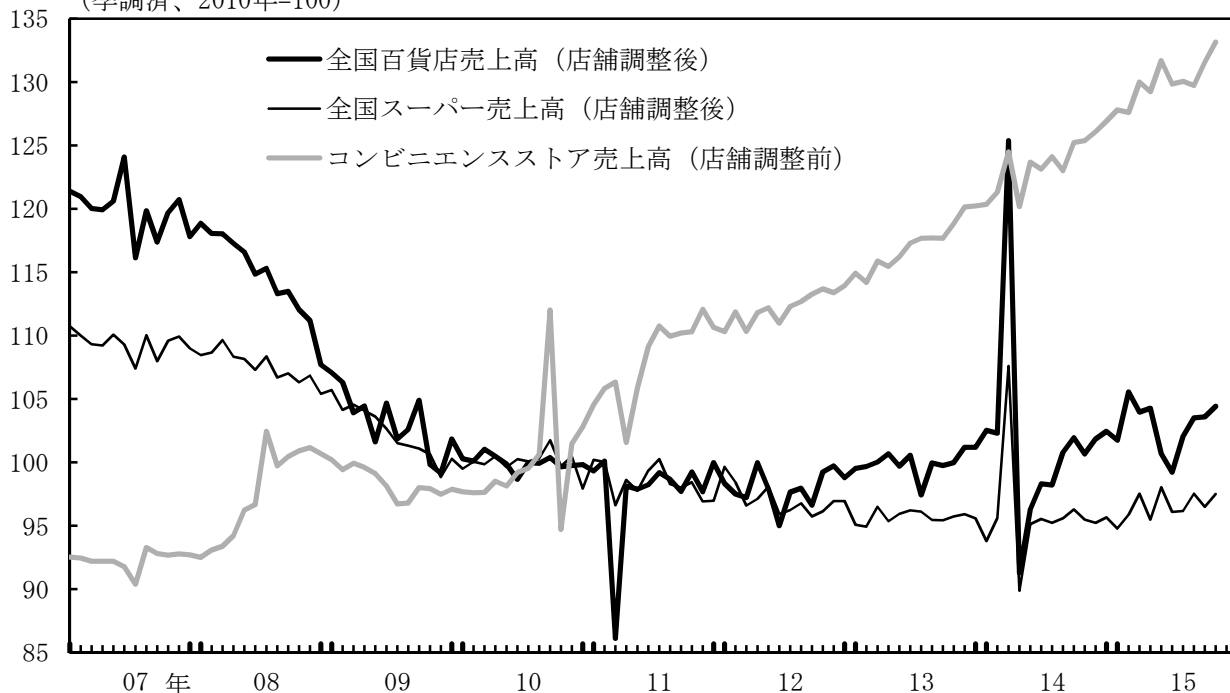
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業動態統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2015/4Qは10月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)

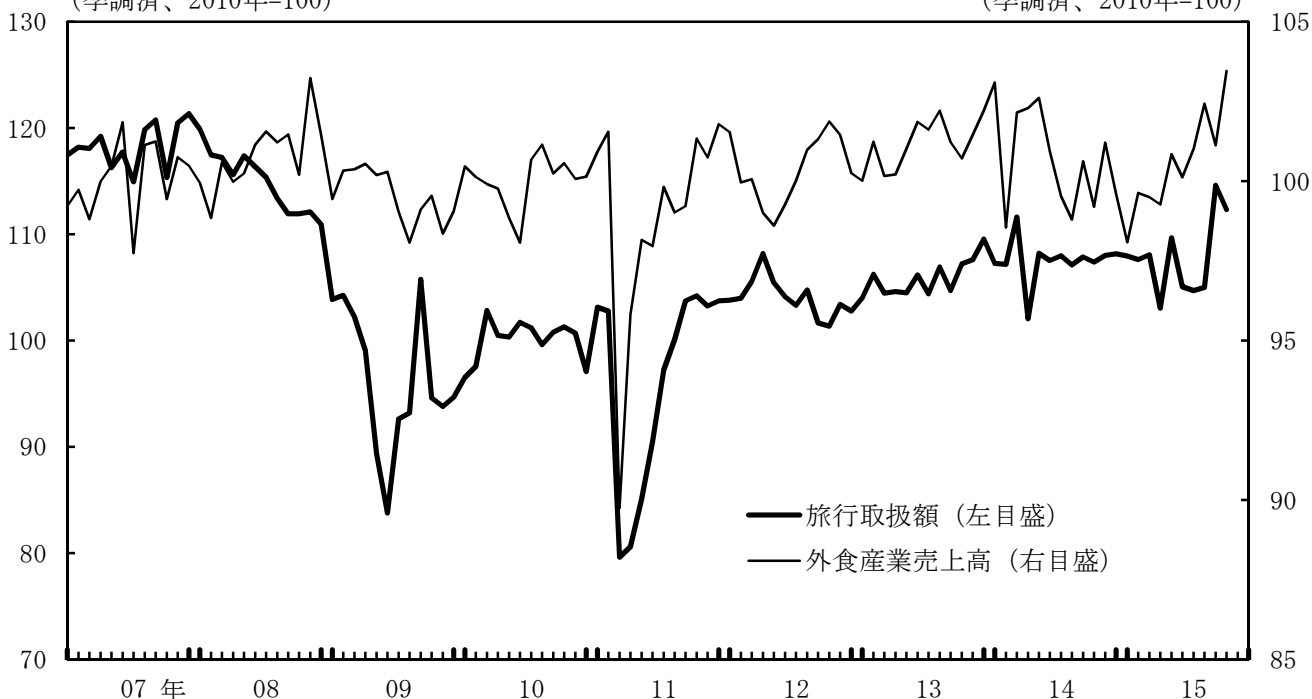
(季調済、2010年=100)



(2) サービス消費 (名目)

(季調済、2010年=100)

(季調済、2010年=100)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。2006年度を基準に、公表された前年比で接続して作成。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

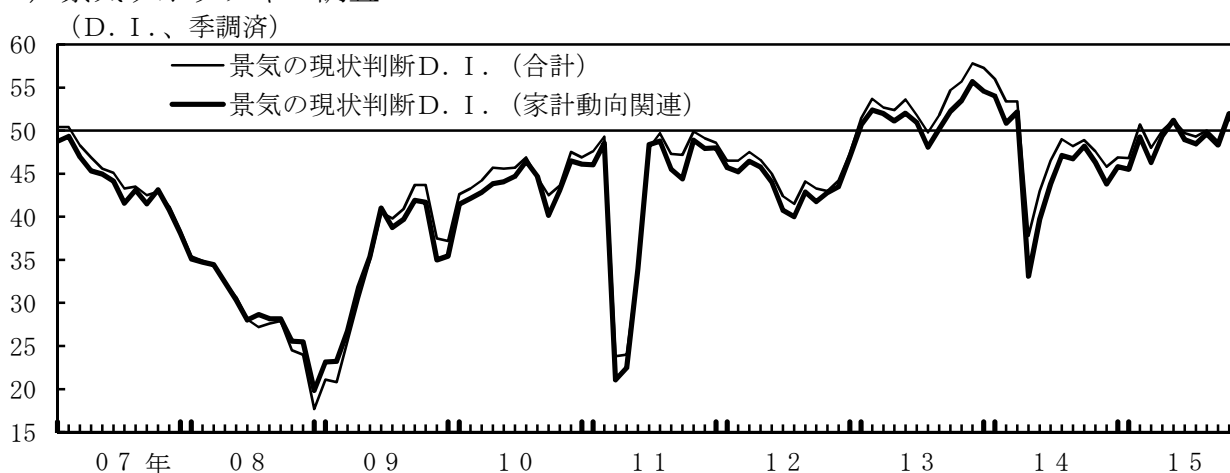
(資料) 経済産業省「商業動態統計」、観光庁「旅行者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費関連のマインド指標

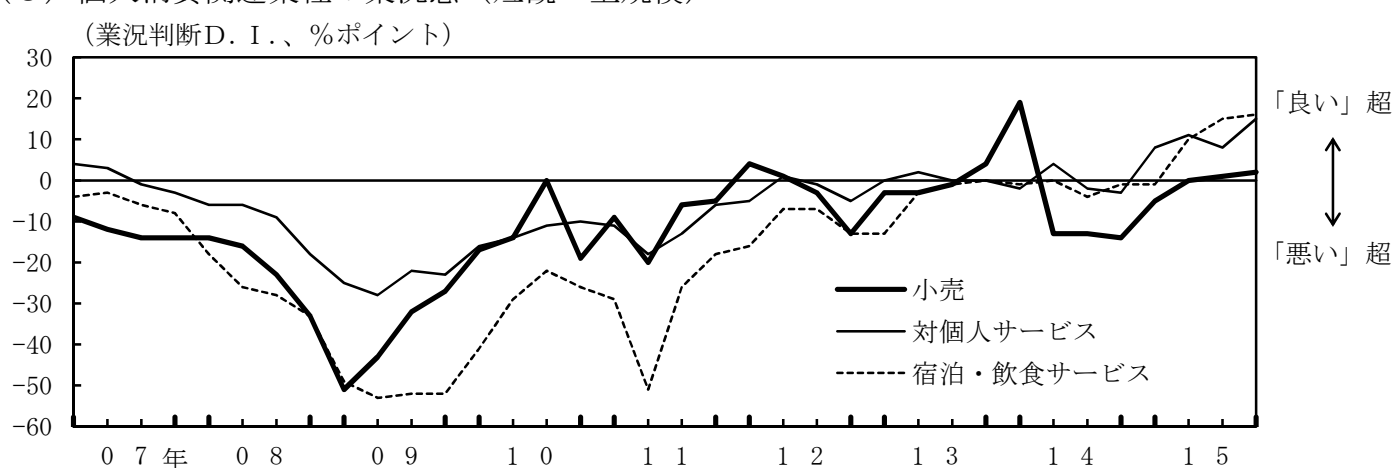
(1) 消費者態度指数と生活不安度指数



(2) 景気ウォッチャー調査



(3) 個人消費関連業種の業況感 (短観・全規模)

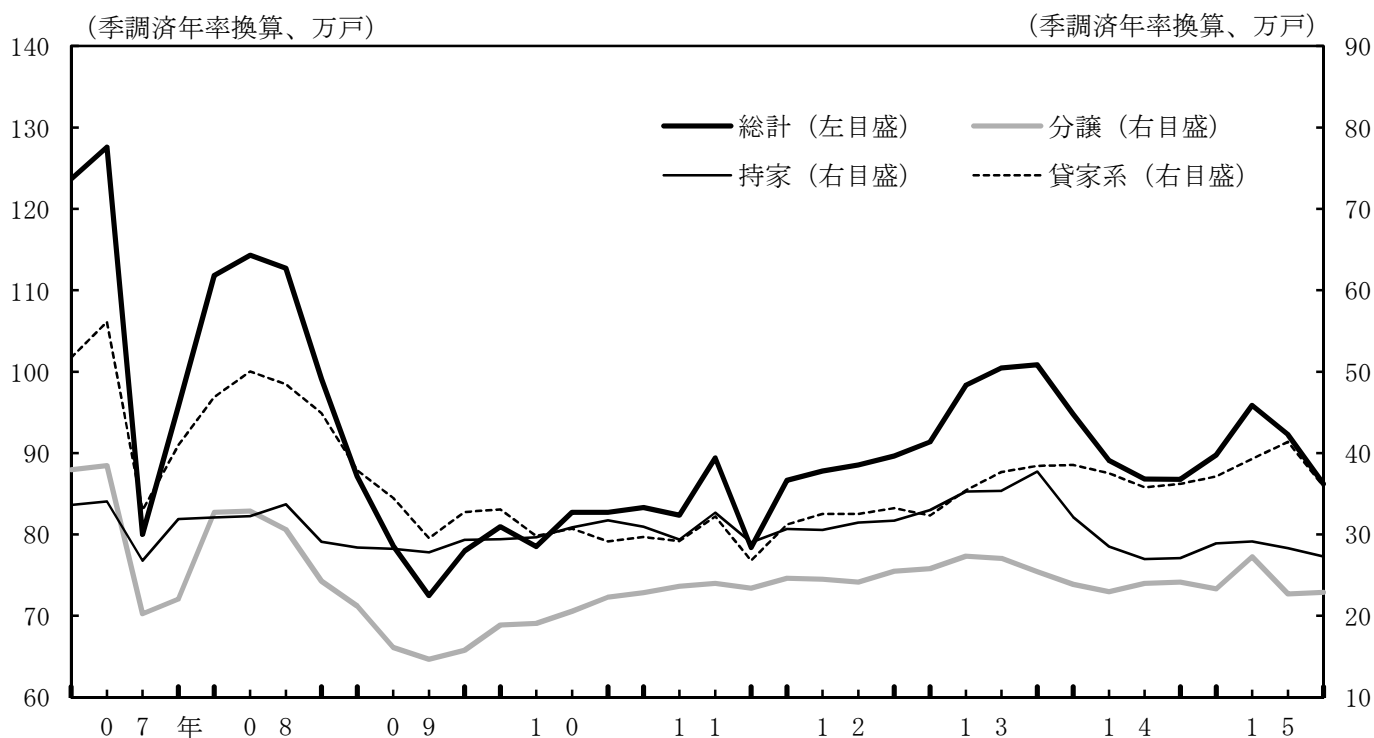


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。
 3. (1) の調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 4. (1) の生活不安度指数、(2) の家計動向関連はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

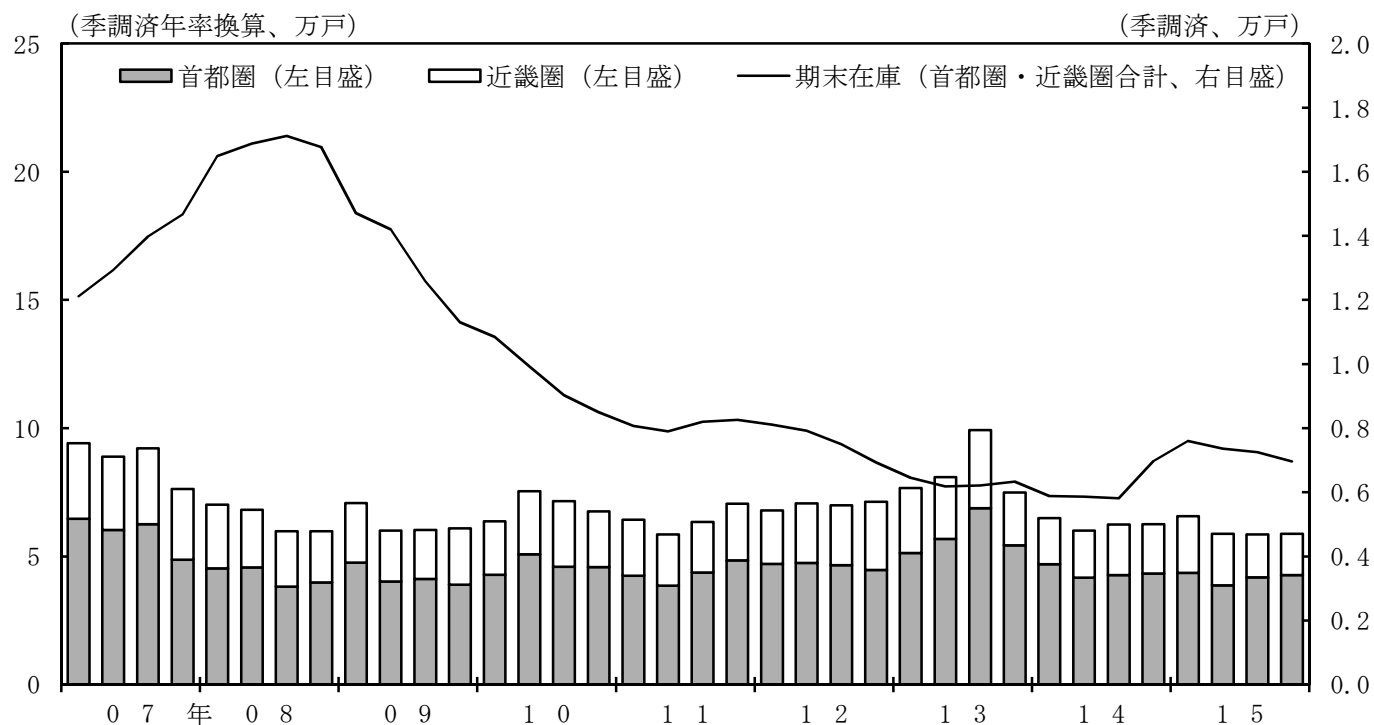
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2015/4Qは10月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



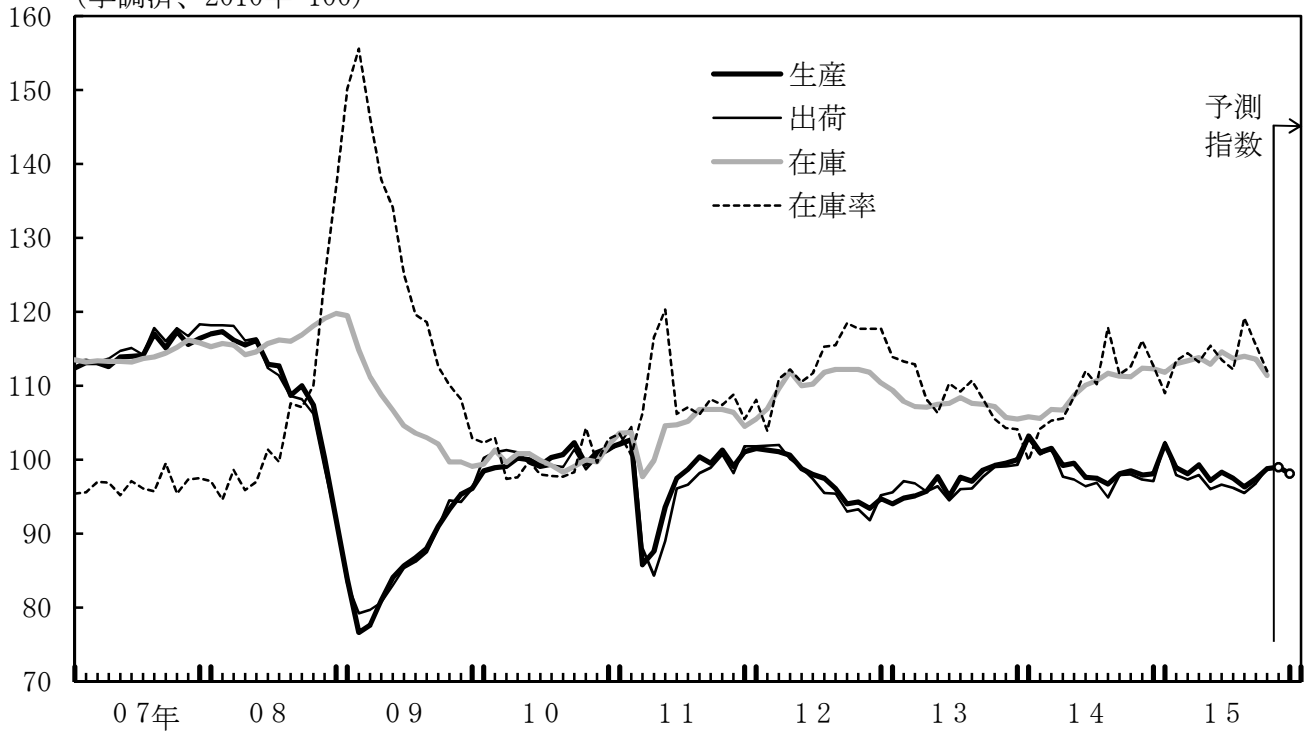
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2015/4Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は10~11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋳工業生産・出荷・在庫

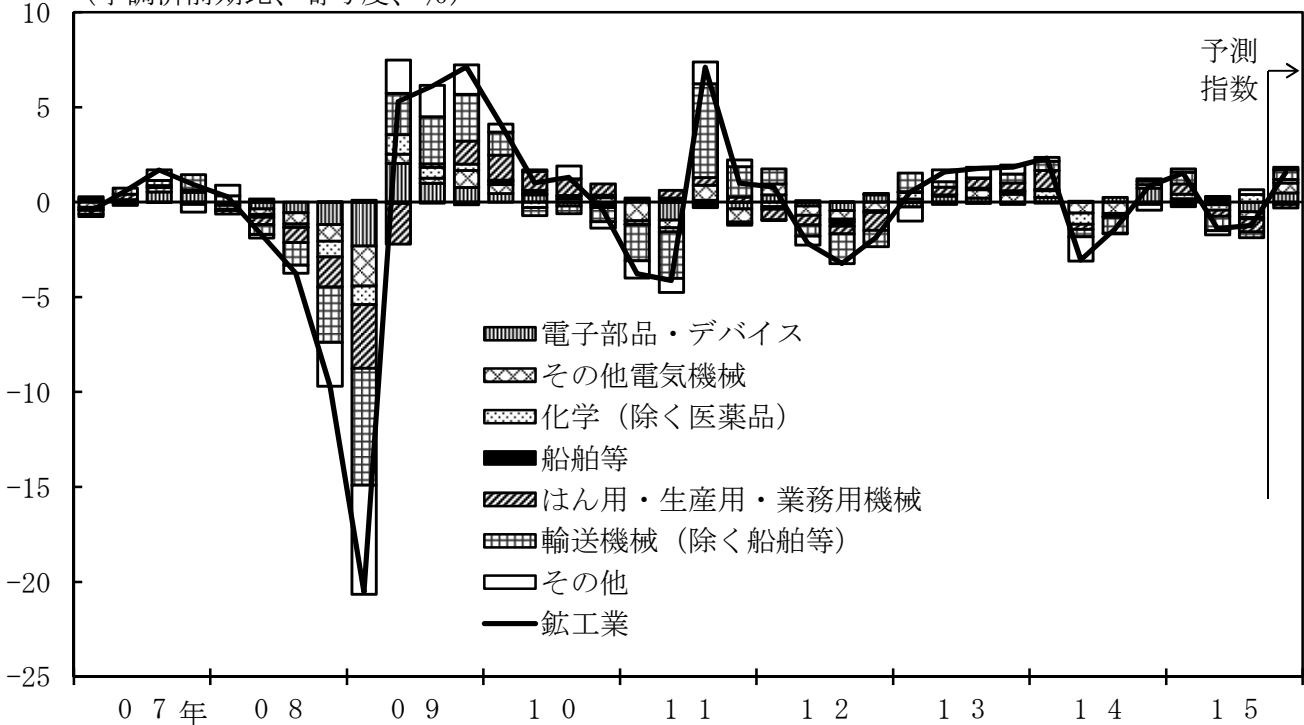
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

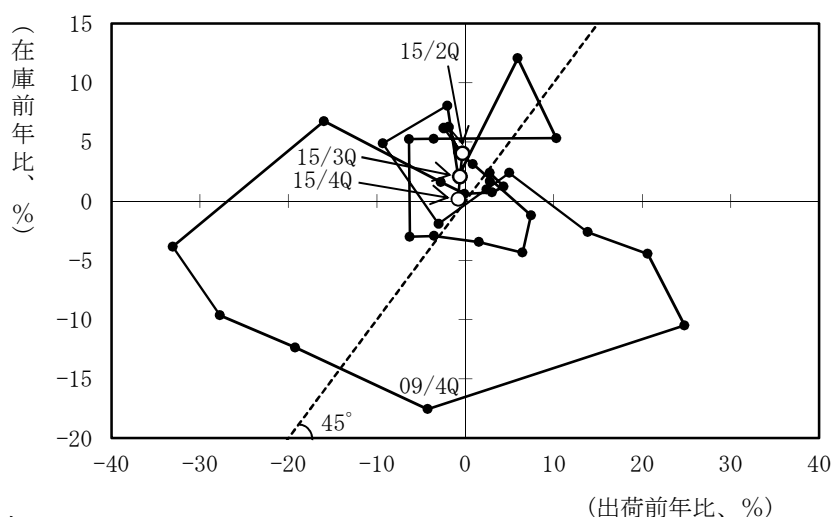


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2)の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2015/4Qは、予測指数を用いて算出。

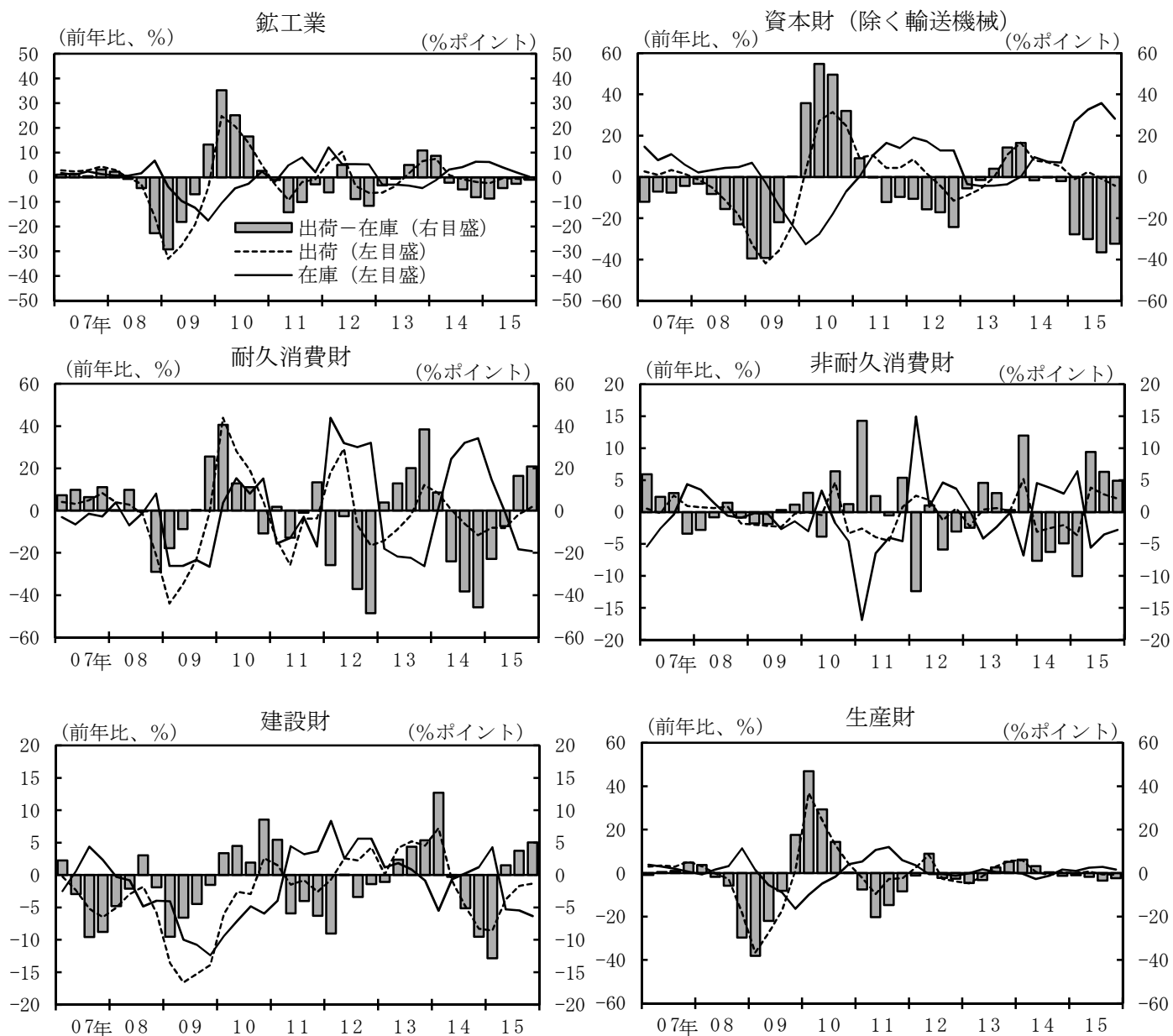
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

在庫循環

(1) 在庫循環 (鋳工業)



(2) 出荷・在庫バランス

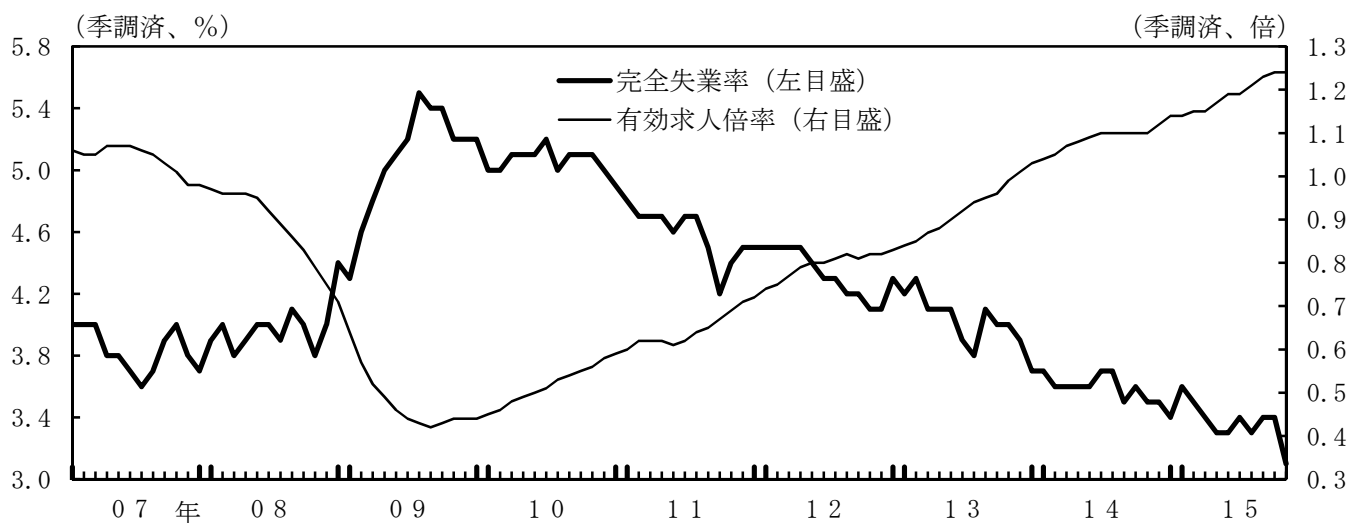


(注) 2015/4Qは、10月の値を用いて算出。

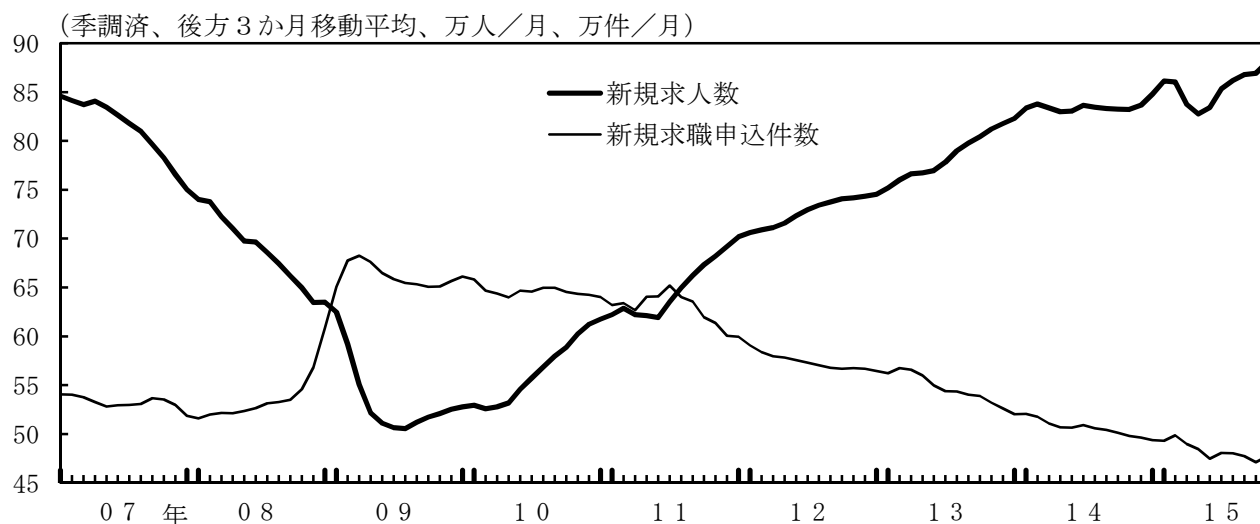
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

労働需給

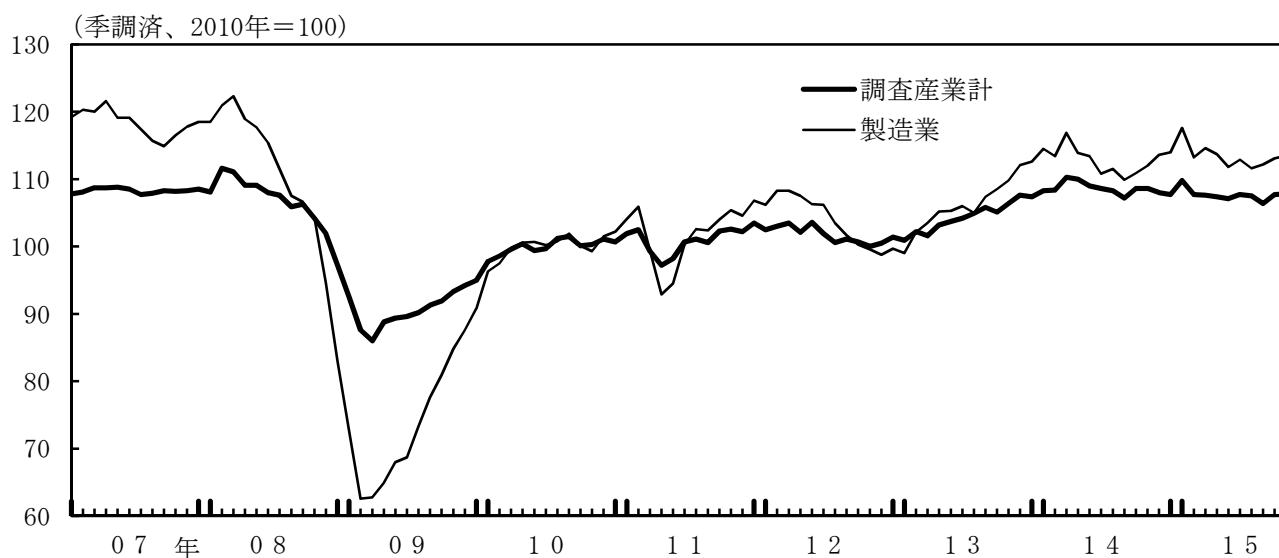
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



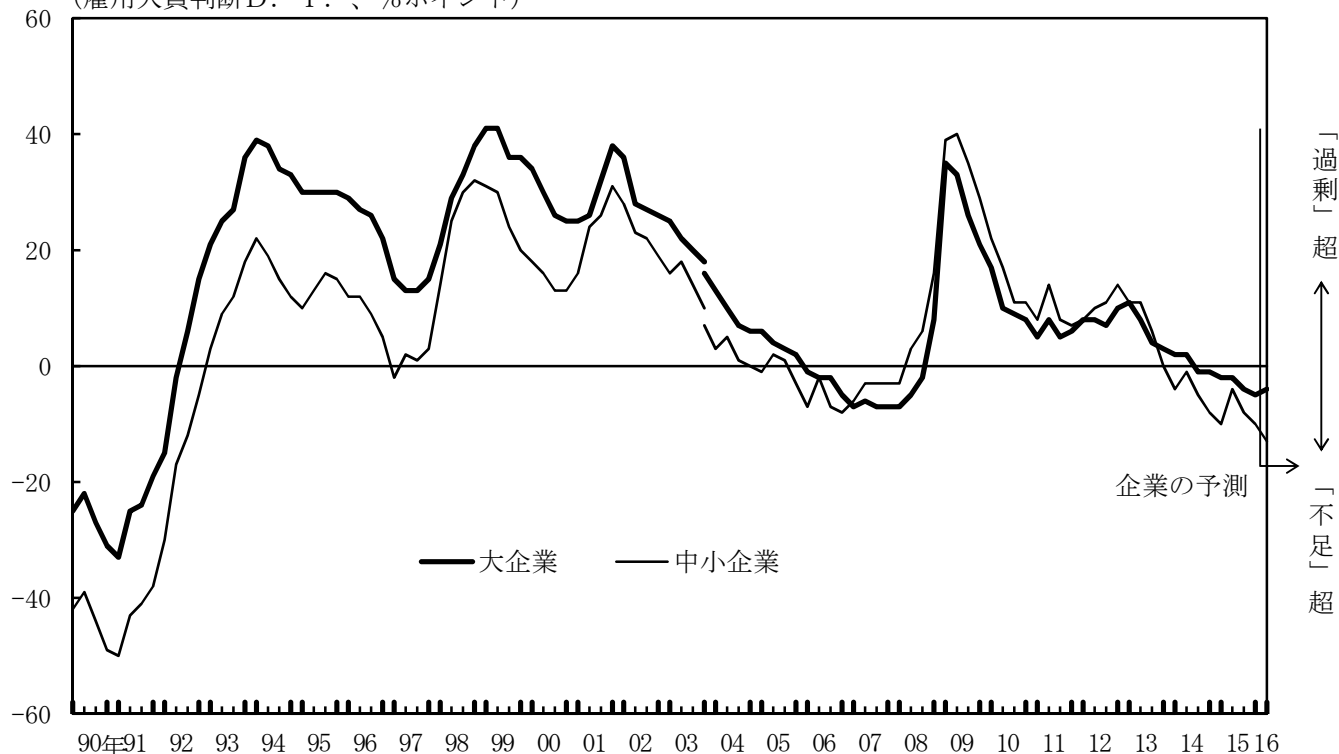
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足感

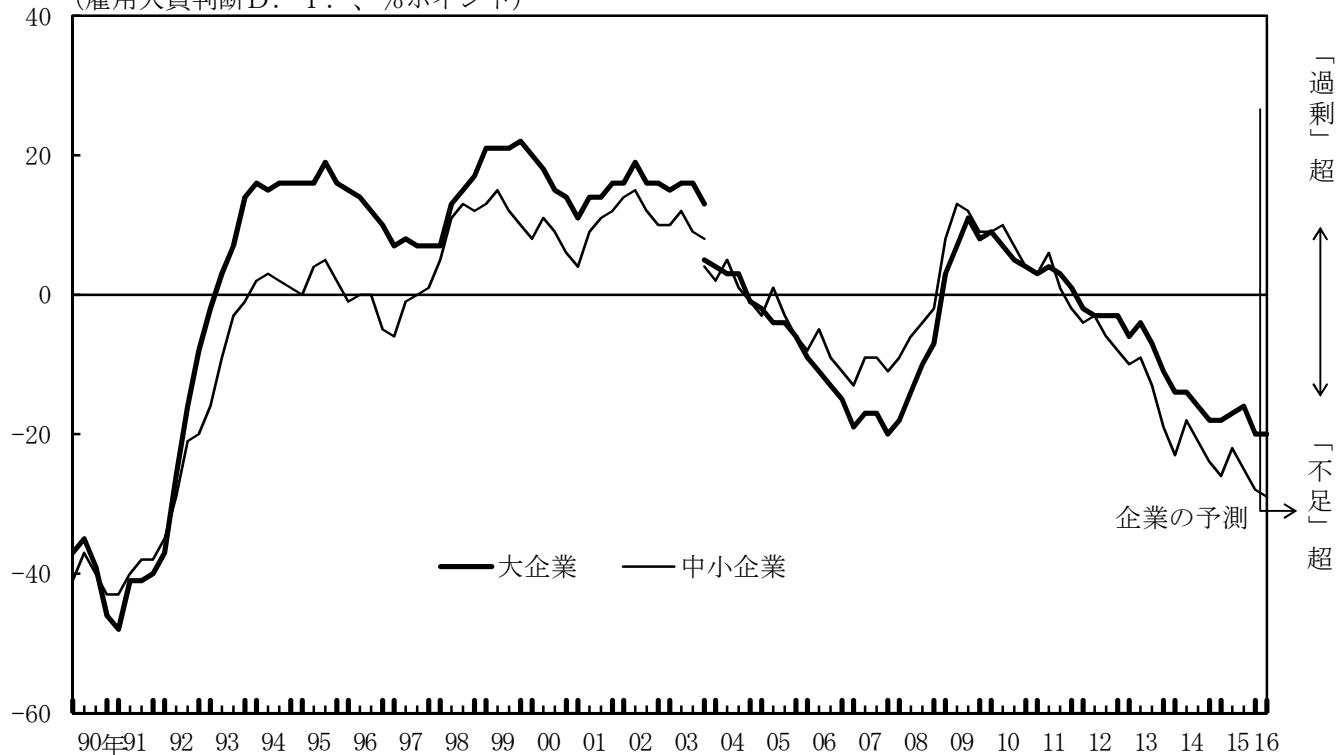
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)

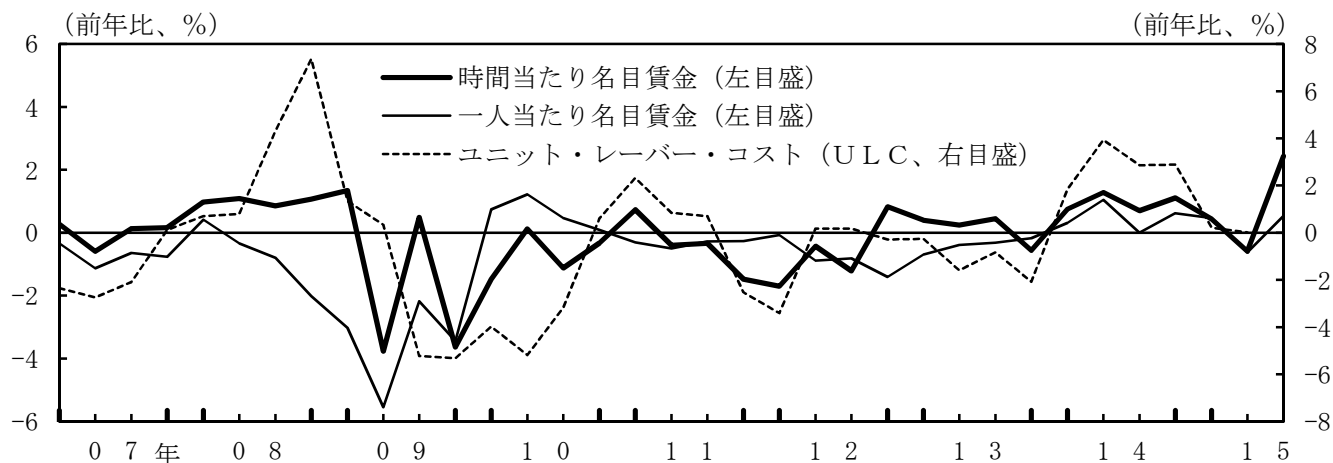


(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

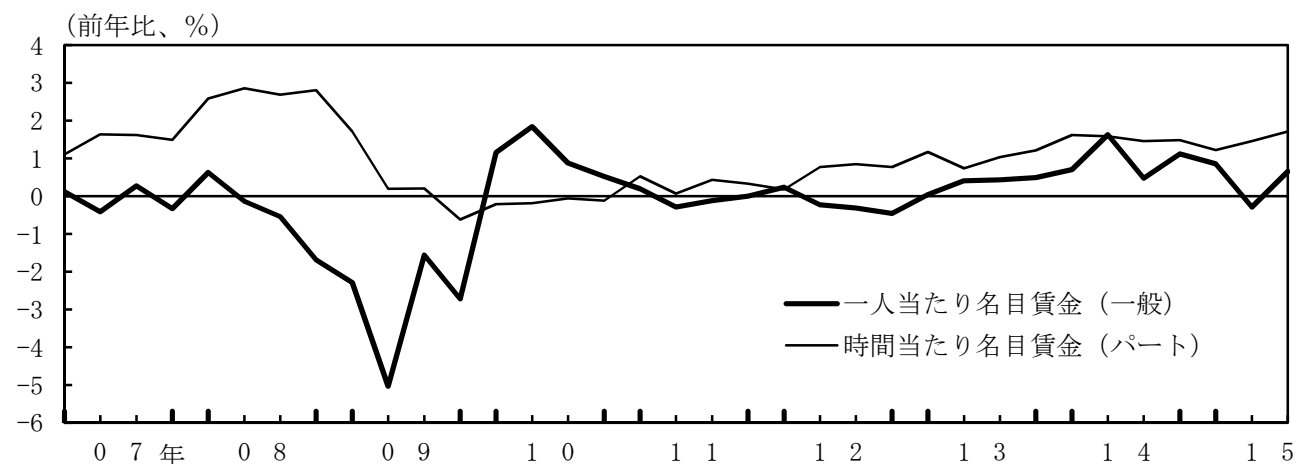
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

賃金

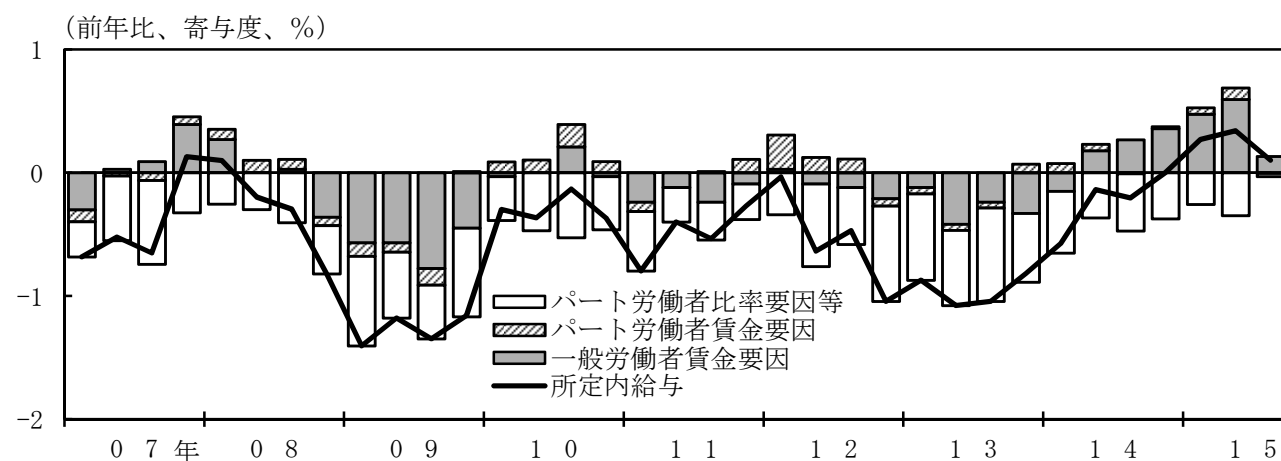
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



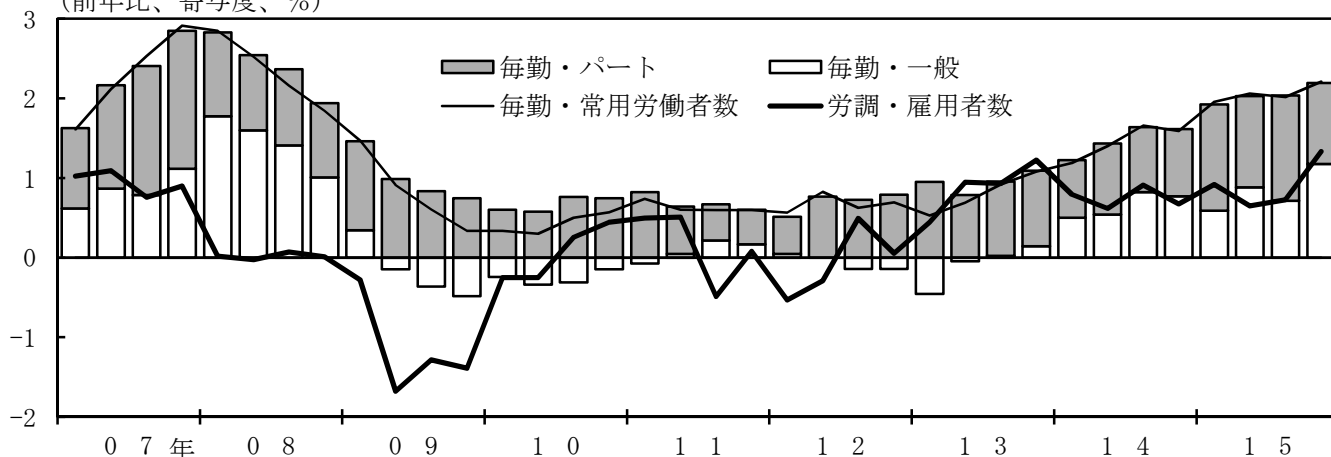
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. ULC=名目雇用者報酬 (SNAベース) /実質GDP
 3. 四半期は以下のように組替えている。ULC以外の2015/3Qは9~10月の前年同期比。
 ULC以外：第1四半期：3~5月、第2：6~8月、第3：9~11月、第4：12~2月。
 ULC：第1四半期：4~6月、第2：7~9月、第3：10~12月、第4：1~3月。
 4. (3) は以下のように算出。
 一般労働者賃金要因=一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合
 パート労働者賃金要因=パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
 パート労働者比率要因等=所定内給与前年比-一般労働者賃金要因-パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

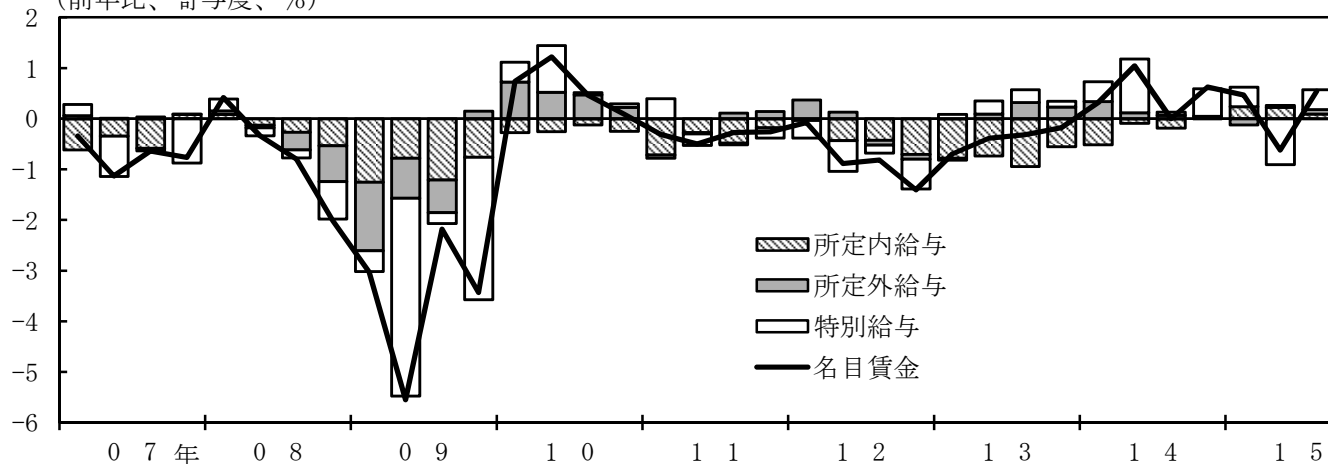
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



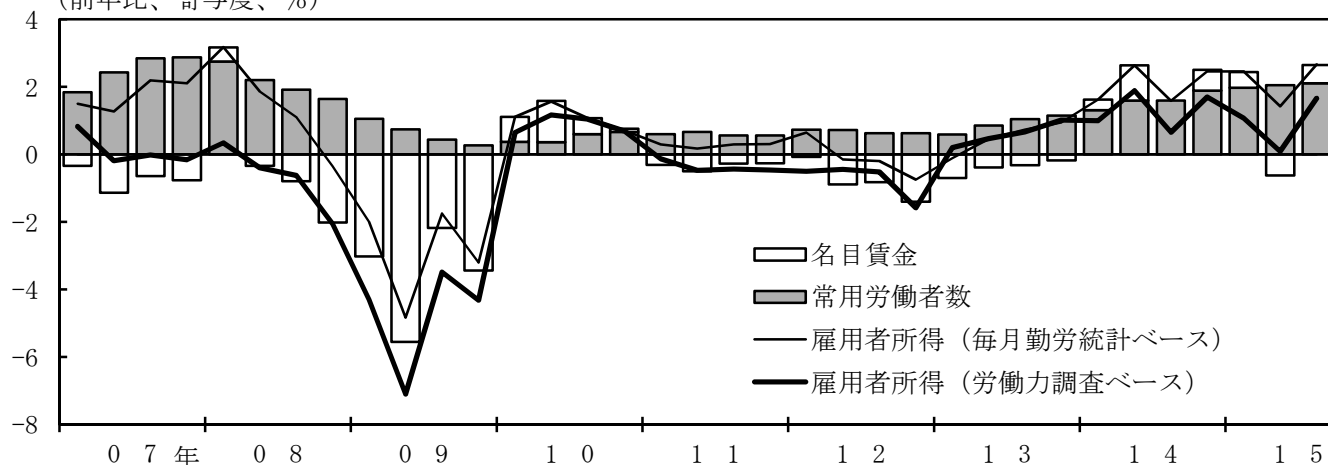
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



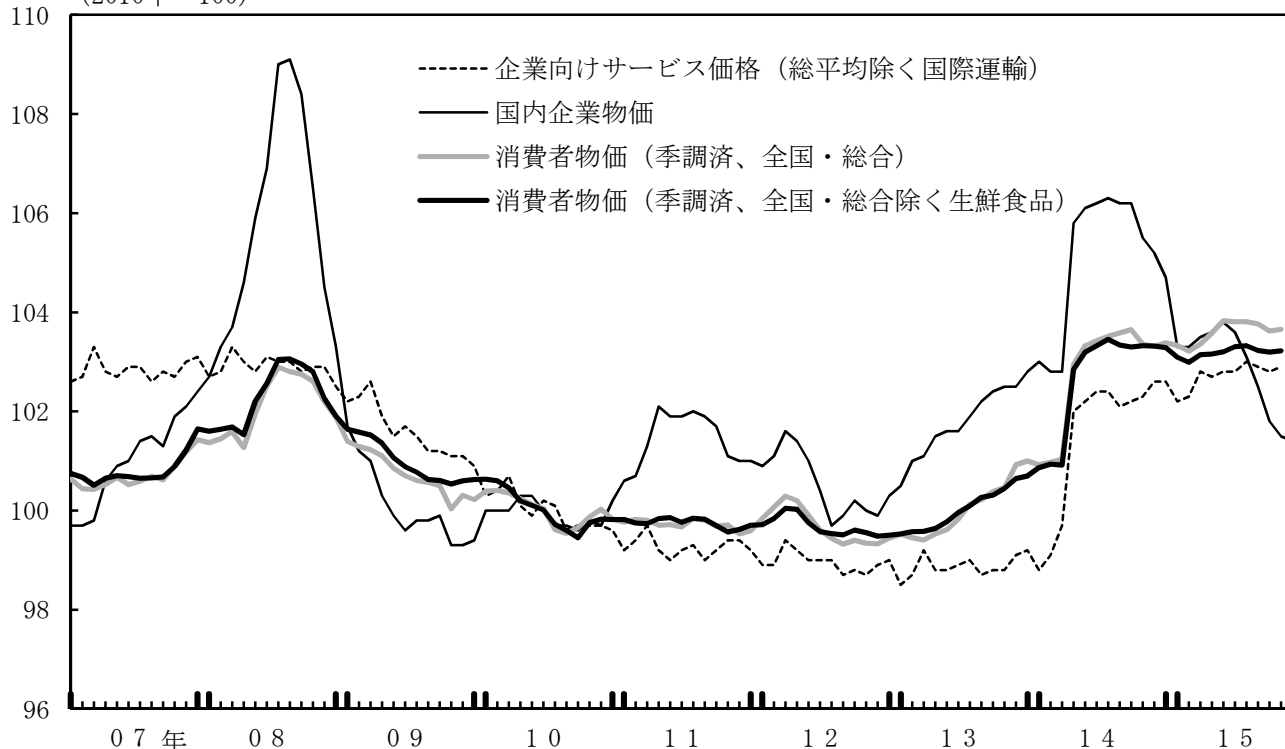
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2015/3Qは9～10月の前年同期比。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 4. (1)の2015/4Qは10月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

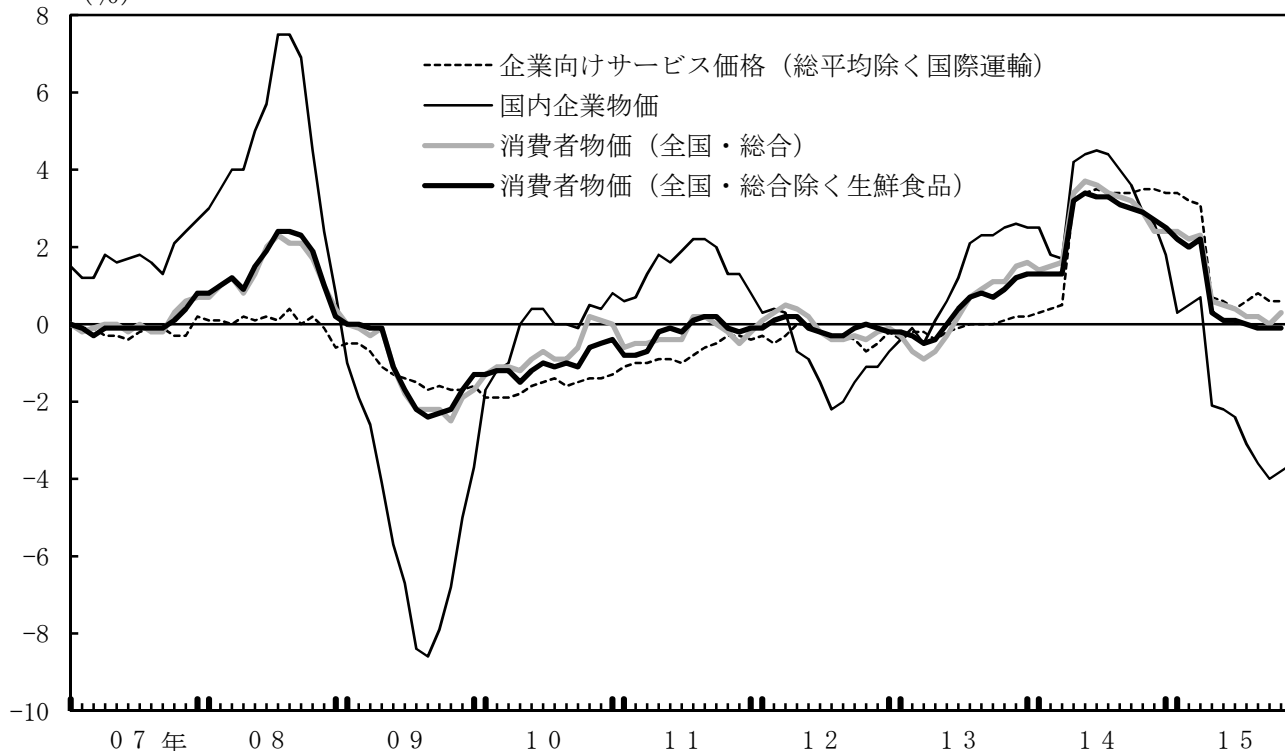
(1) 水準

(2010年=100)



(2) 前年比

(%)



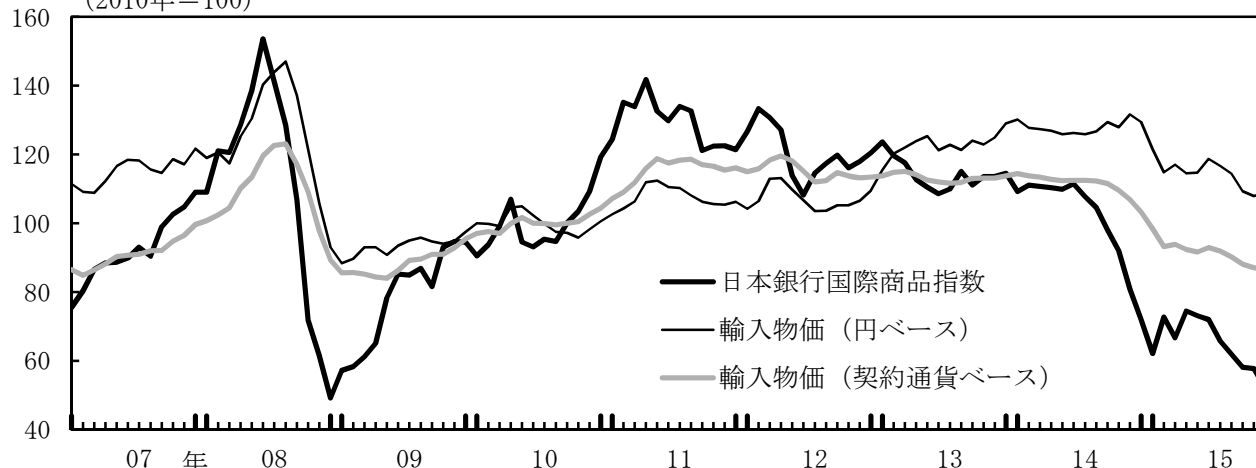
- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
- 2. (1) の国内企業物価は、毎年7~9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
- 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
- 4. 2009年以前の企業向けサービス価格、国内企業物価は接続指数を使用。
- 5. 消費税を含む。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

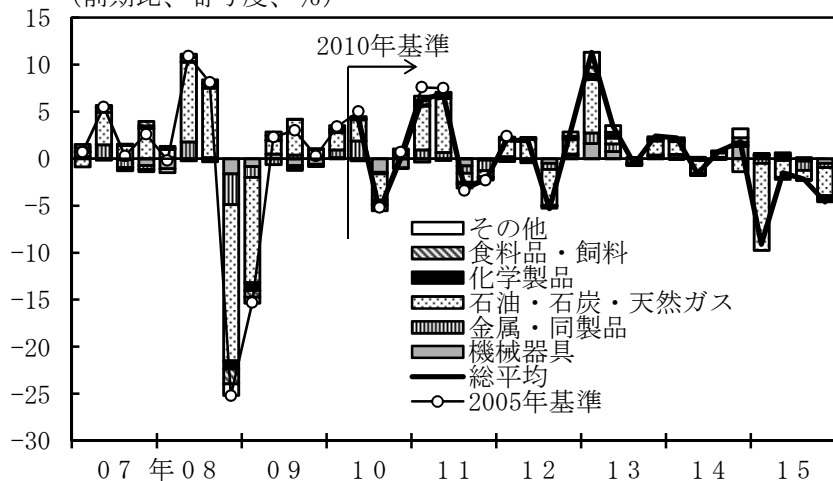
(2010年=100)



(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)

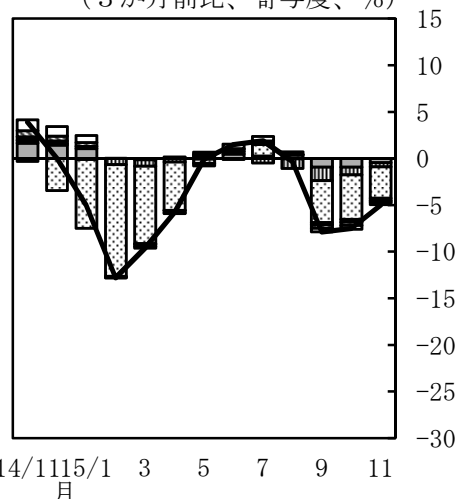
<四半期>

(前期比、寄与度、%)



<月次>

(3か月前比、寄与度、%)

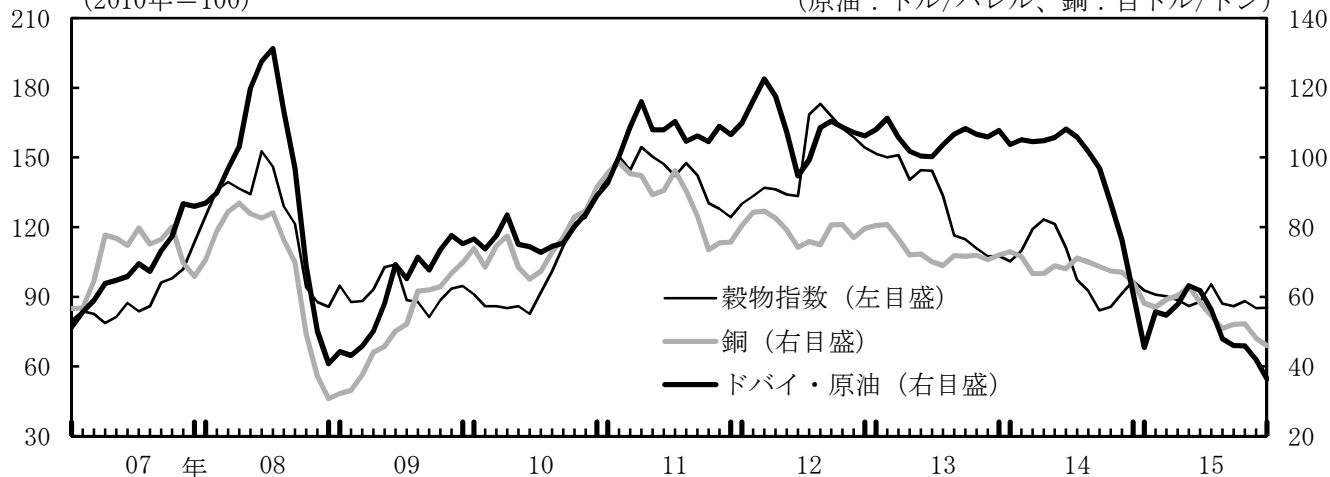


- (注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
2. 2015/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(3) 国際商品市況

(2010年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)

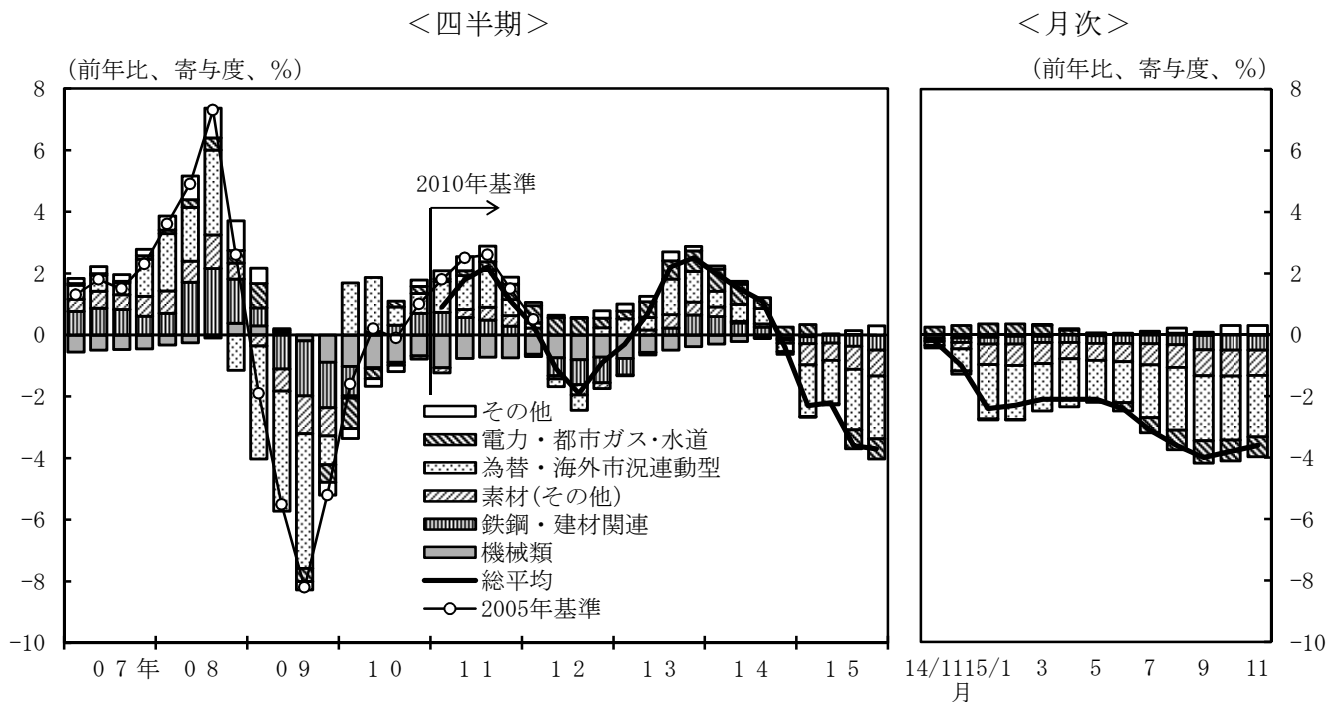


- (注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2015/12月は17日までの平均値。

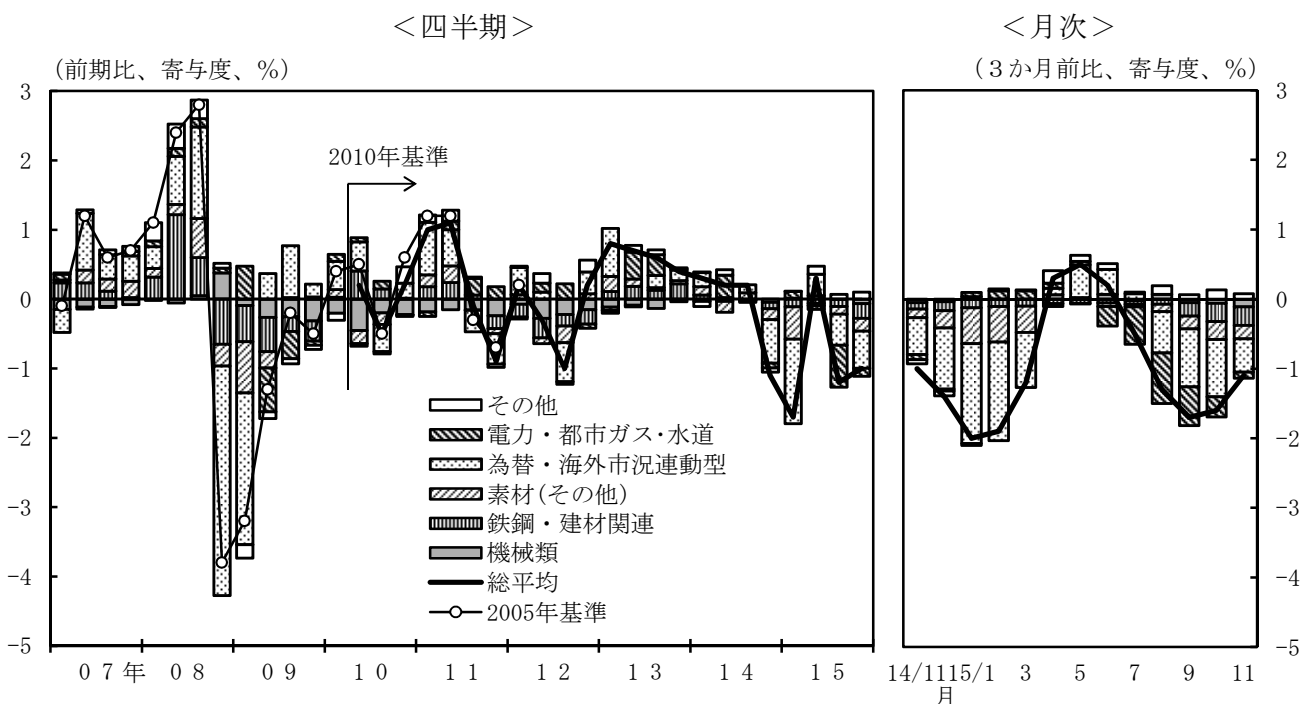
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



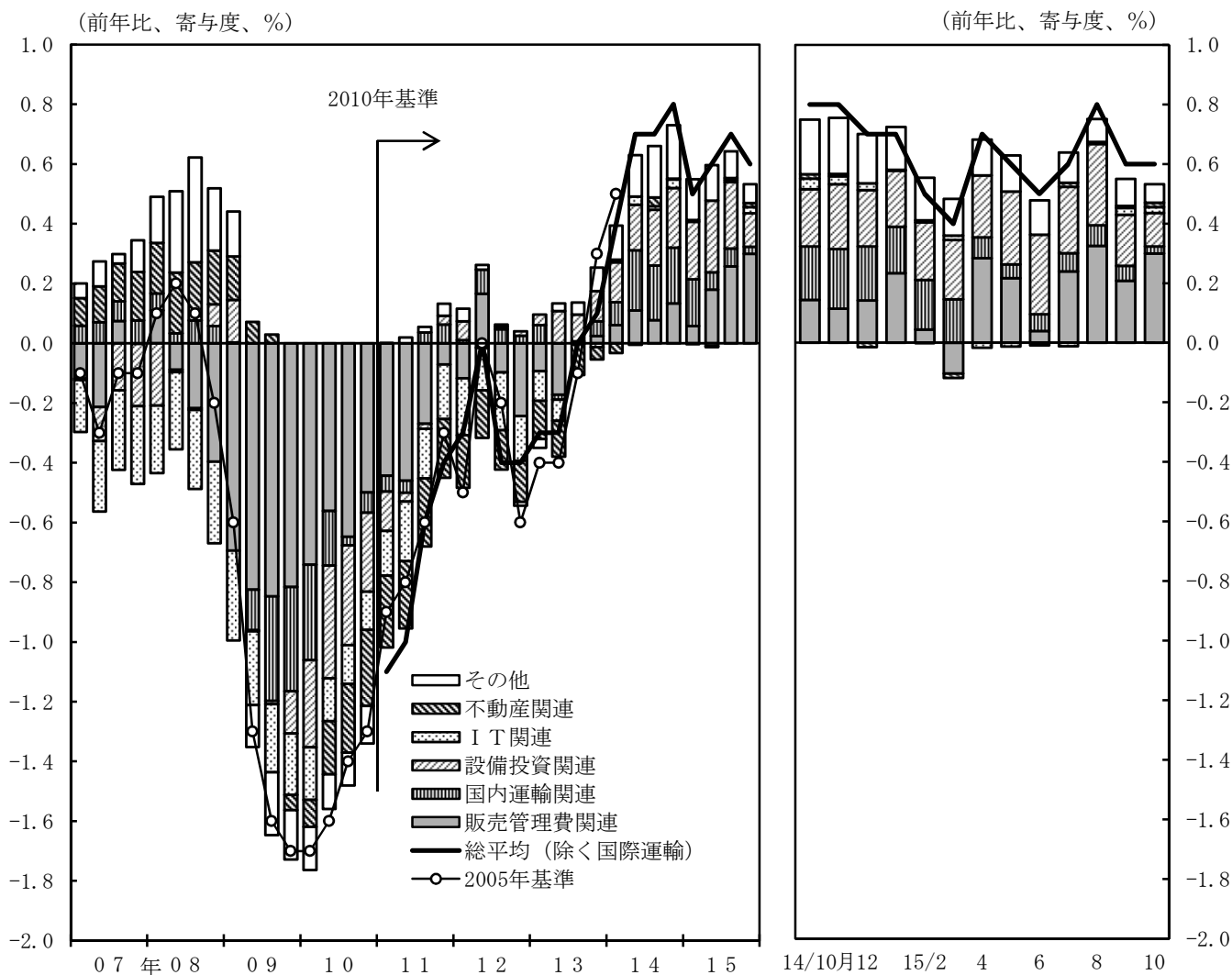
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2014/4月の消費税率引き上げについては、消費税を除く計数を用いて直接的な影響を調整。
 8. 2015/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >



- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
2. 国内運輸関連：運輸・郵便（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
5. 不動産関連：不動産
6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
7. 2014/4月の消費税率引き上げについては、消費税を除く計数を用いて直接的な影響を調整。
8. 2015/4Qは、10月の値を用いて算出。

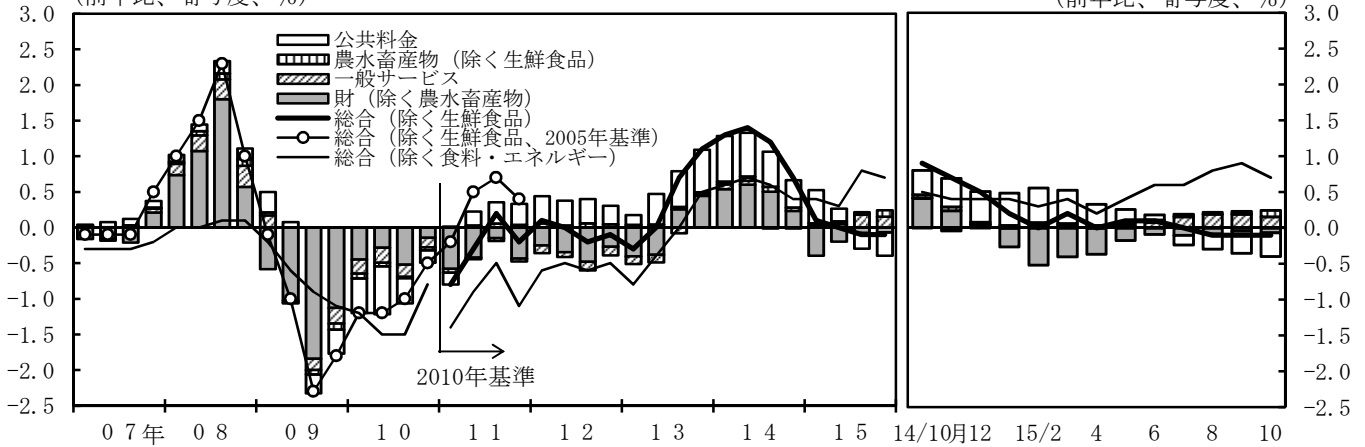
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

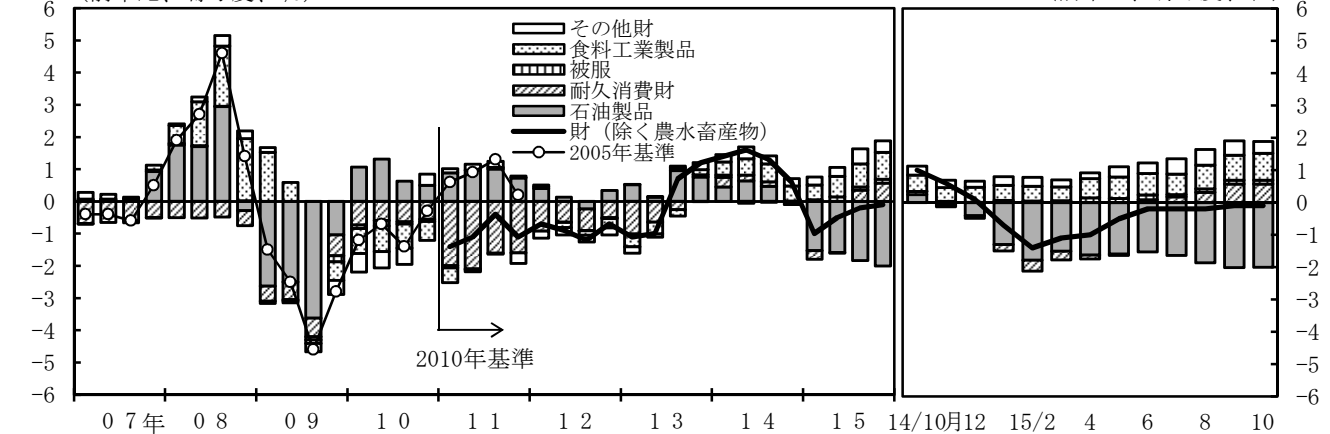
(前年比、寄与度、%)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

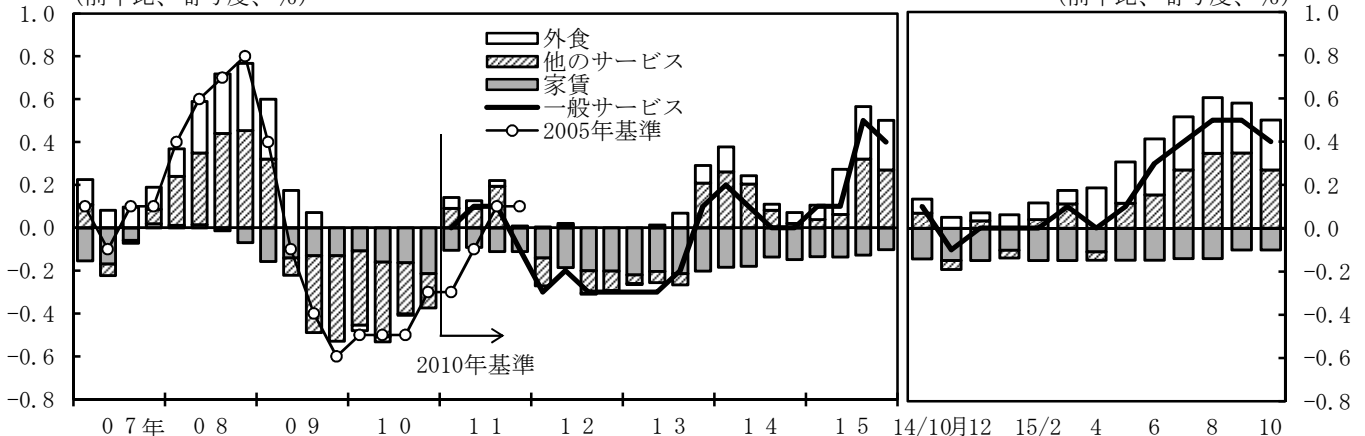
(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)

(前年比、寄与度、%)

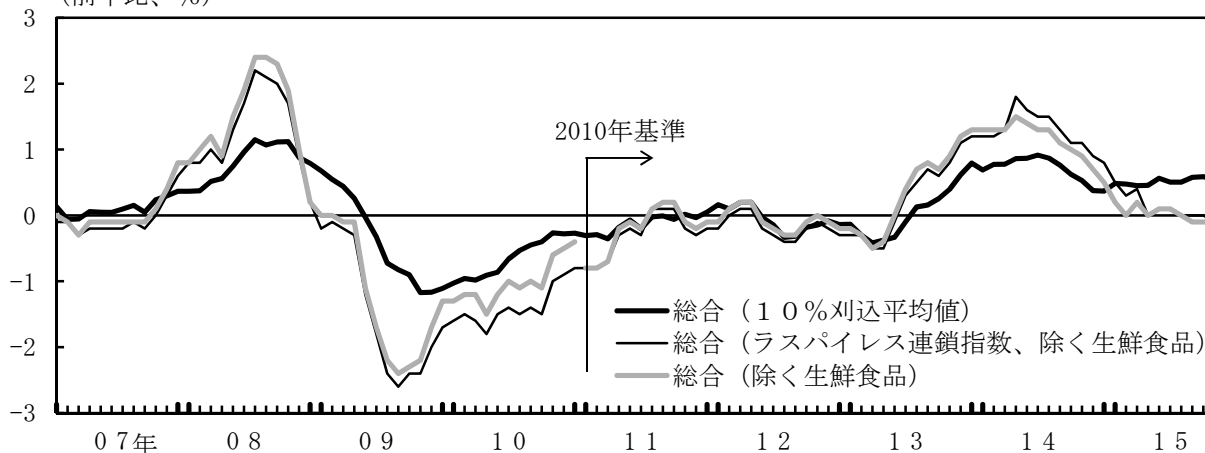


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料・エネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。
5. 2015/4Qは、10月の値を用いて算出。

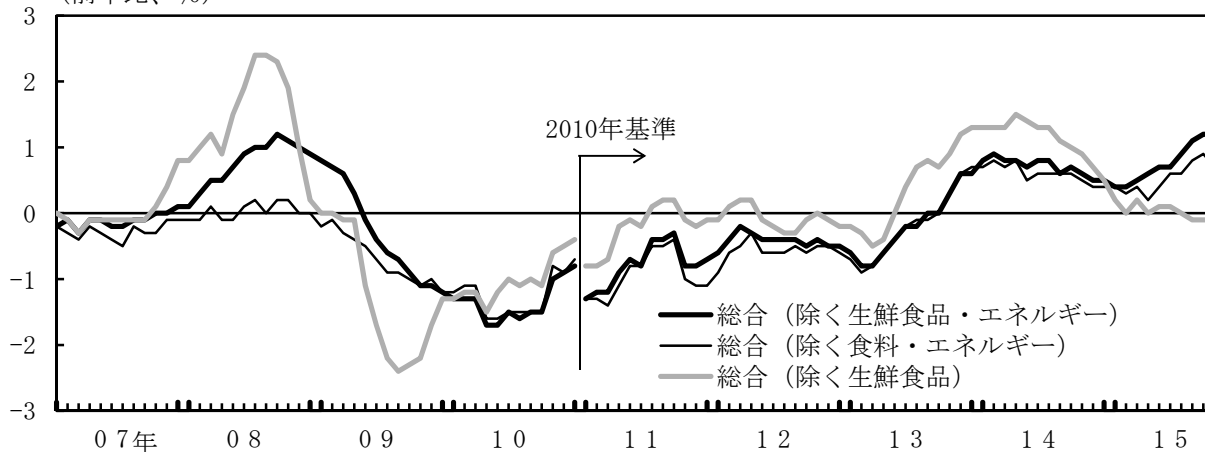
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

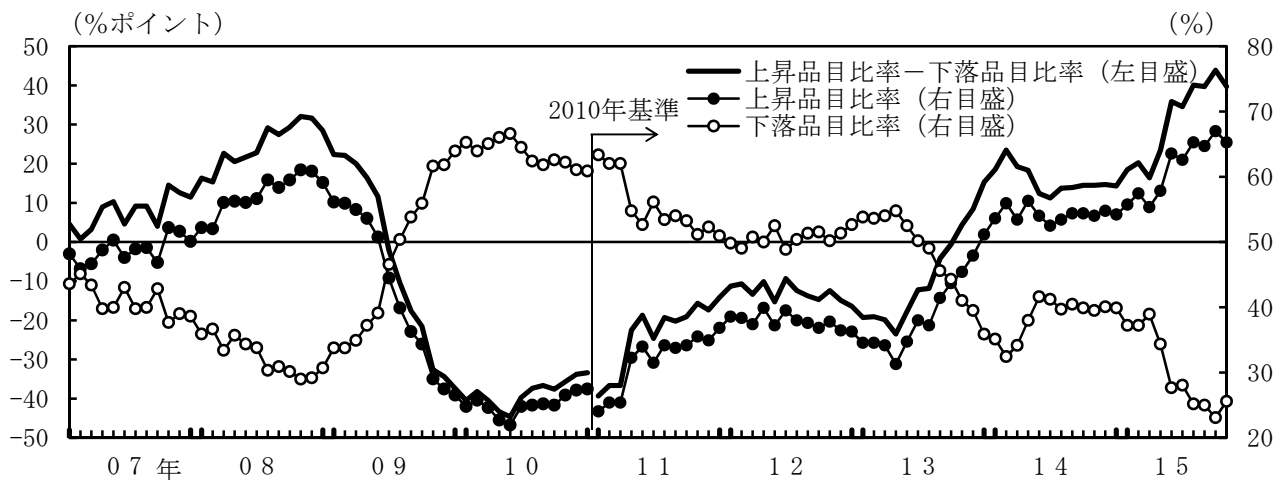
(1) 刈込平均値・ラスパイレス連鎖指数
(前年比、%)



(2) 総合 (除く生鮮食品・エネルギー) ・総合 (除く食料・エネルギー)
(前年比、%)



(3) 上昇・下落品目比率
(%ポイント)



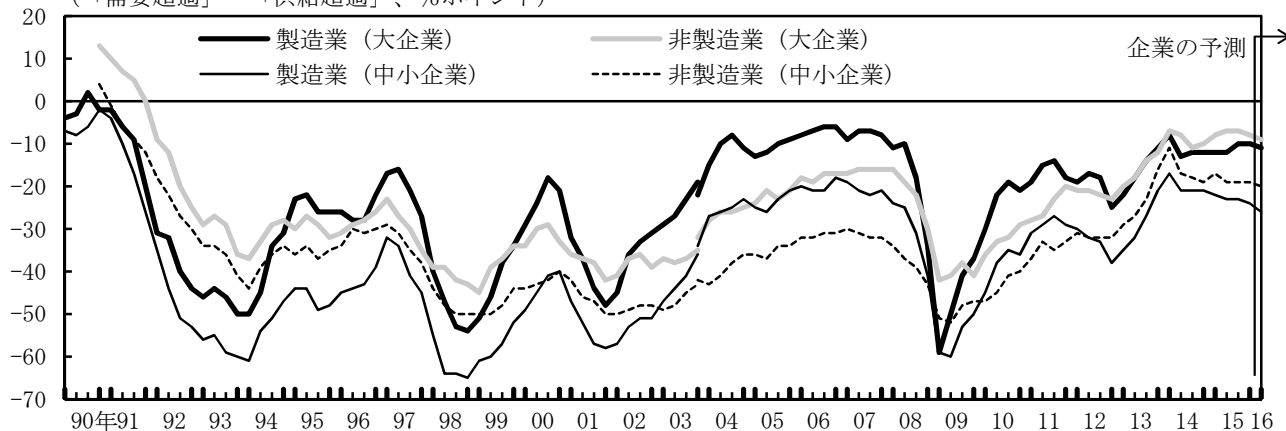
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。
3. 総合 (除く生鮮食品・エネルギー) は日本銀行調査統計局算出。
4. 上昇・下落品目比率は前年比上昇・下落した品目の割合。総合 (除く生鮮食品)。
5. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)

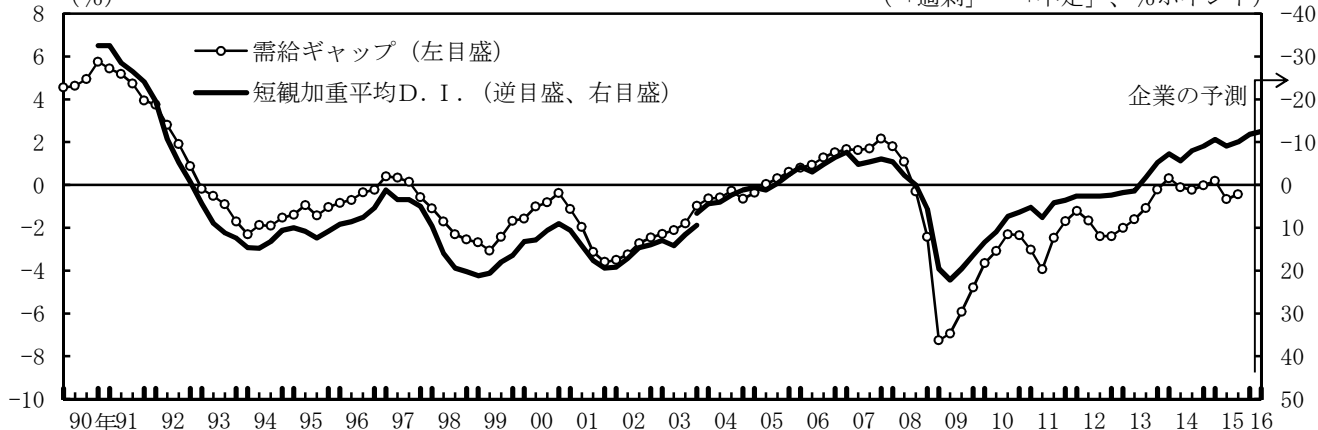


(注) 2004/3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

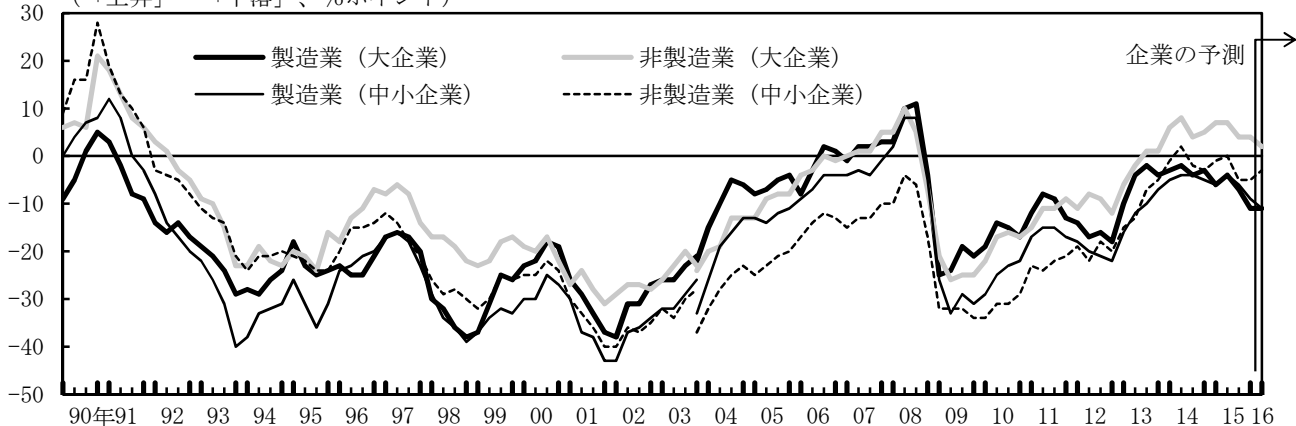
(%) (「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990~2013年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)

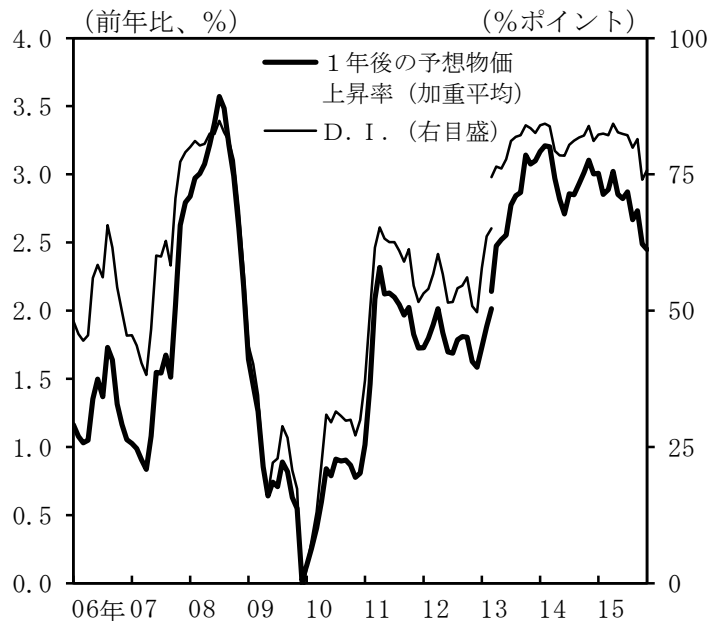


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

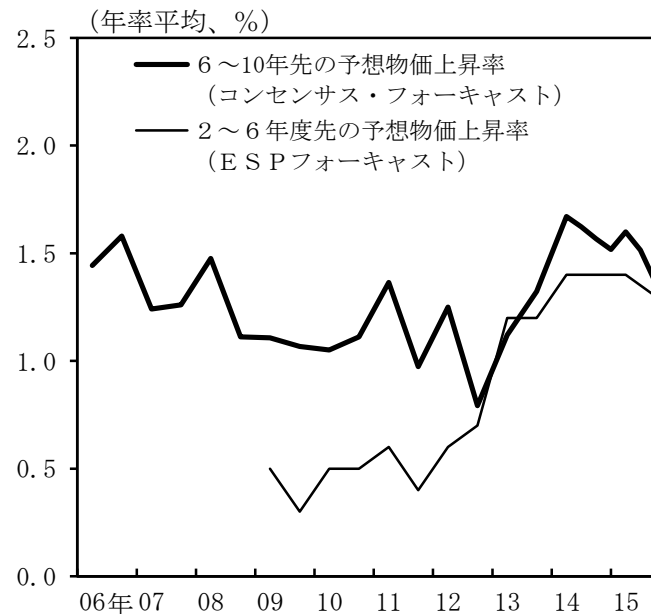
予想物価上昇率

(1) 家計の予想物価上昇率

＜消費動向調査（総世帯）＞

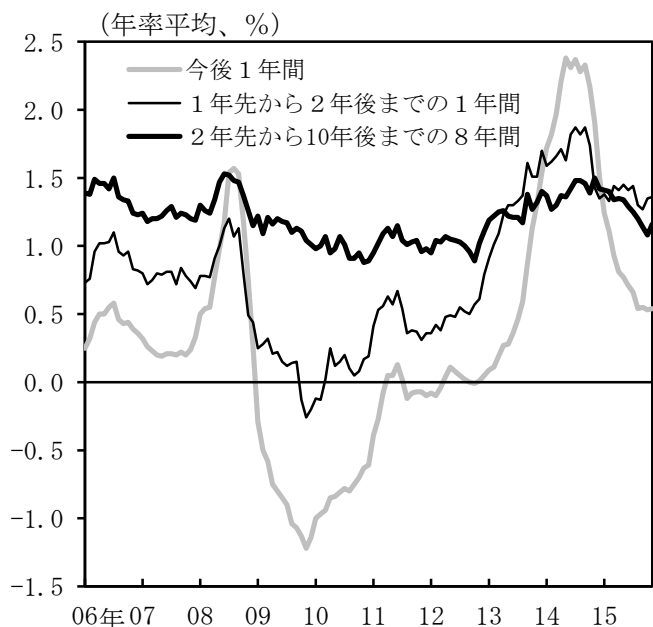


(2) エコノミストの予想物価上昇率

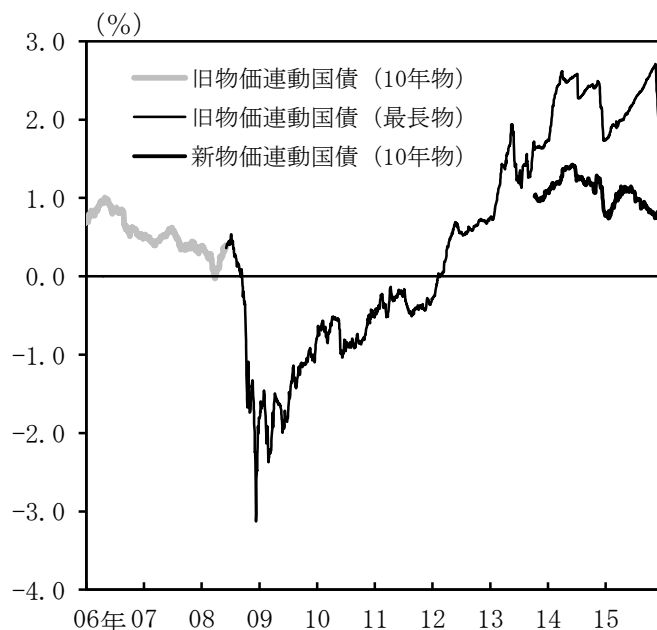


(3) 市場参加者の予想物価上昇率

＜QUICK調査＞



＜物価連動国債のBEI＞

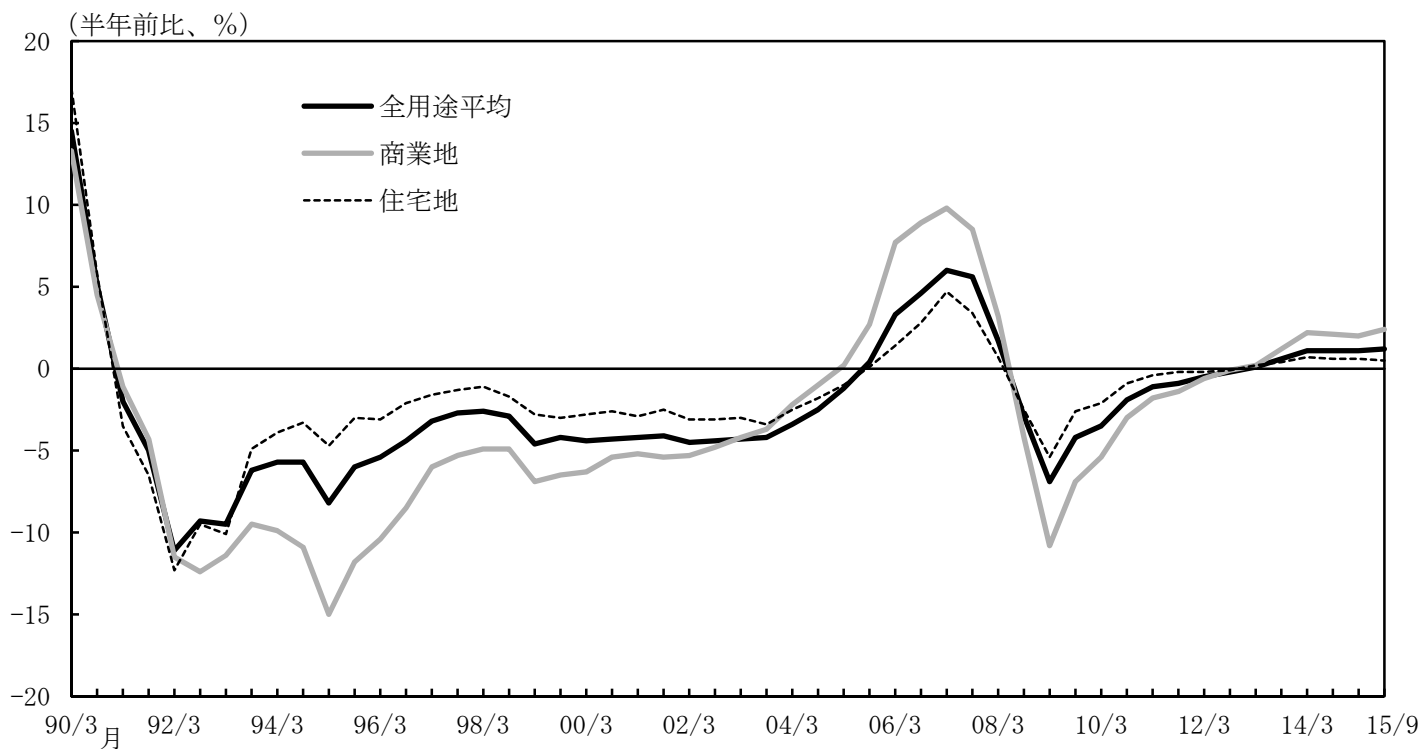


- (注) 1. (1) の消費動向調査の加重平均は、各回答選択肢につき、「-5%以上低下」は-5%、「-5%～-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「2%未満上昇」は+1%、「2%～5%上昇」は+3.5%、「5%以上上昇」は+5%、のインフレ率を予想していると仮定して計算。また、D. I. の定義は「上昇する」-「低下する」。なお、2013/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。
2. (2) の調査時点は、コンセンサス・フォーキャストについては1,4,7,10月（ただし、2014/4月以前は4,10月）。ESPフォーキャストは6,12月。いずれも、調査時点が属する四半期にプロット。
3. (2) のESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。(3) のQUICK調査は、2013/9月調査から、消費税率引き上げの影響を含む計数を回答するよう質問項目に明記。
4. (3) のBEIは、固定利付国債利回り-物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債（2018/6月償還の銘柄）の利回りをを用いて算出。

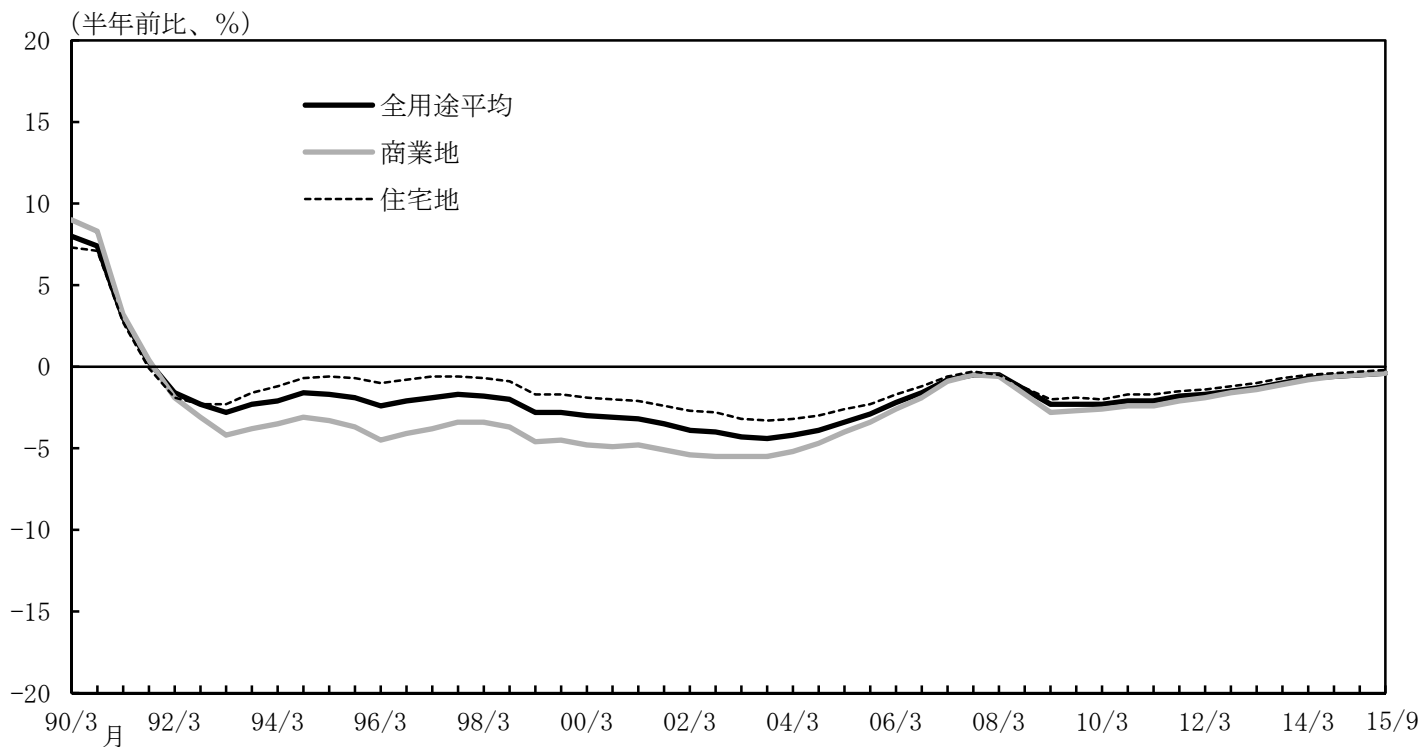
(資料) 内閣府「消費動向調査」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、J CER「ESPフォーキャスト」、QUICK「QUICK月次調査(債券)」、Bloomberg

市街地価格指数

(1) 六大都市



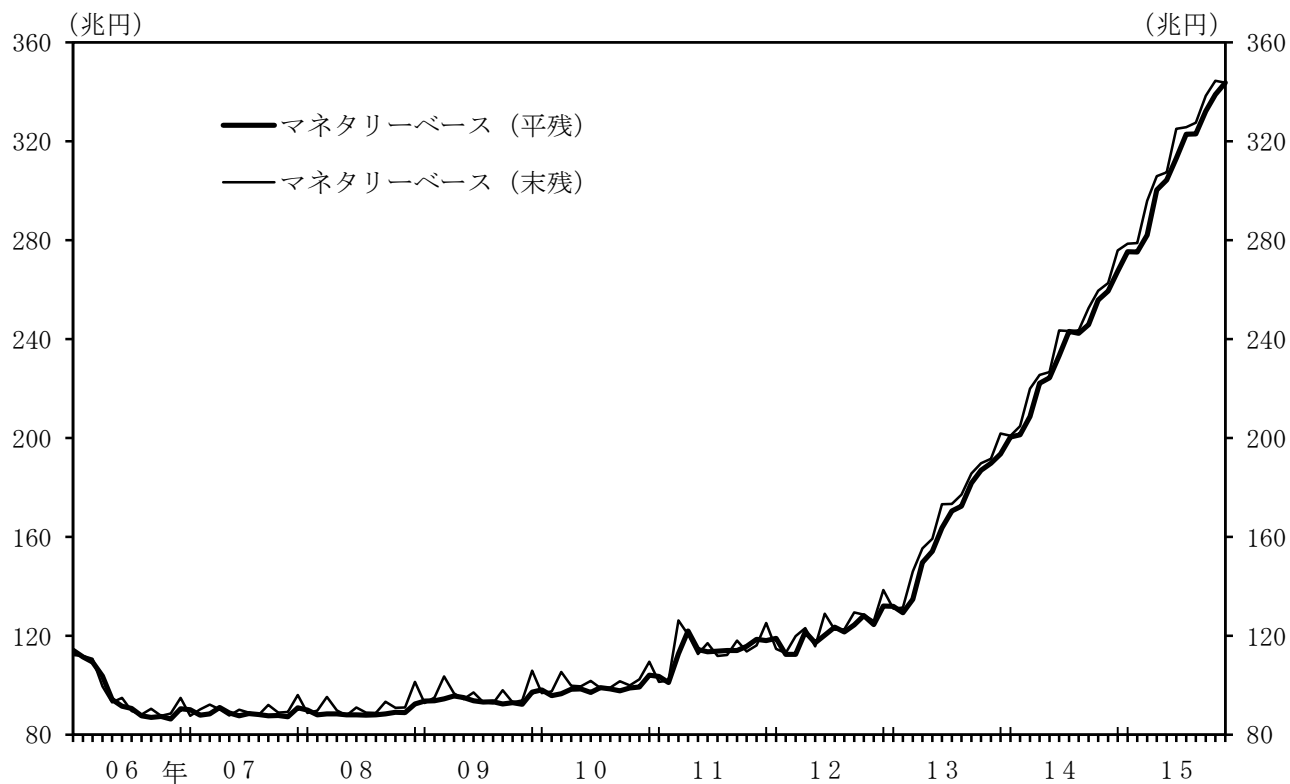
(2) 六大都市以外



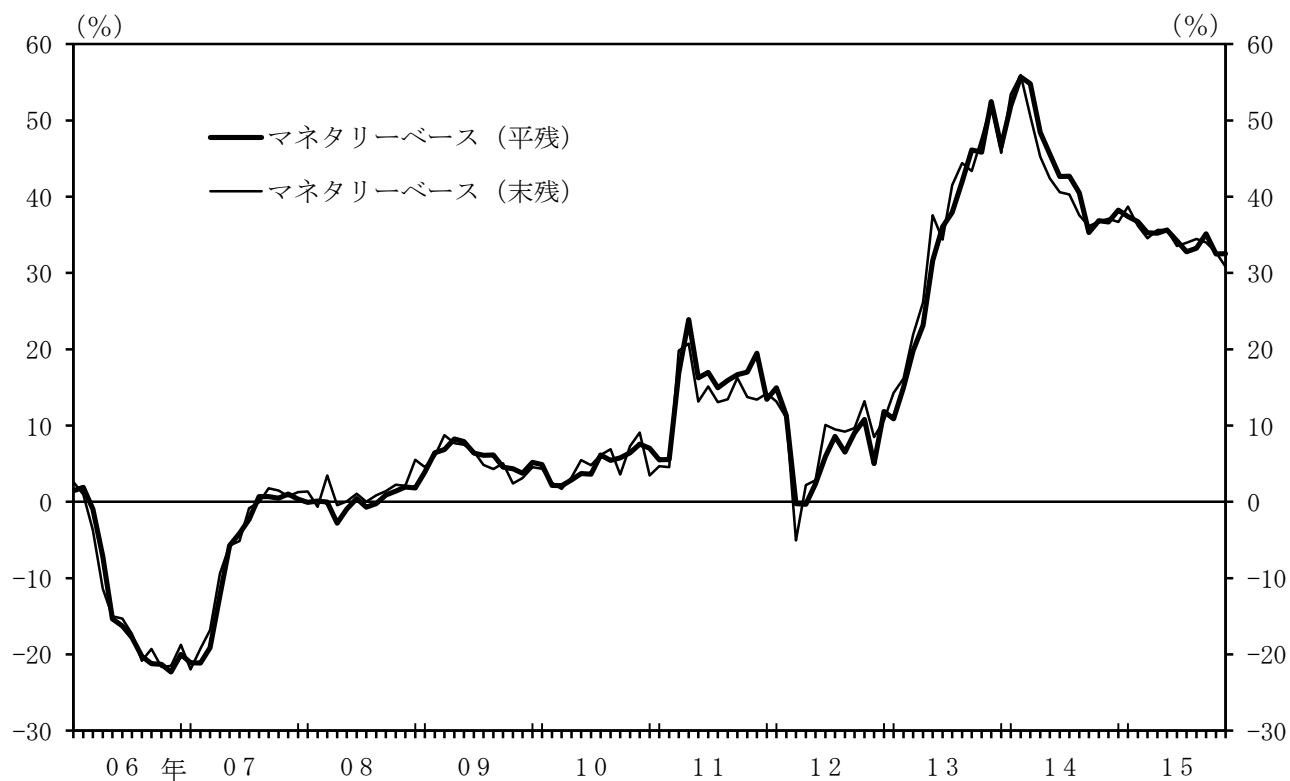
(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。
2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

マネタリーベース

(1) 水準



(2) 前年比



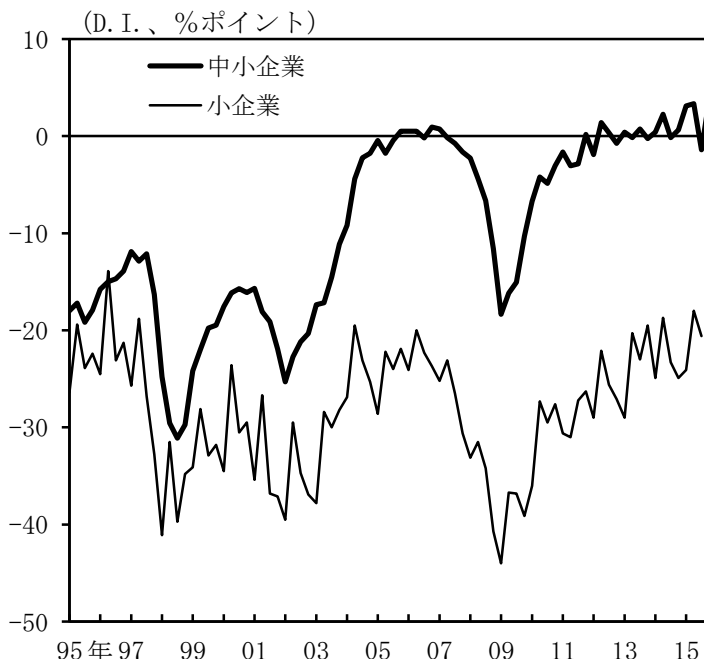
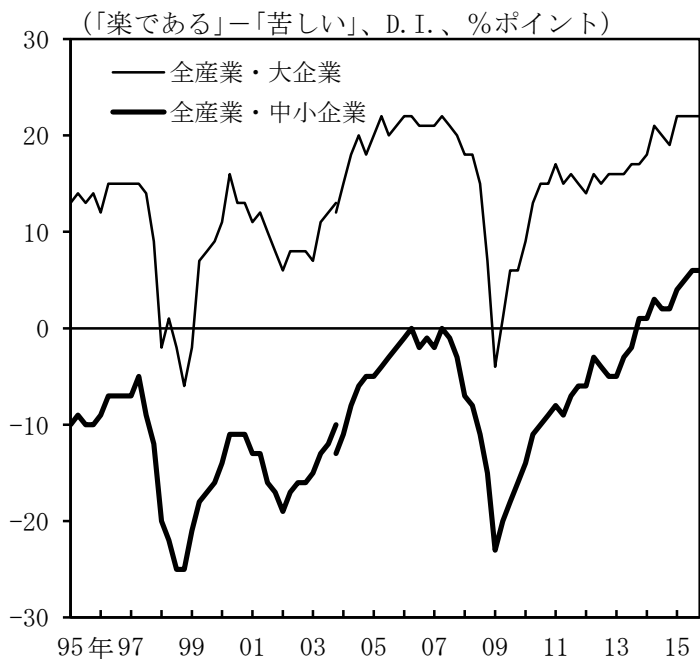
(資料) 日本銀行

企業金融

(1) 資金繰り

<短観>

<日本公庫調査>

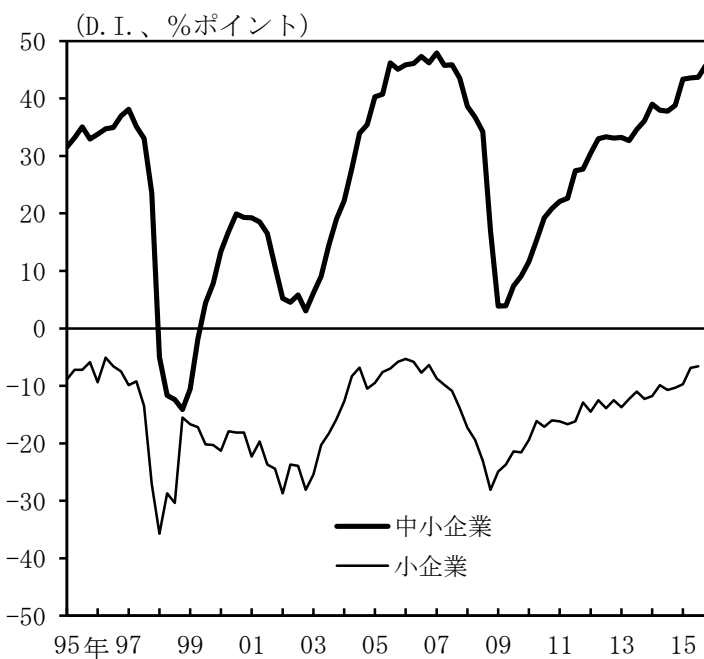
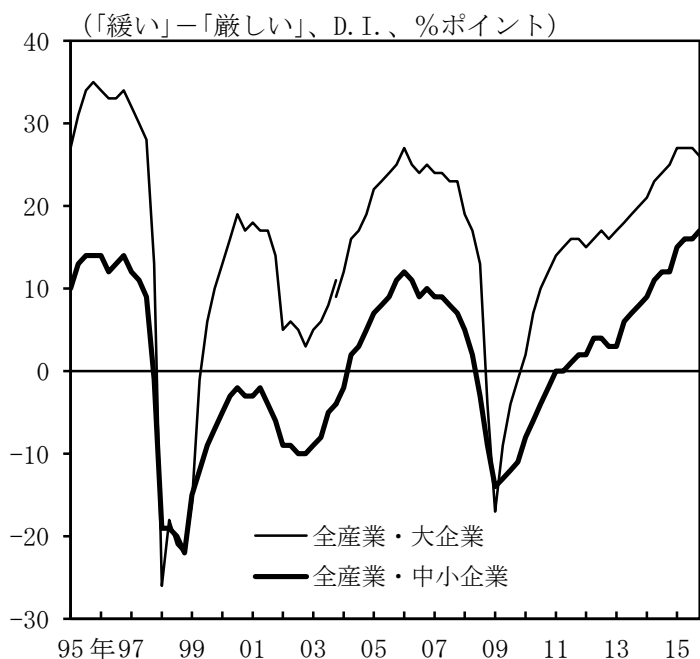


- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2015/4Qは10~11月の値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

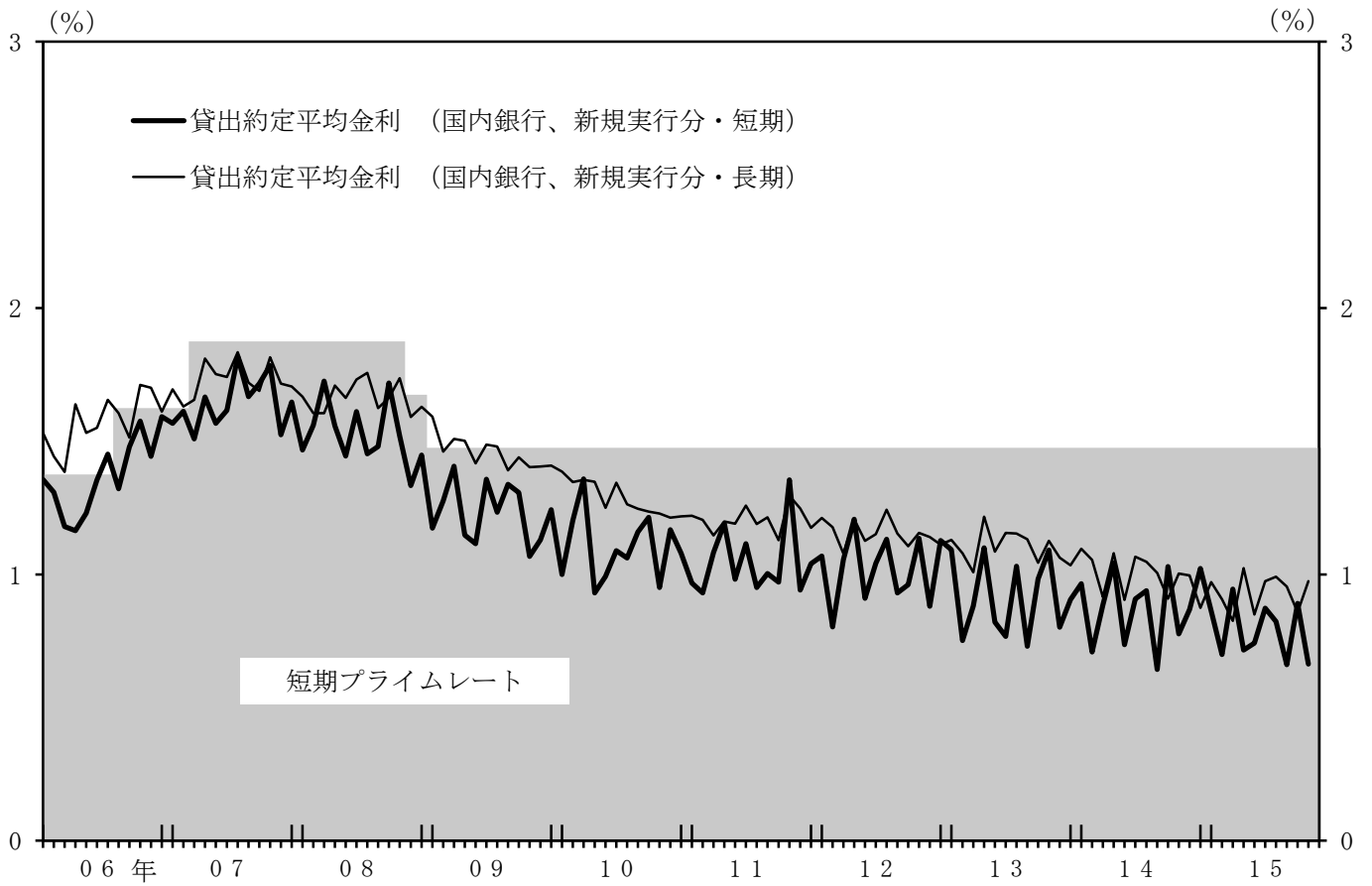
<短観>

<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸出金利

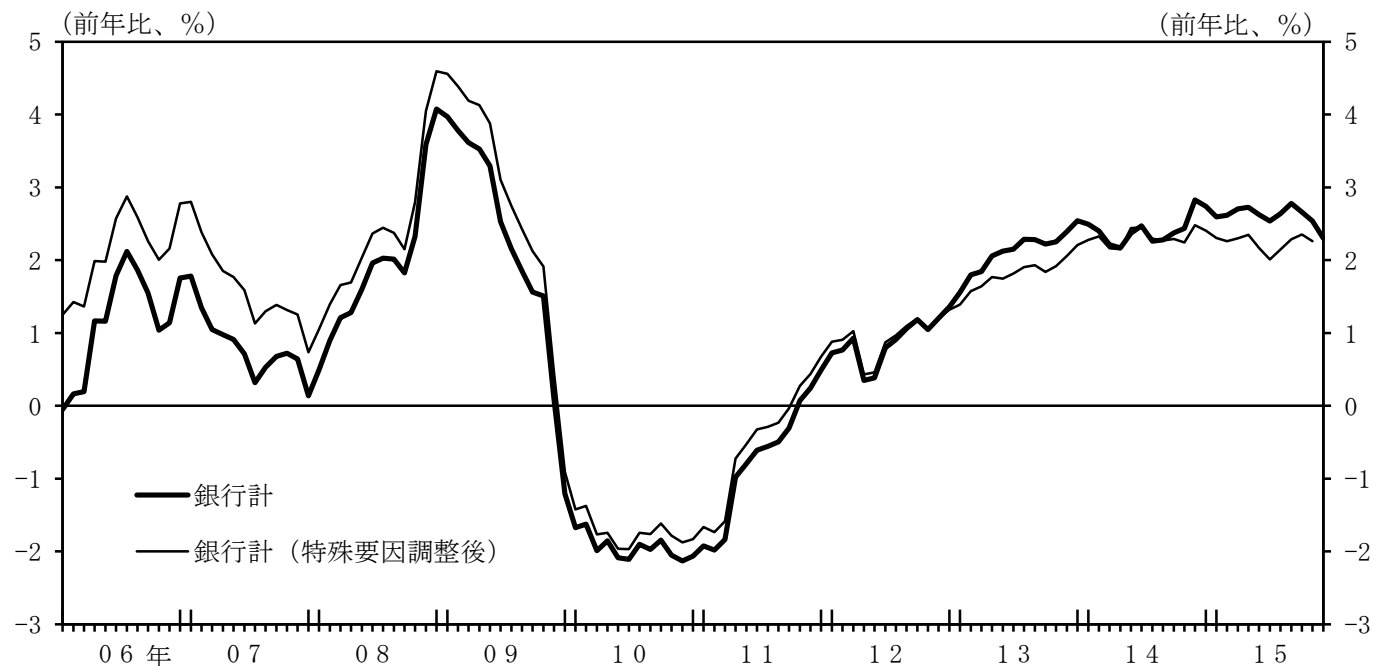


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

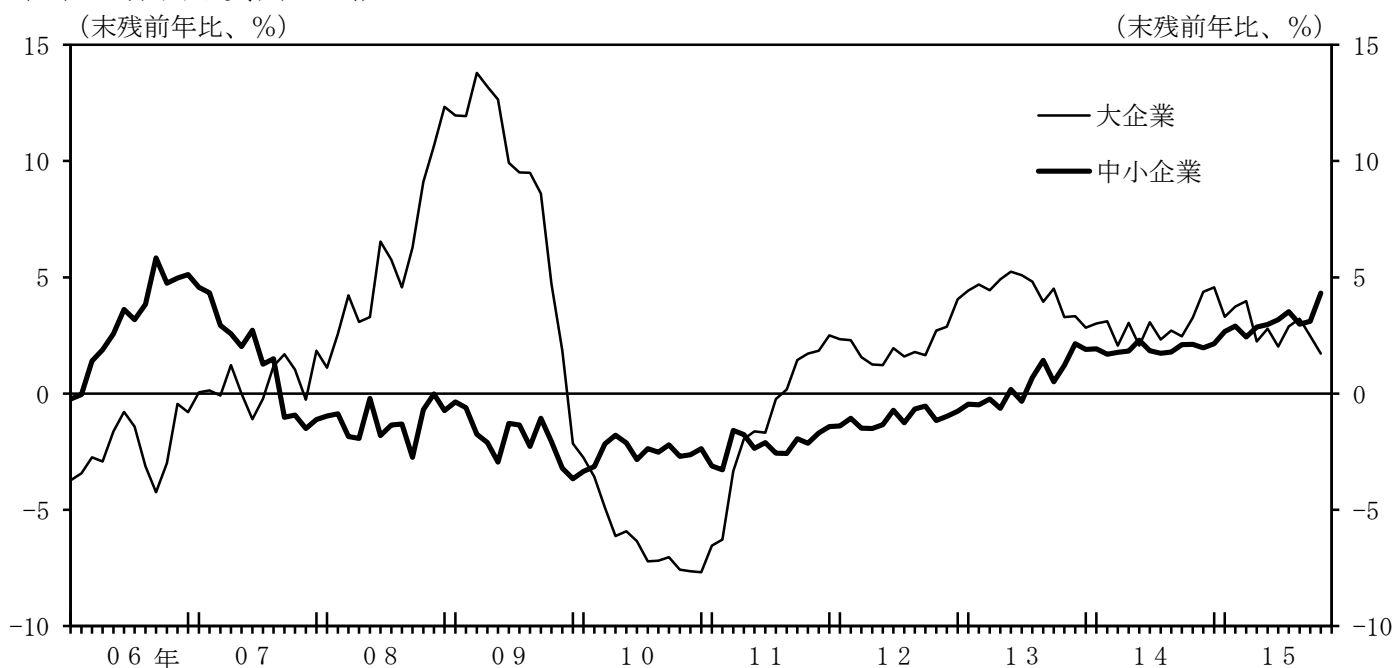
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) 企業向け貸出の内訳

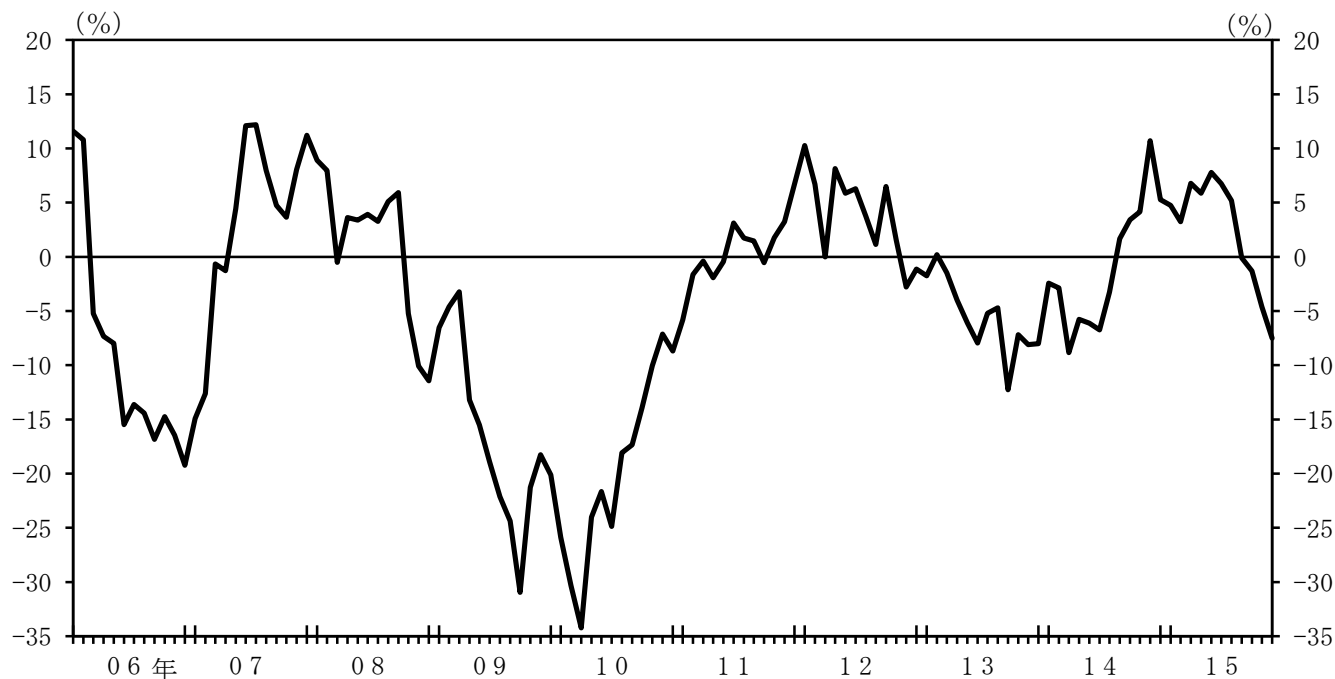


- (注) 1. 計数は国内銀行ベース。
 2. 中小企業は、資本金3億円(卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は50百万円)以下、または常用従業員300人(卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業。
 大企業は、法人(含む金融)全体から中小企業を除いたもの。

(資料) 日本銀行

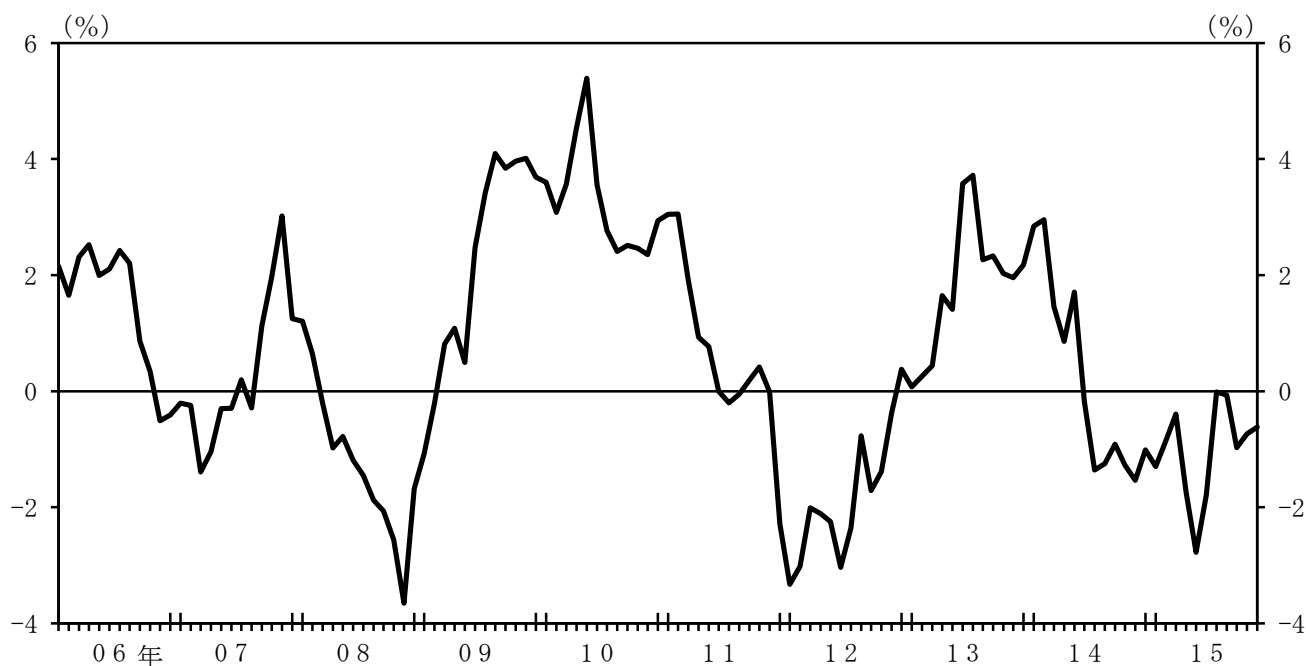
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残前年比)



(注) 短期社債(電子CP)の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高(末残前年比)



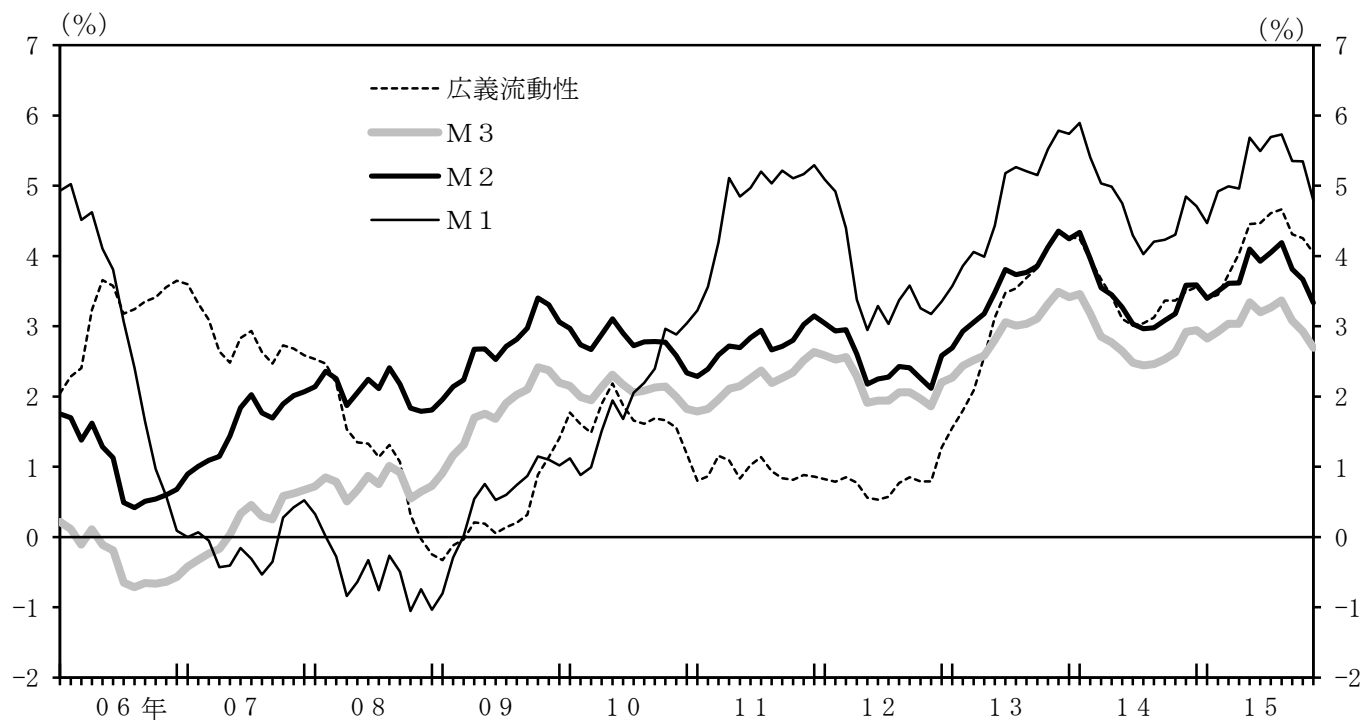
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行、保険会社による発行分を含まない。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

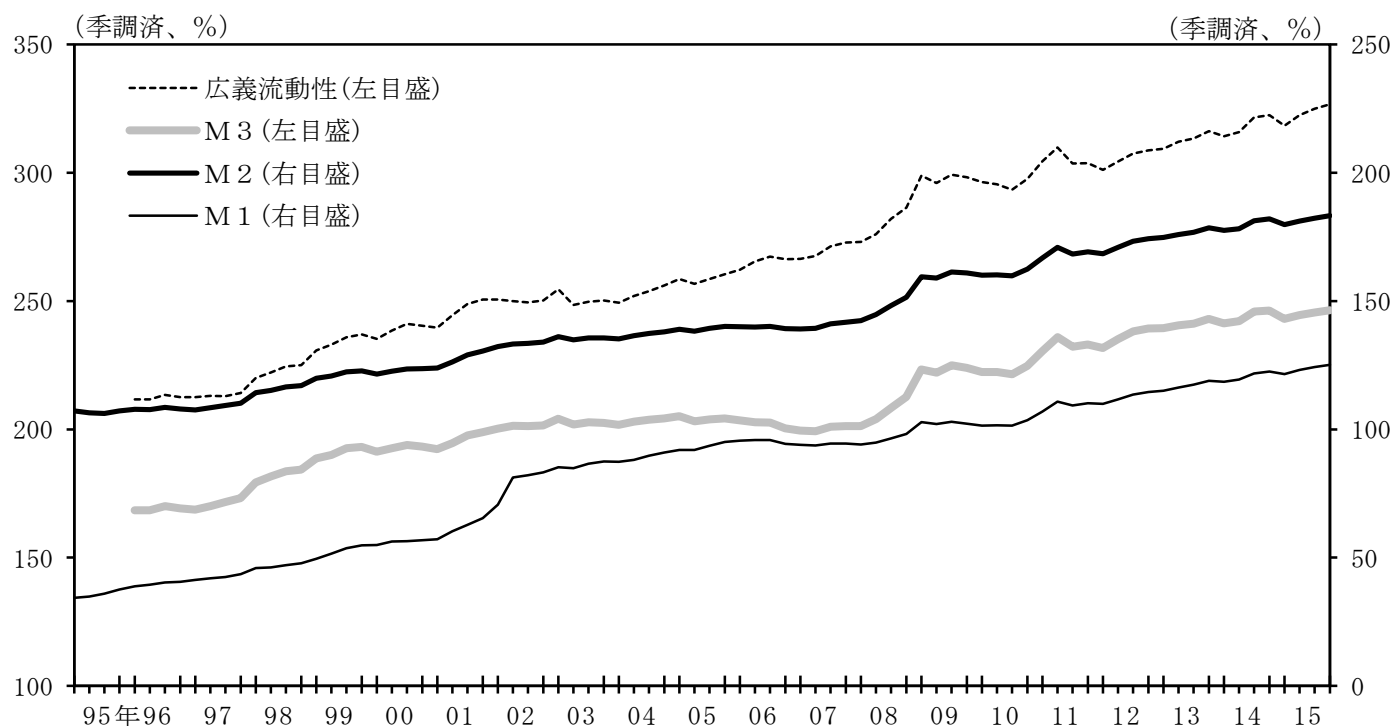
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

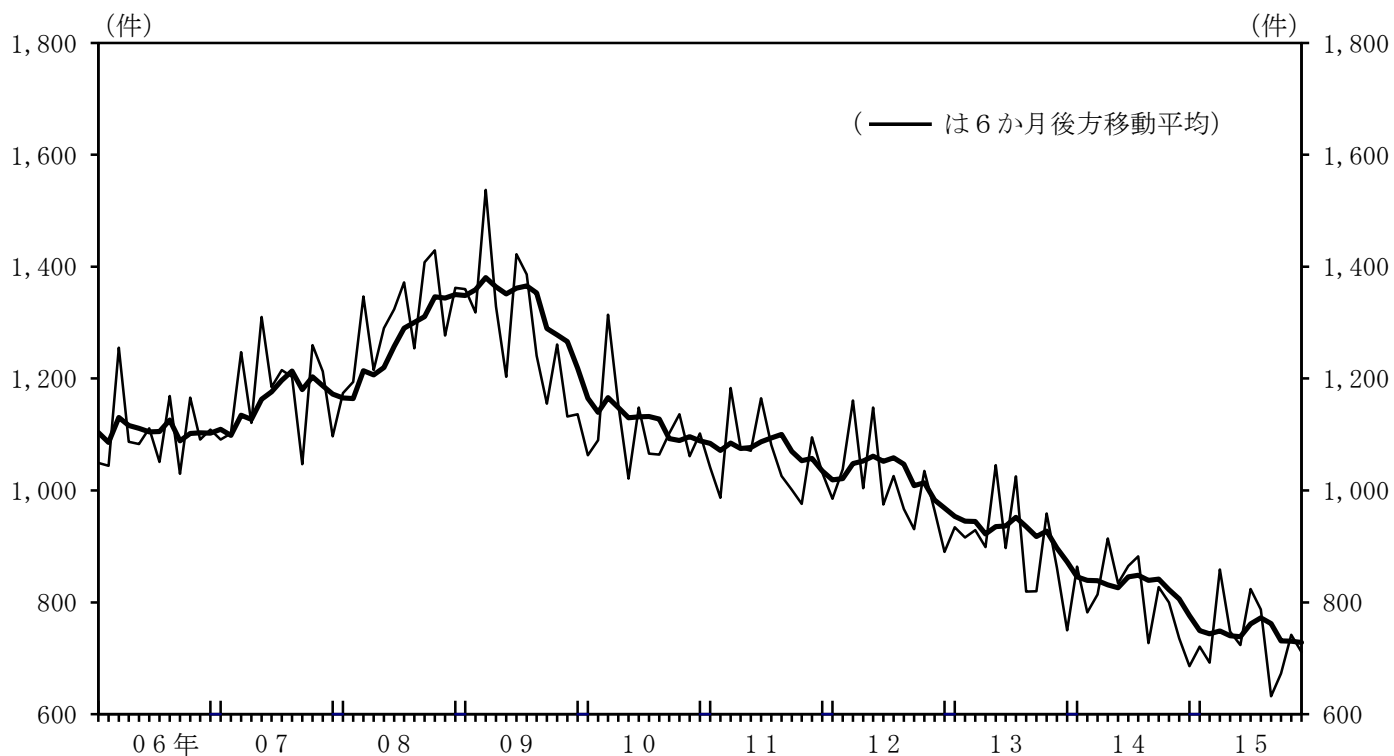


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。これらの季調値を段差修正したうえで、マネーストック統計に接続。
3. 2015/4Qのマネーストックは10~11月の平均値、2015/4Qの名目GDPは2015/3Qから横這いと仮定。

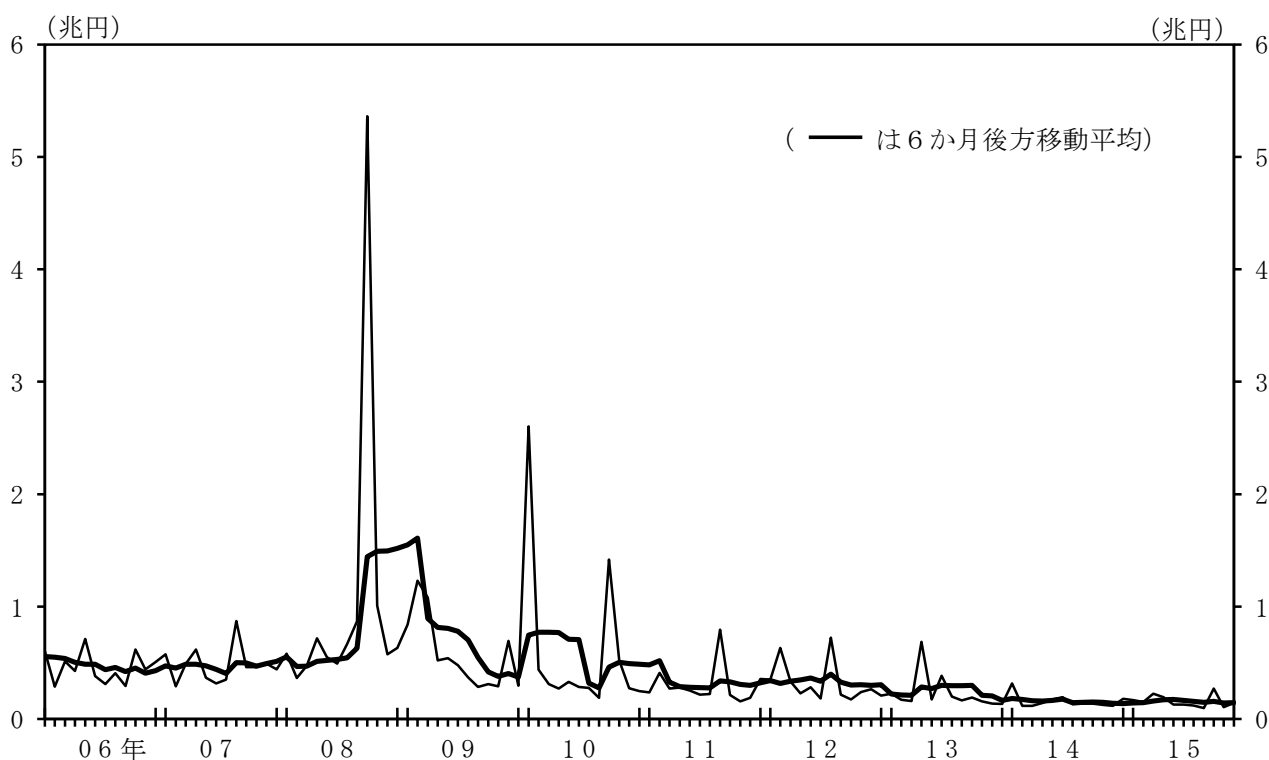
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



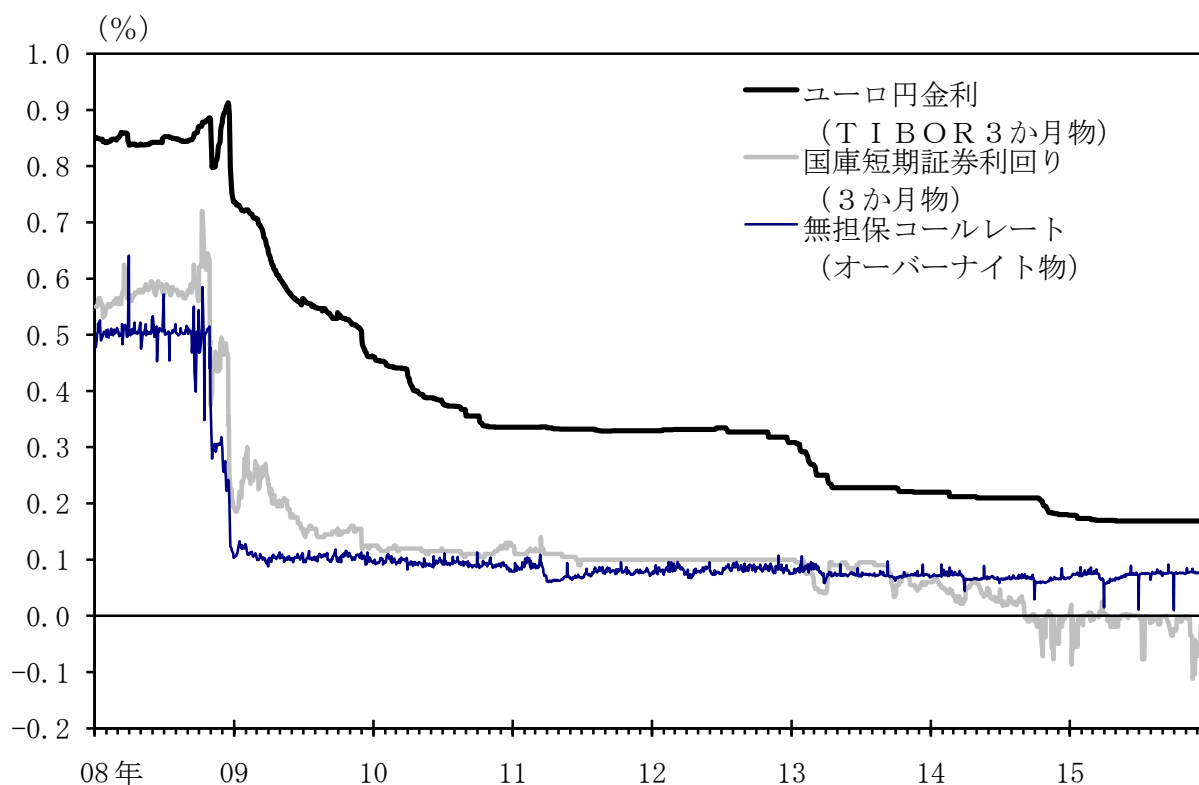
(2) 負債総額



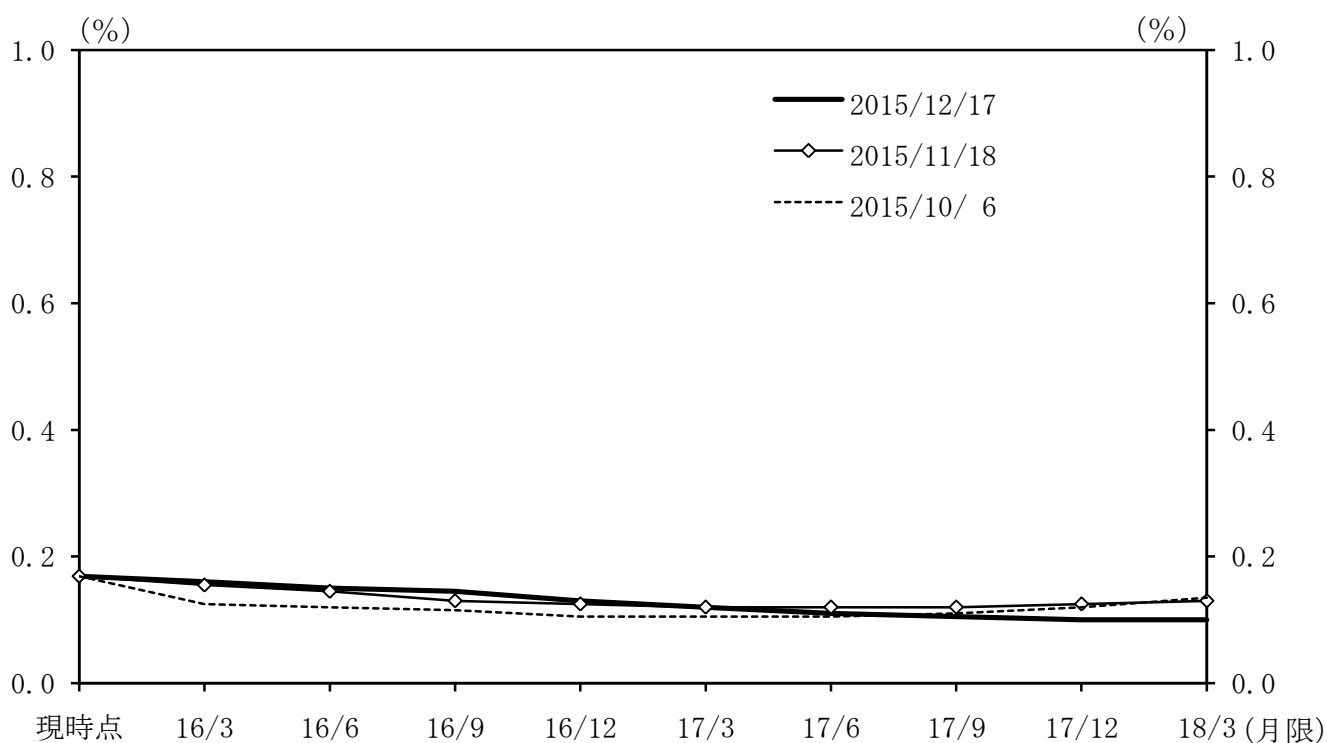
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)

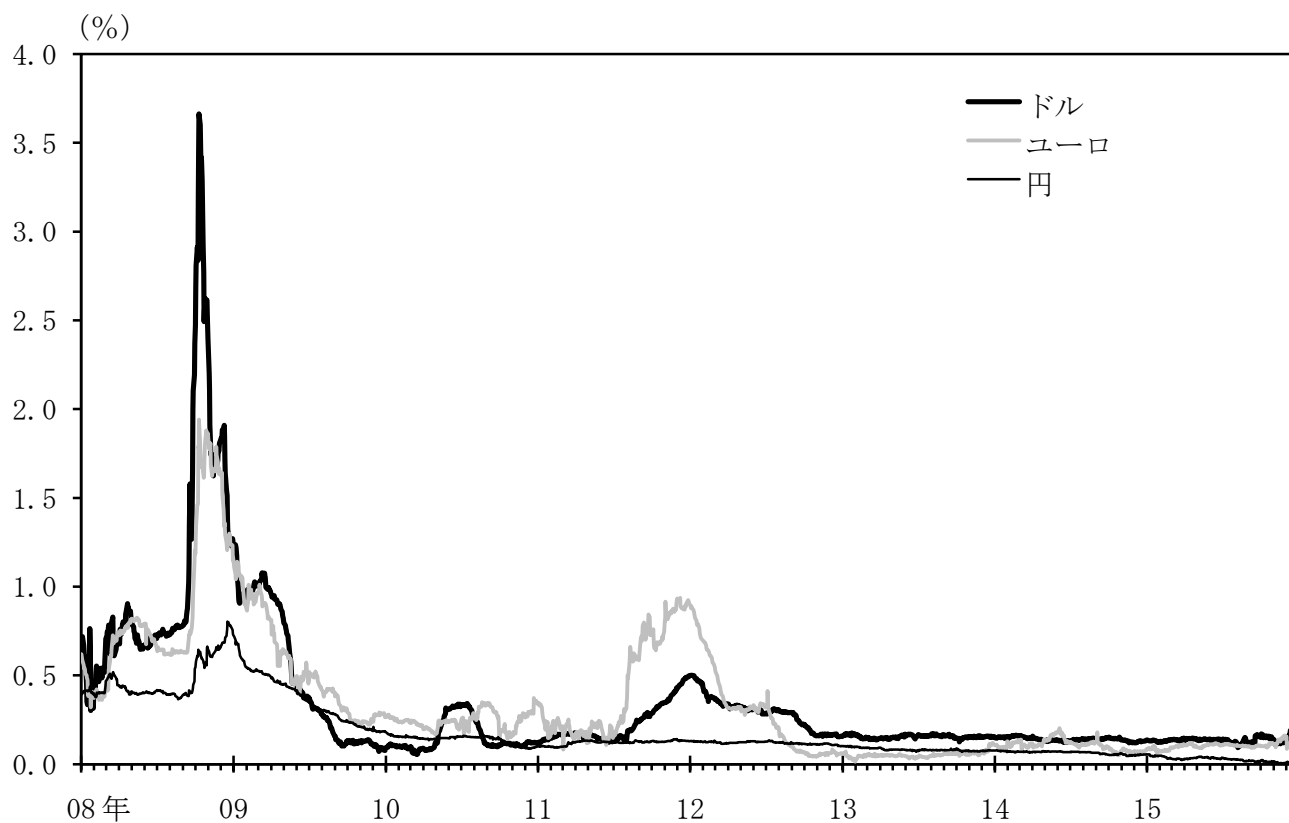


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

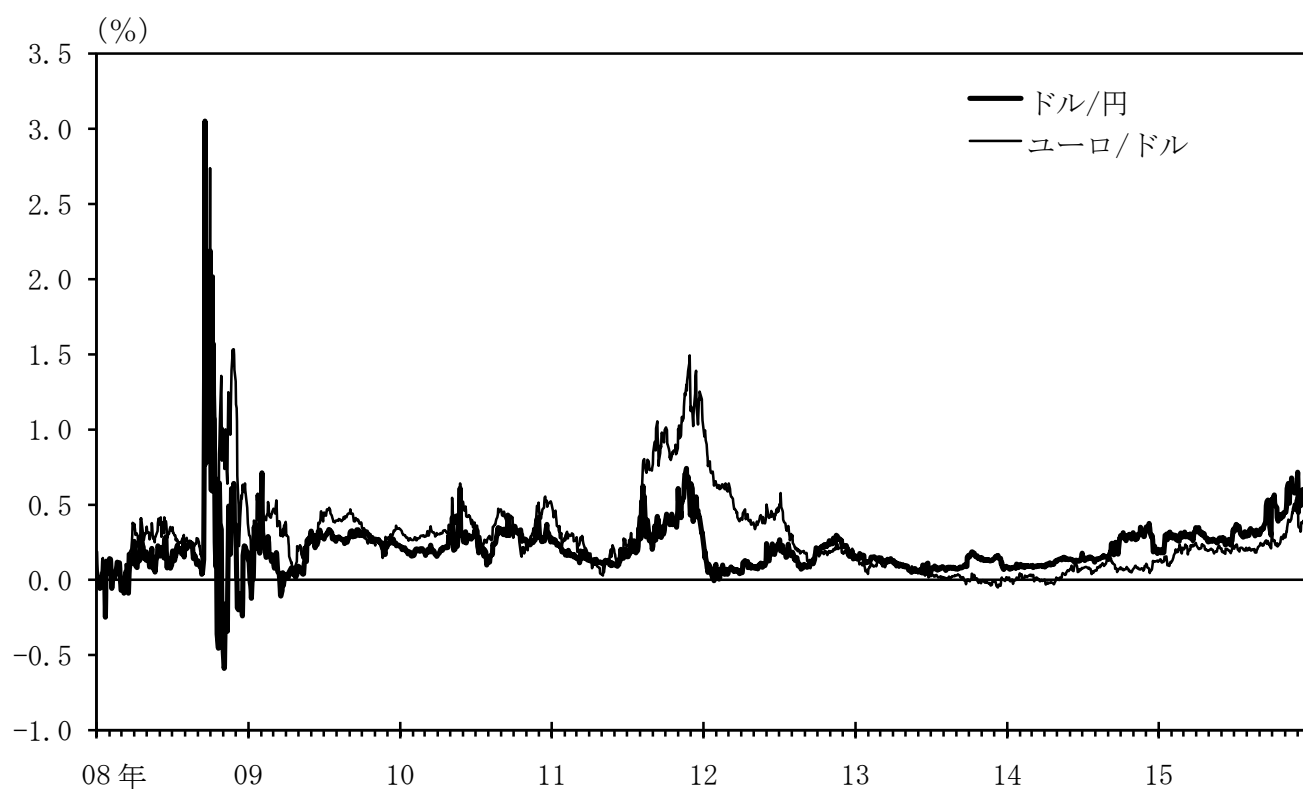
(資料) 全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



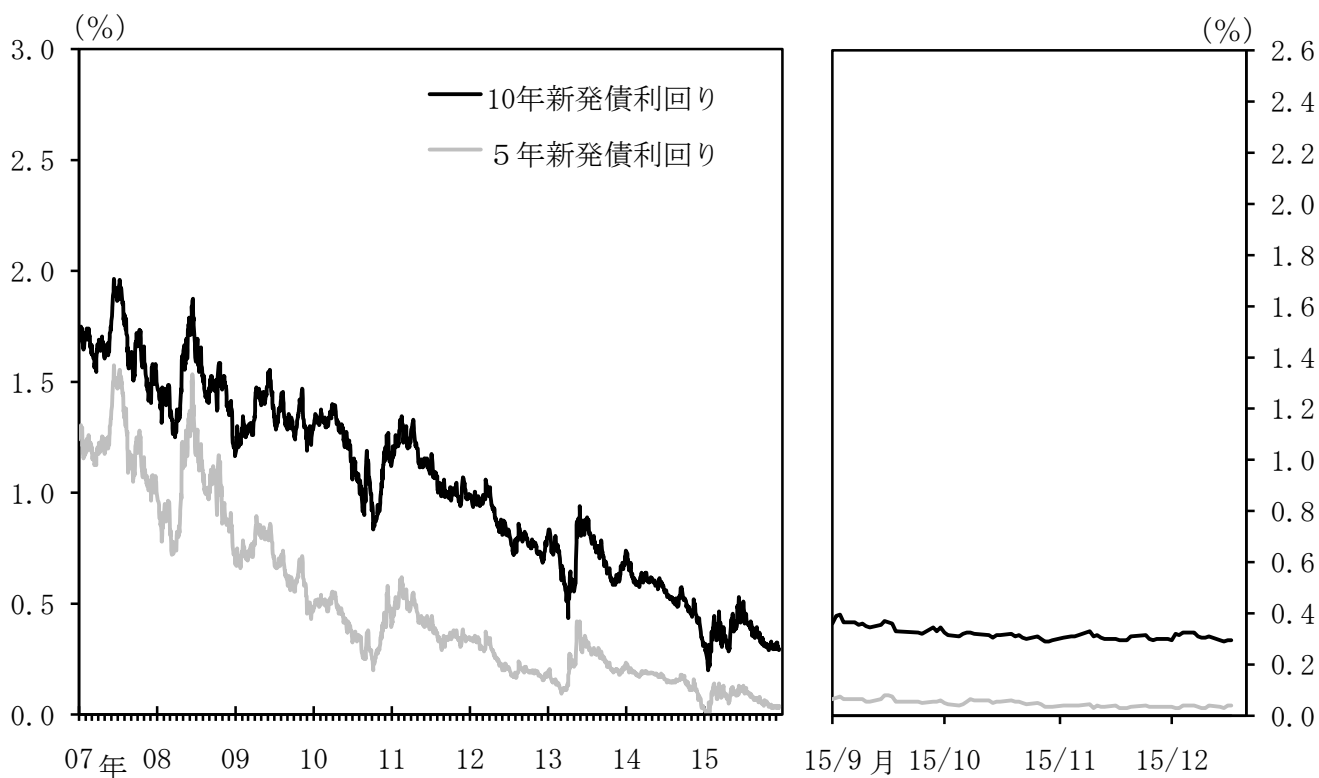
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



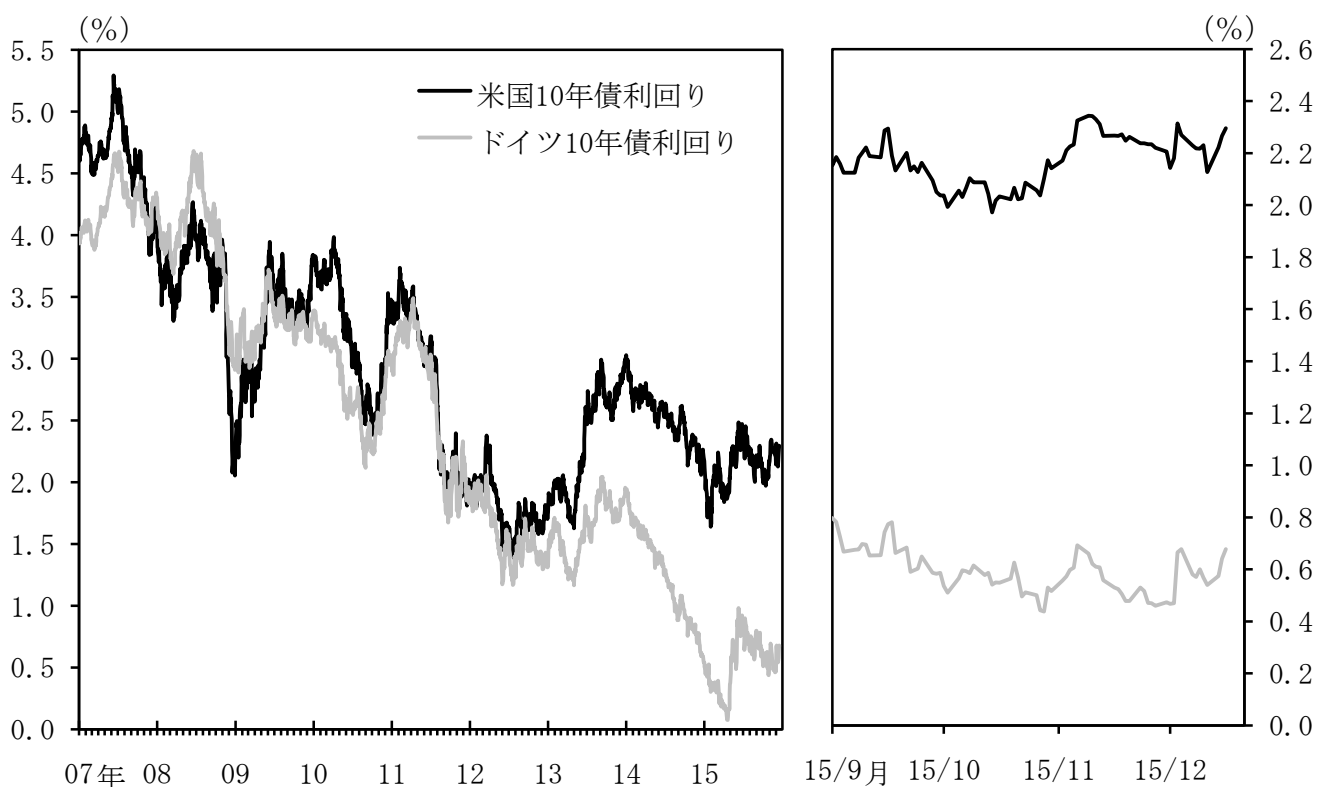
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



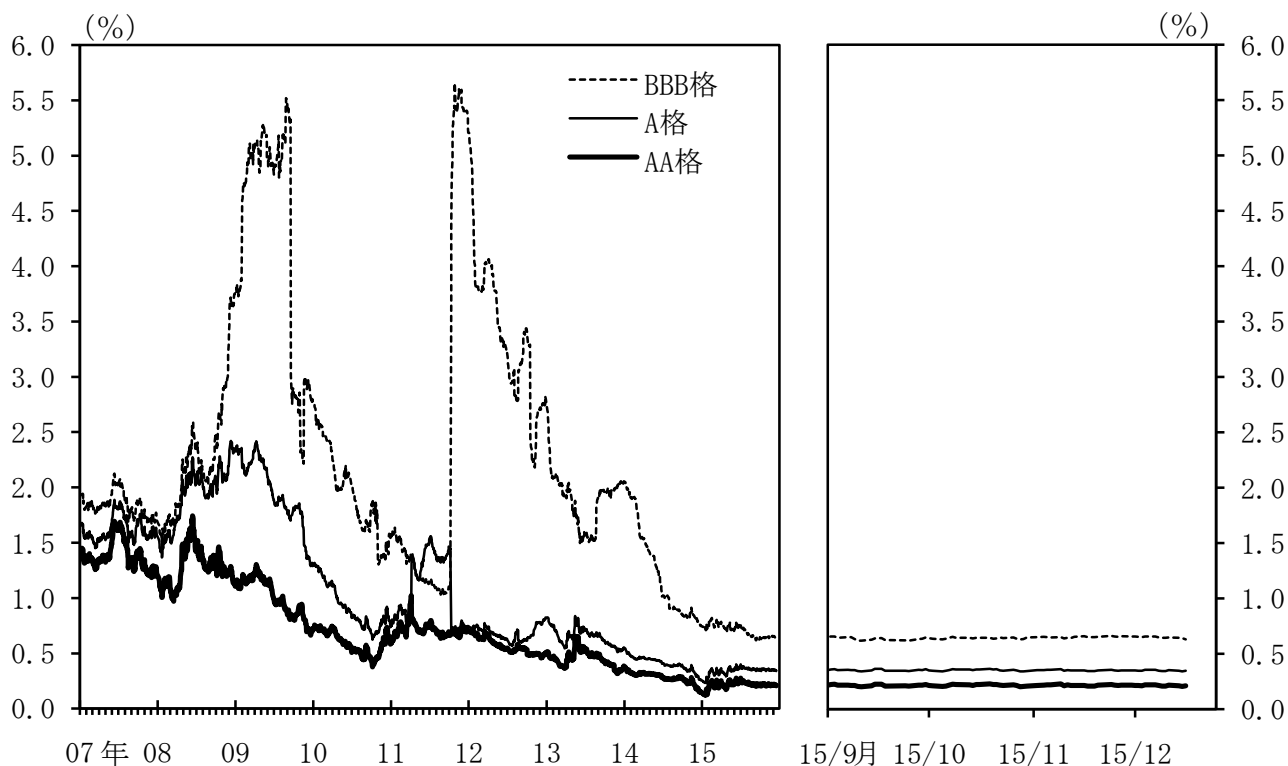
(2) 海外



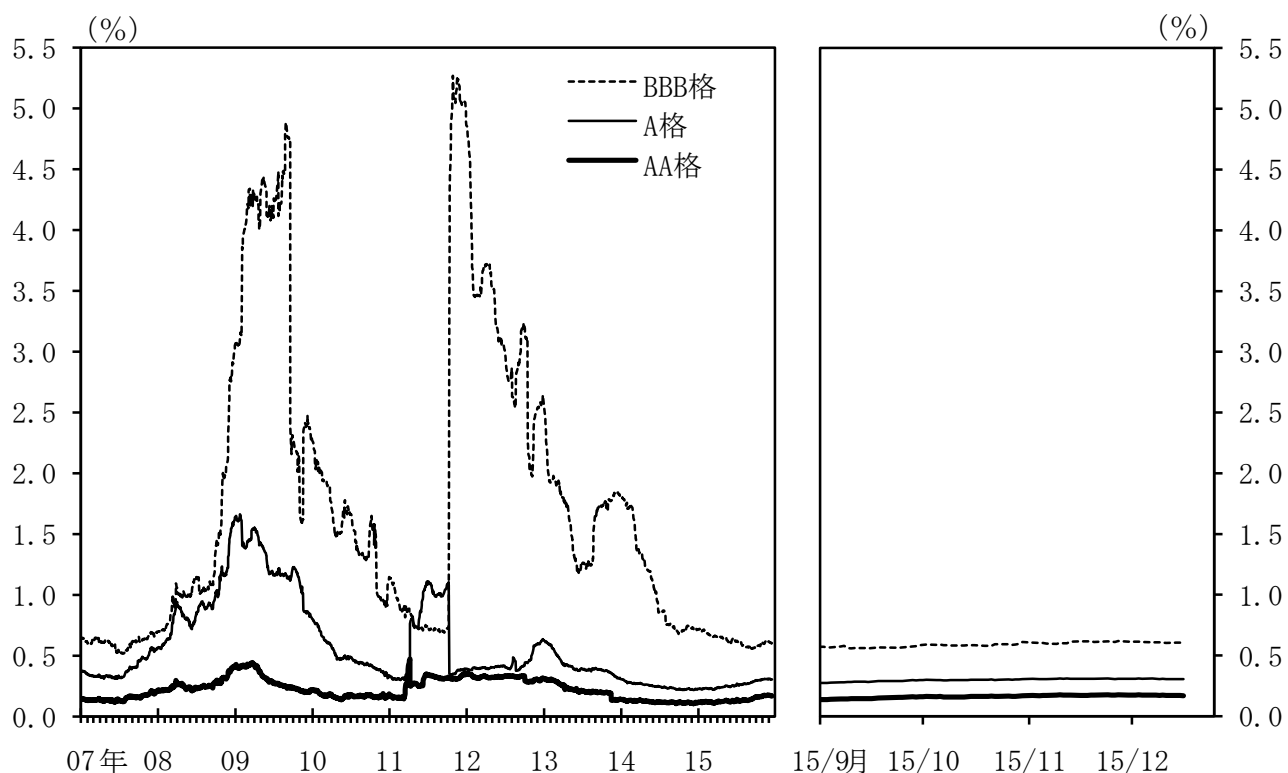
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



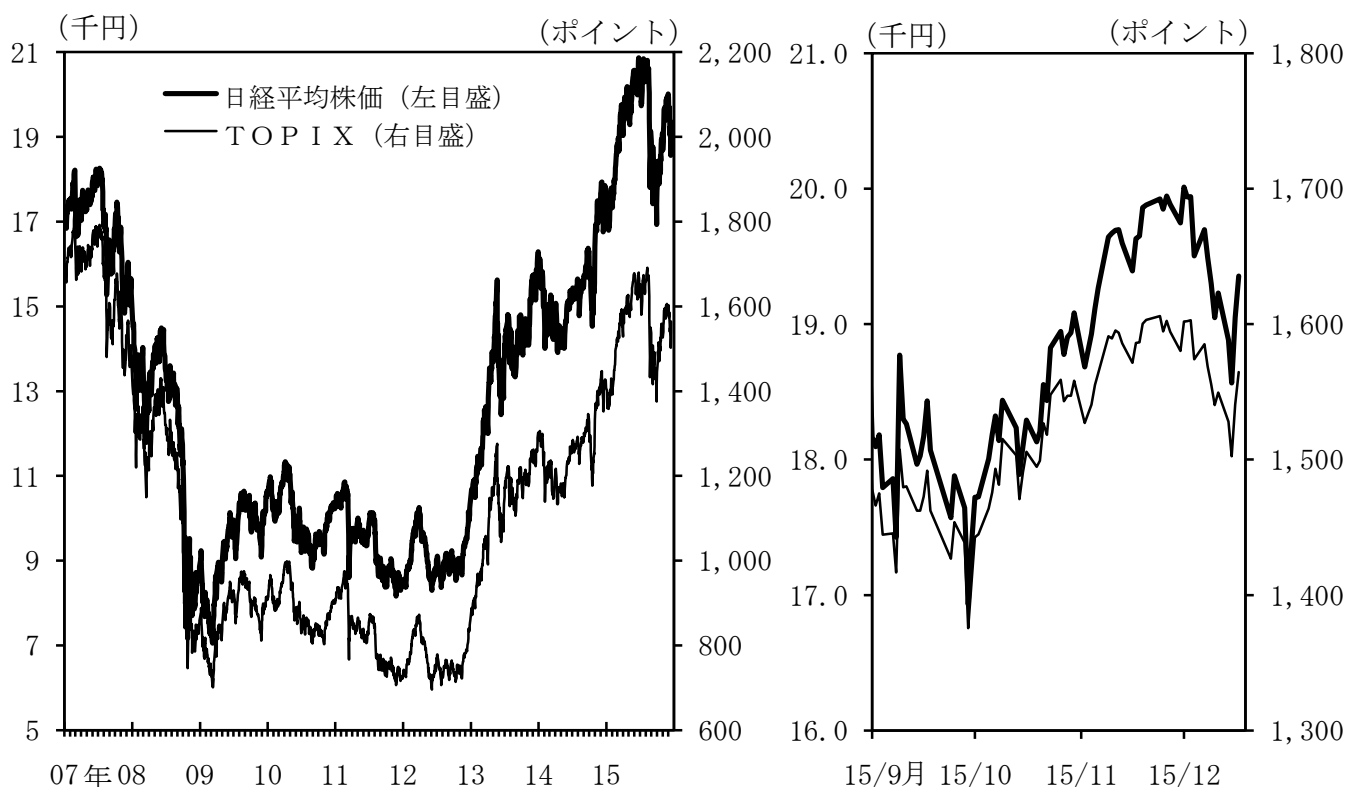
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

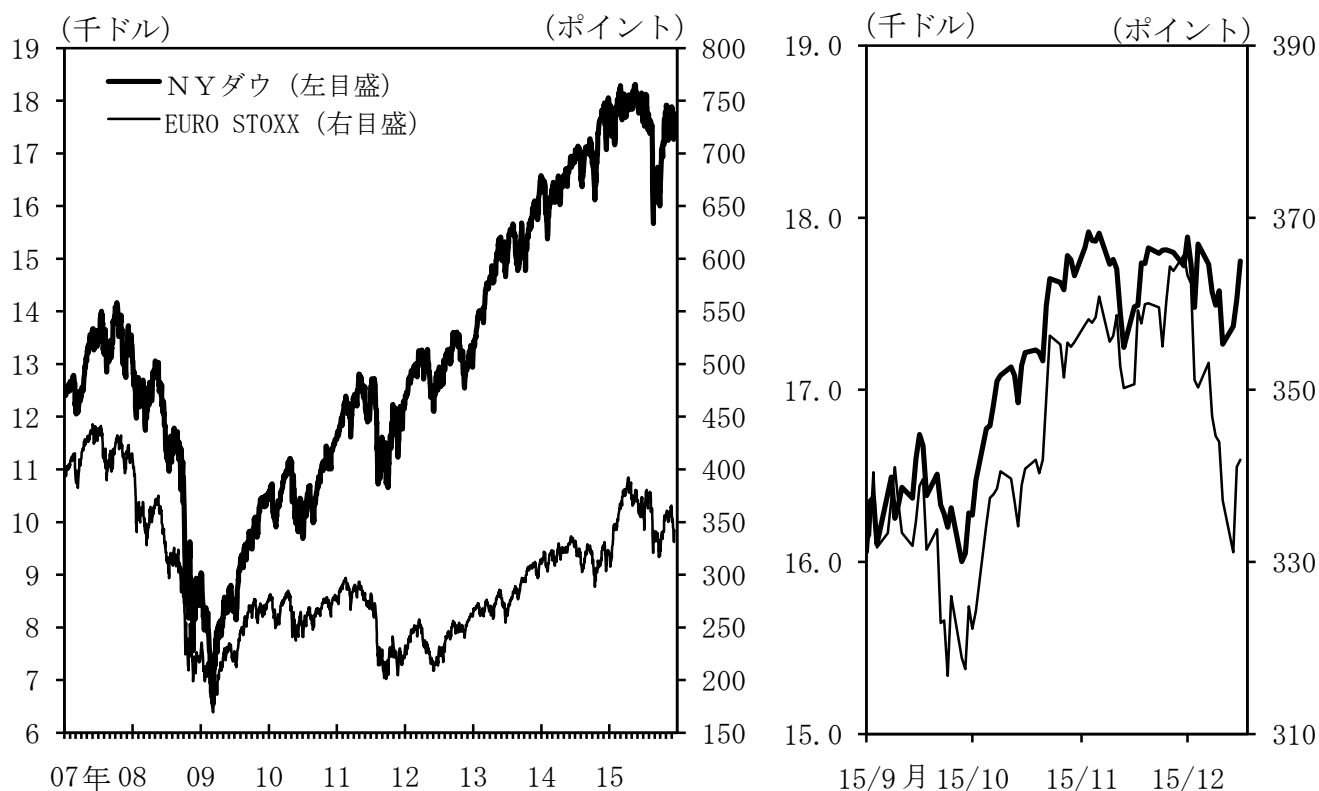
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内

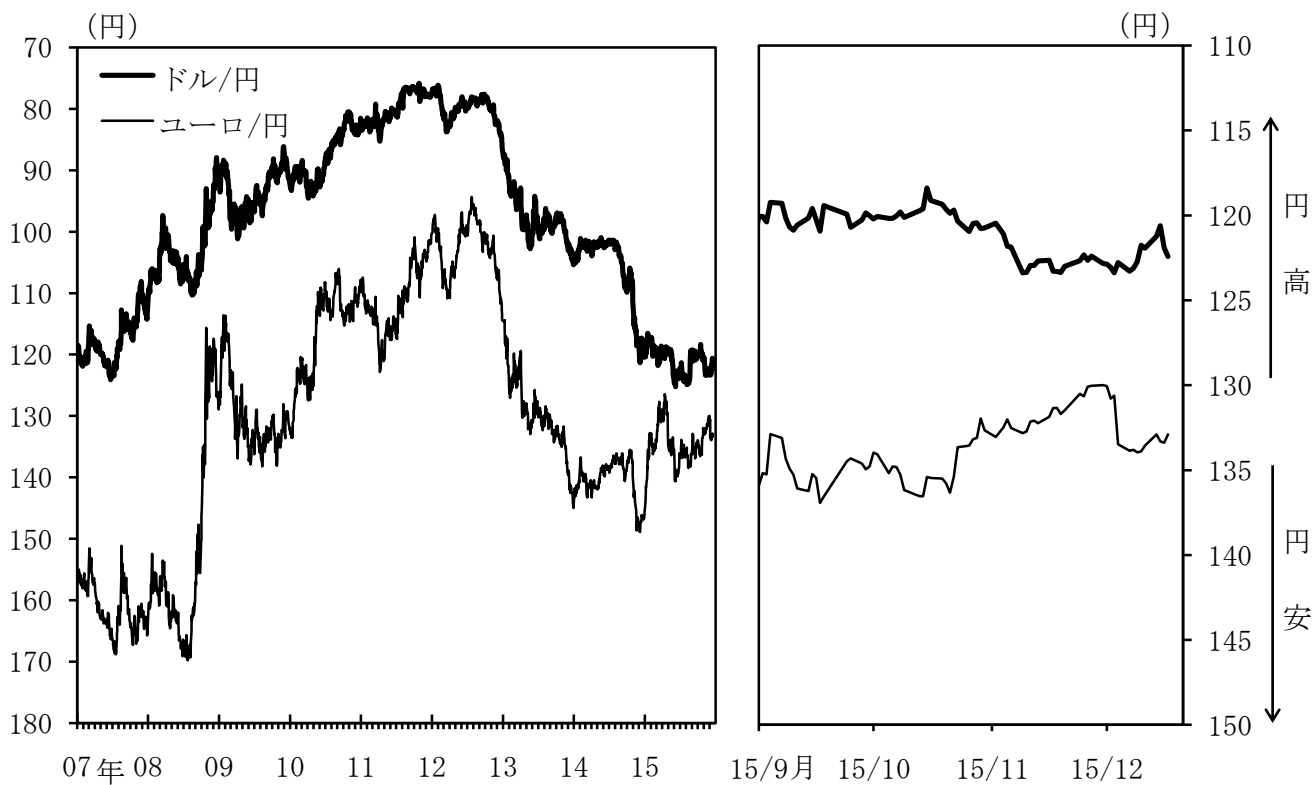


(2) 海外

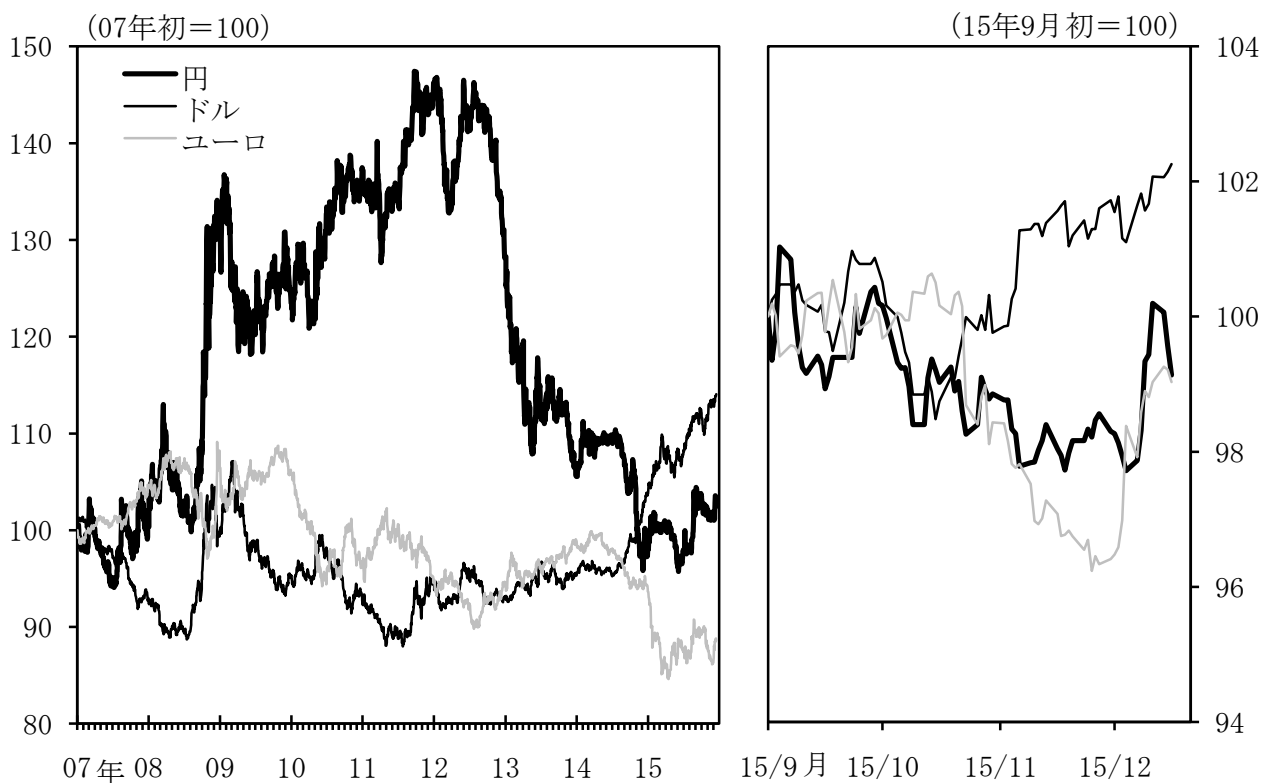


為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Thomson Reuters Datastream